

中野区地域包括ケア総合アクションプラン (案)

令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度)

令和4年(2022年)1月

中野区地域包括ケア総合アクションプラン(案)

目 次

第1章 中野区地域包括ケア総合アクションプラン策定の趣旨	1
1 プラン策定の背景と目的	
2 中野区の現状と将来推計	
3 プランの位置づけ	
4 スローガン・重点取組事項	
5 プランの期間	
6 プランの進行管理	
7 これまでの成果と課題	
第2章 中野区的地域包括ケアの令和22年(2040年)に目指す姿	17
1 すべての人を対象とする地域包括ケアが目指すまちの姿	
2 プラン全体の達成指標	
3 活動を推進していくうえでの地域(圏域)の捉え方 支援が必要なすべての人を対象とした地域包括ケア体制イメージ図(案)	
第3章 目指す姿の実現に向けた区民、関係団体及び区の役割と推進体制	23
1 区民、関係団体及び区の主な役割	
2 区の主な役割の実現に向けた各種体制の整備	
(1) 地域包括ケア体制におけるすこやか福祉センターの役割	
(2) 区民活動センター(アウトリーチチーム)の役割	
(3) 地域ケア会議(地域包括ケア推進会議、すこやか地域ケア会議、地域ケア個別会議)	
(4) 子どもと子育て家庭特有の推進体制	
(5) 既存の会議体等との関係 地域ケア会議等のイメージ図	
(6) 中野区基本計画・地域福祉計画・重層的支援体制整備事業との関係	
第4章 地域包括ケア体制の八つの柱の構成	31
1 地域包括ケア体制の構成要素	
2 柱別の全体構成	
3 令和4年度に取り組む主な事業(柱別)	
4 支援体制やサービス利用までの流れ(フロー)の図	
第5章 地域包括ケア体制の柱別・施策別の目的と主な取組、現状と令和7年度(2025年度)の目標値	41
1 柱別・施策別の目的と主な取組、現状と令和7年度(2025年度)の目標値	
2 日常生活圏域(すこやか福祉センター圏域)ごとの地域資源	

○用語解説

- ・ 文中の組織や事業、会議体等、各々の名称については、中野区地域包括ケア総合アクションプラン策定時のものであり、今後変更になる場合があります。

第 1 章

中野区地域包括ケア 総合アクションプラン 策定の趣旨

1 プラン策定の背景と目的

(1) 背景

◆ 少子高齢化の一層の進展に伴い生産年齢人口が減少していきます

地域における一人暮らし高齢者・高齢者のみ世帯の孤立や認知症高齢者の増加、介護家族の負担増など深刻な状況が起こっています。また一方で、医療・介護分野における人材不足が生じています。地域では地域活動等の担い手不足が生じているなど多くの課題に、社会全体でどのように取り組んでいくのかが大きな課題となっており、団塊ジュニア世代が高齢者(65歳以上)になる令和22年(2040年)を見据えた取組が求められています。

◆ 個人や世帯が抱える課題は、複雑化・複合化しています

高齢者だけでなく、既存の制度や単独のサービスだけでは解決が困難な子どもと子育て家庭、障害者、生活困窮者、言語の壁や生活習慣の違いに悩む海外からの移住者や、社会との関わりに課題を抱える若者をはじめ、様々な価値観を持つ人、マイノリティの人など課題の解決のためには包括的な相談・支援体制が求められています。

◆ 新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな課題を抱える人に対する支援が求められています

令和3年度(2021年度)になってからワクチン接種が開始され、少しずつ日常を取り戻し始めていますが、感染症の収束を見通すことは難しく、すべてが以前の状態に戻ると想定することはできない状況が続いています。地域団体の活動も中断・自粛せざるを得なくなっており、感染症の収束を想定した地域活動の再開の見通しが立ちづらくなっています。また、人とのつながりが減ってしまったことで社会的孤立や孤独に苦しむ人が増えていることに加え、雇用情勢は大きく変化し、生活困窮者支援などの課題がより大きくなっています。

◆ 地域包括ケア体制は地域共生社会を実現するものです

国では制度や分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域の多様な人々が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで区民一人ひとりの暮らしと生きがいとともに創る「地域共生社会」の実現を目指しています。令和3年(2021年)4月から、区市町村における包括的な支援体制の構築にかかる区の責務が、社会福祉法等に明記されました。

(2) 目的

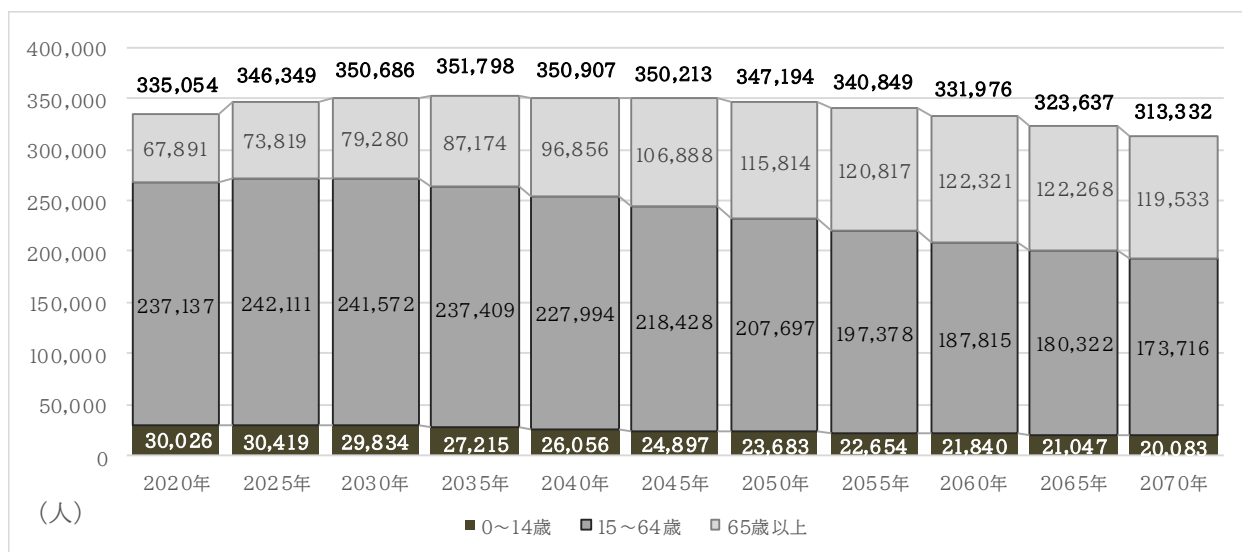
◆ 区と区内関係団体及び区民がともに行動するためのプランです

誰一人取り残されることなく、支援を必要とする区民の年齢や抱えている課題の種類を問わず、一体的かつ重層的な支援を行うことができる地域包括ケア体制を構築することを目的として、区と区内関係団体及び区民がともに行動するための「中野区地域包括ケア総合アクションプラン」(以下、「総合プラン」という。)をここに策定します。

2 中野区の現状と将来推計

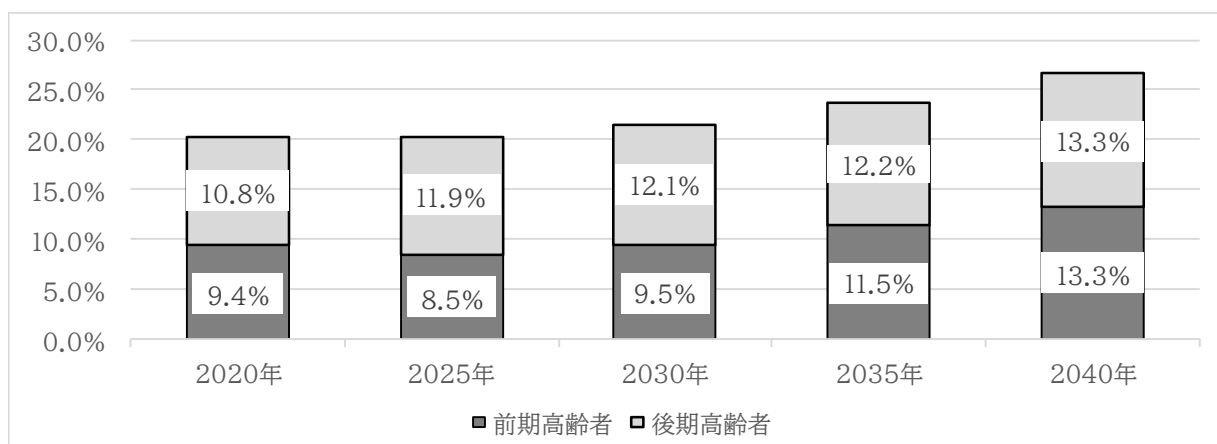
- 中野区全体の人口は、昭和 45 年(1970 年)をピークに減少に転じ、平成 12 年(2000 年)には 30 万人を割り込みました。しかし、それ以降は増加に転じ、令和 2 年(2020 年)10 月時点で 335,054 人(国勢調査速報値)となりました。**今後も駅前再開発等により人口は増加し、令和 17 年(2035 年)頃に約 35.2 万人でピークを迎えると予測されています。**
- 中野区の老年人口は、令和 12 年(2030 年)頃までは緩やかに増加しますが、団塊ジュニア世代(昭和 46～49 年(1971～74 年)生まれ)が 65 歳以上となる令和 22 年(2040 年)以降、急激に増加し、令和 42 年(2060 年)頃には約 12.2 万人でピークを迎える見込みです。**高齢化率は令和 22 年(2040 年)には 26%を超える見込みです。**
- 認知症高齢者は年々増加し、令和 42 年(2060 年)には、認知症の有病率(ある時点の人口に対する患者数の割合をいう)が平成 24 年(2012 年)以降一定と仮定した場合で約 3.1 万人、有病率が増加すると仮定した場合で約 4.2 万人に達する見込みです。
- 一般世帯のうち単身世帯の割合は平成 27 年(2015 年)で 61.9%と年々高くなっています。
- 年代別人口の割合をみると、**20 代・30 代**が多くなっています。
- **65 歳以上の単独世帯数は一貫した増加傾向**にあり、令和 2 年(2020 年)時点で約 2.7 万世帯で 65 歳以上人口の 39.5%を占めています。そのうち、75 歳以上の単独世帯数は約 1.6 万世帯であり、65 歳以上の単独世帯の約 6 割となっています。
- 平成 16 年(2004 年)以降の中野区の出生数は、平成 28 年(2016 年)の 2,764 人をピークに減少に転じ、令和元年(2019 年)は 2,462 人、**合計特殊出生率は 0.93**となっています。
- 昭和 55 年(1980 年)以降の 0～4 歳の子ども人口と 15～49 歳の女性人口の比率である子ども女性比をみると、平成 22 年(2010 年)までは減少傾向にありましたが、それ以降上昇傾向にあります。
- 中野区で暮らす外国人は、平成 27 年(2015 年)を境に急増し、現在は約 120 の国と地域の人々が生活しています。**中野区の人口に対する割合としては 5.3%**となっており、多い国籍は、中国、韓国または朝鮮、ネパール、在留資格では、留学が多くなっています。

■ 中野区の人口推計(年齢3区分(年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)、老年人口(65歳以上))ごと)



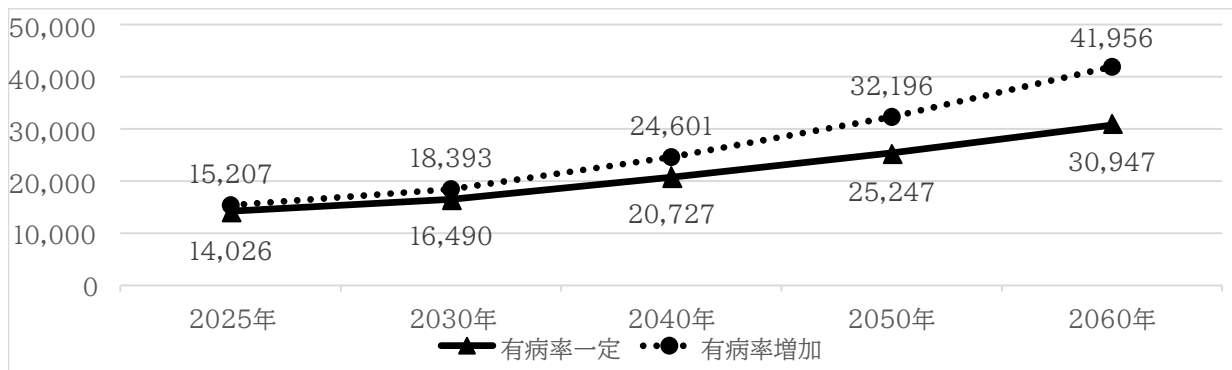
※中野区将来人口推計(中野区基本計画)を元に作成

■ 中野区の前期高齢者と後期高齢者の割合の推移



※住民基本台帳及び介護保険事業実施状況報告(各年9月末)より作成

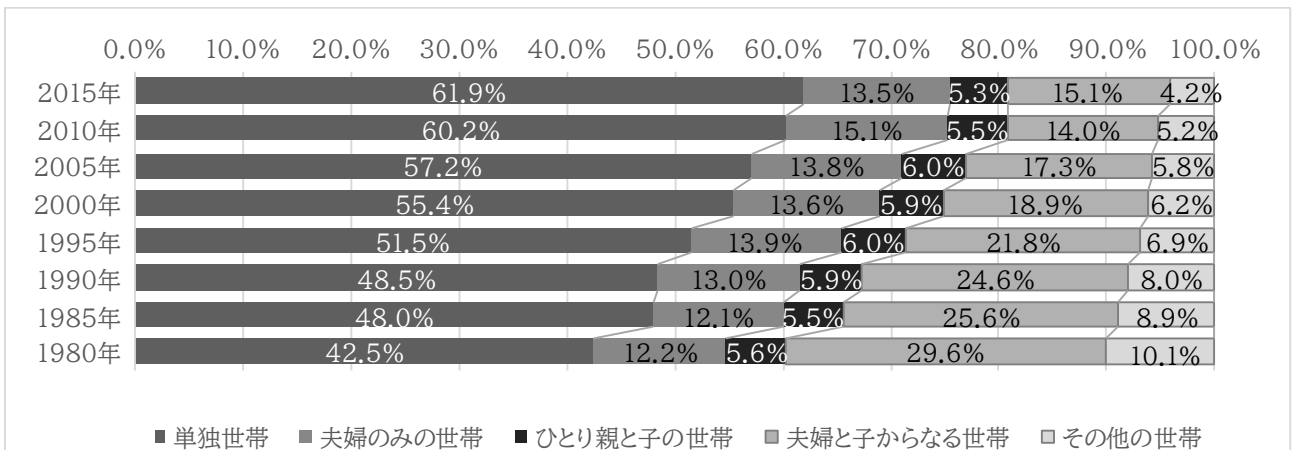
■ 認知症高齢者の現状と将来推計



※保健福祉に関する基礎データ(各年1月1日)より作成

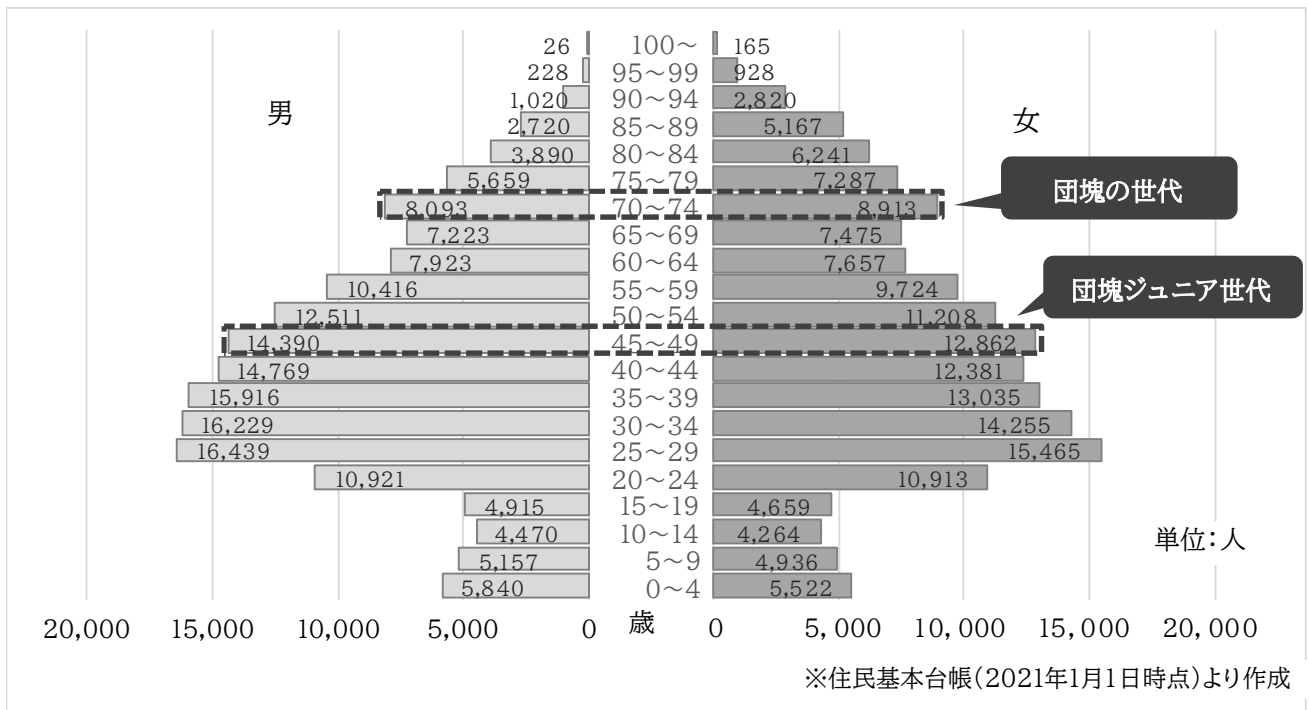
※ 認知症の有病率が平成24年(2012年)以降一定と仮定した場合の中野区認知症高齢者数と、有病率が増加すると仮定した場合の中野区の認知症高齢者の推計(全国の高齢者に対する認知症有病率の推計に、中野区の高齢者人口の推計を乗じて算出)

■ 家族類型別にみた世帯の割合の推移

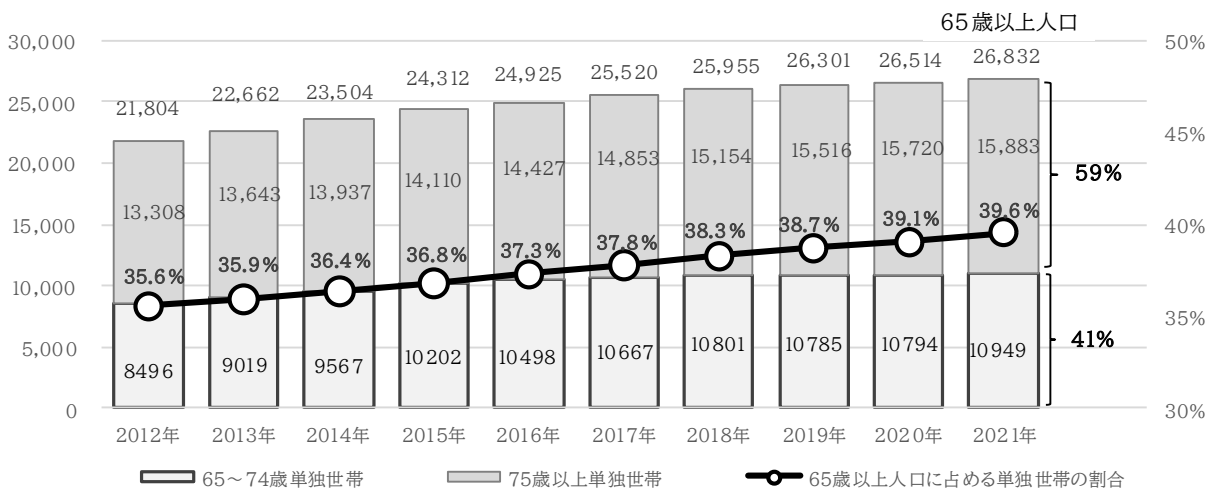


※各年国勢調査人口等基本集計より作成

■ 男女別・年代別人口

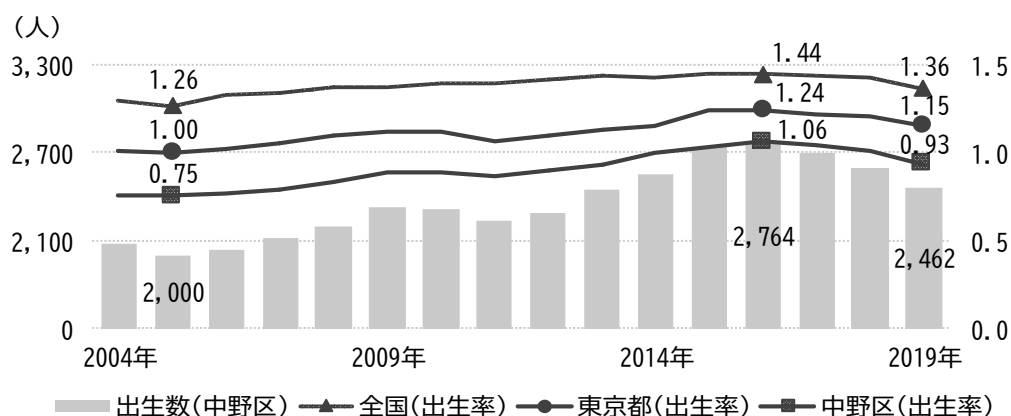


■ 65～74歳／75歳以上の単独世帯数と65歳以上人口に占める単独世帯の割合の推移



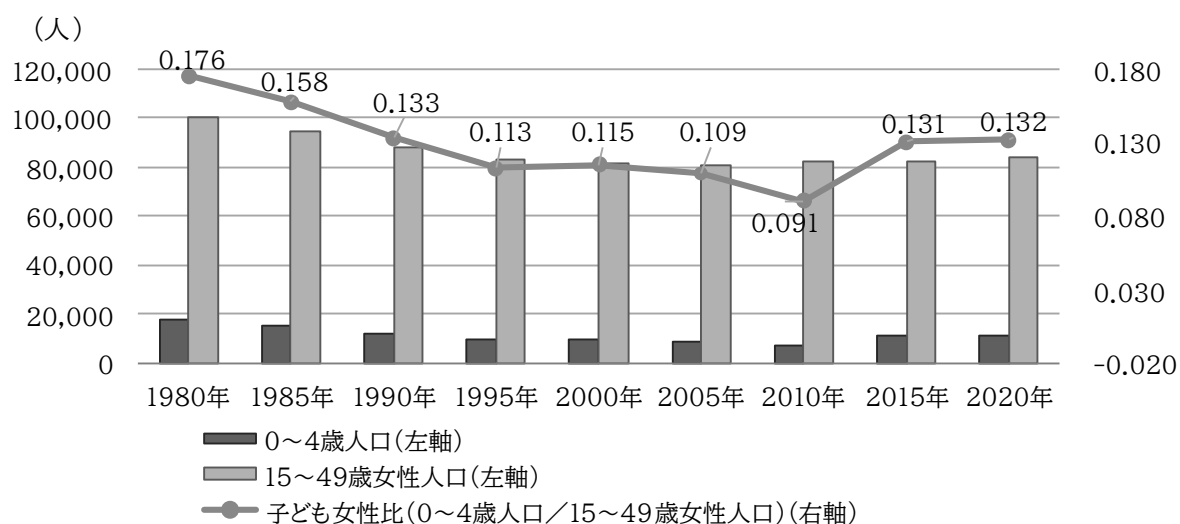
※保健福祉に関する基礎データ(各年1月1日)より作成

■ 出生数・合計特殊出生率の推移



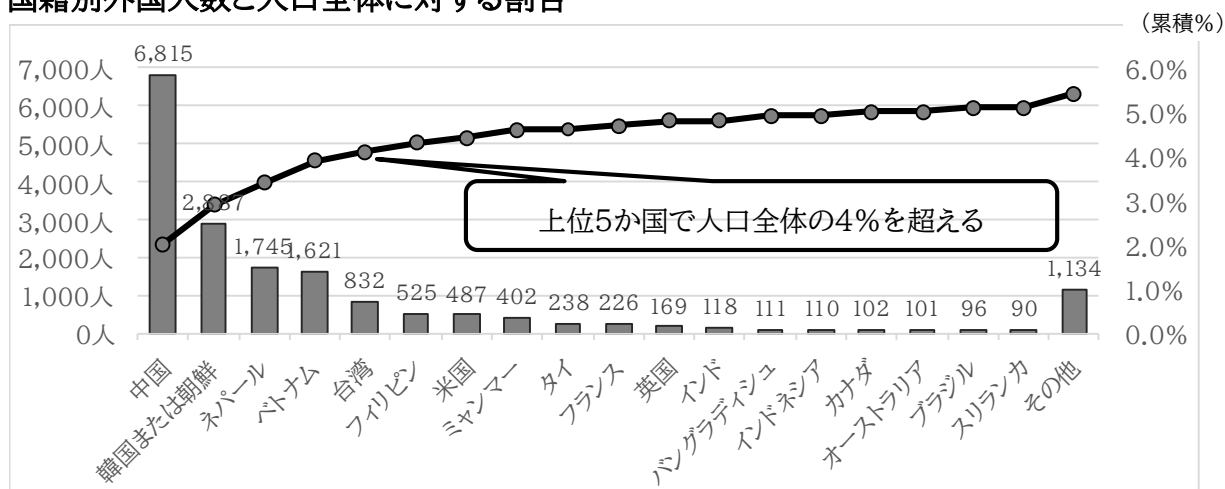
※中野区基本計画より(東京都人口動態統計より推計)

■ 子ども女性比(0～4歳人口／15～49歳女性人口)の推移



※各年国勢調査より作成

■ 国籍別外国人数と人口全体に対する割合



※ 中野区統計書データ(令和3年(2021年)1月1日現在)。折れ線グラフは各国の外国人数の累計の、人口全体に対する割合

3 プランの位置づけ

- ◆ 総合プランは、「中野区地域包括ケアシステム推進プラン(以下、「推進プラン」という。)」の改定版として位置づけます

平成29年(2017年)3月に策定した推進プランは、10年間の計画期間の中で、高齢者を中心とした対策を基盤として取り組んだうえで、子育て世帯や障害のある方などすべての人に対してのプランに拡大していくこととしていました。しかし、策定から5年経過した今、推進プランのうち対象を拡大していく取組を見直し、現在までに起こった社会経済的変化を踏まえ改定する必要があります。そのため、支援が必要なすべての人を対象とした地域包括ケアに資する取組を行う区と区内の関係機関及び団体(町会・自治会、民生児童委員、医療関係者、事業者及び地域の関係団体等)が自ら実施し、協働していくための**区と区民のアクションプラン**として総合プランを策定します。

- ◆ 取組をより一層発展・充実させ、“オールなかの”の取組を推進するための活用本とします

行政の取組は、基本計画における重点プロジェクトや地域福祉計画に沿って推進します。

より多くの区民、団体が地域包括ケアの取組を始めたり、すでに取り組んでいる活動をより推進していくために、総合プランを活用していただくことで、地域包括ケアを“オールなかの”に広げていきます。

4 スローガン・重点取組事項

- ◆ スローガン

「できることから始めよう！“オールなかの”の地域包括ケア」

- ◆ 実現するために、重点的に取り組むべき事項

- ・ 社会的孤立をなくし、支援を必要とする人を一人残らず支援につなげる。
- ・ 孤独で苦しむ人をなくす。
- ・ 地域包括ケアの取組を“オールなかの”に広げる。

総合プランのすべての取組は、上記3つの事項を意識しながら進めていきます。そして区民の皆さん一人ひとりが、できることから始めることによって、計画期間の最終年度となる令和7年度(2025年度)には「支える側、支えられる側という垣根のない、全員参加型社会の実現」を目指します。

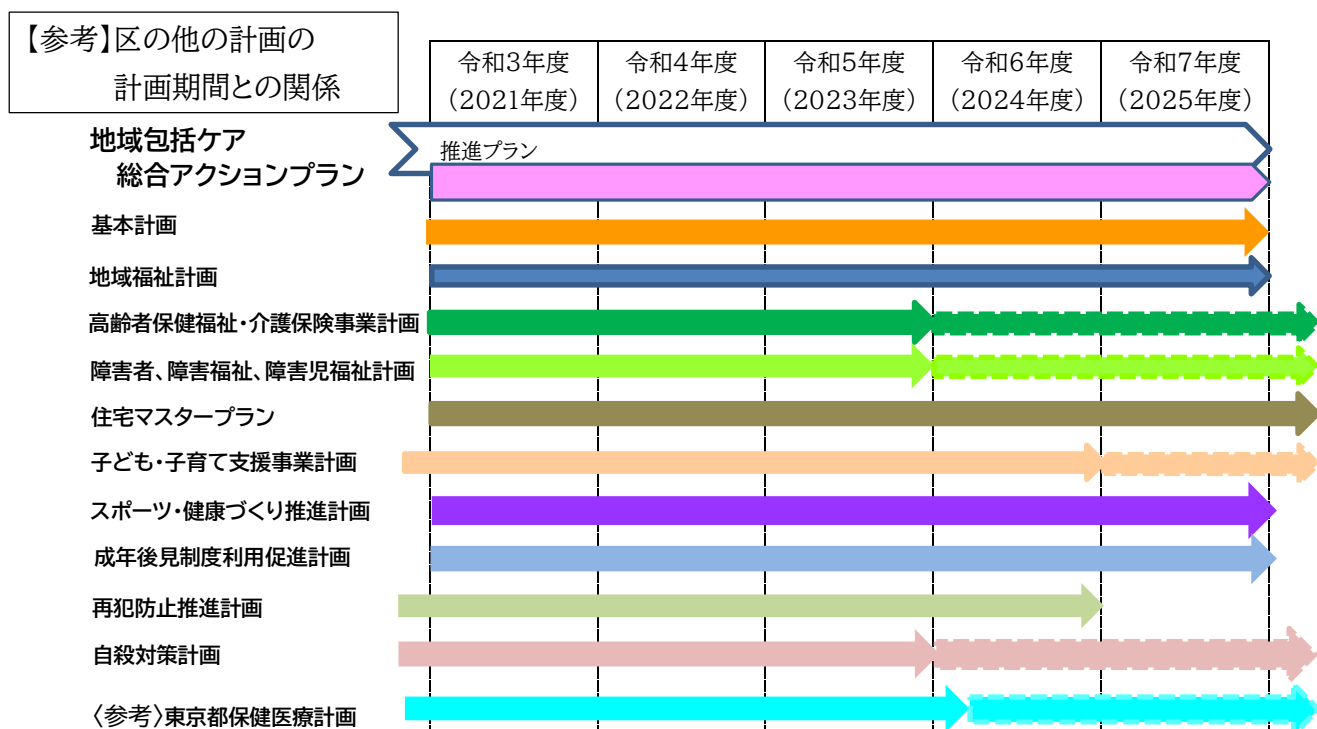
5 プランの期間

- ◆ 計画期間は、令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)までの5年間

計画期間は、推進プランの計画期間10年間のうち後半5年間の部分の改定であり、かつ総合プランと関係性の強い中野区基本計画や地域福祉計画期間と整合を図るため、令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)までの5年間とします。

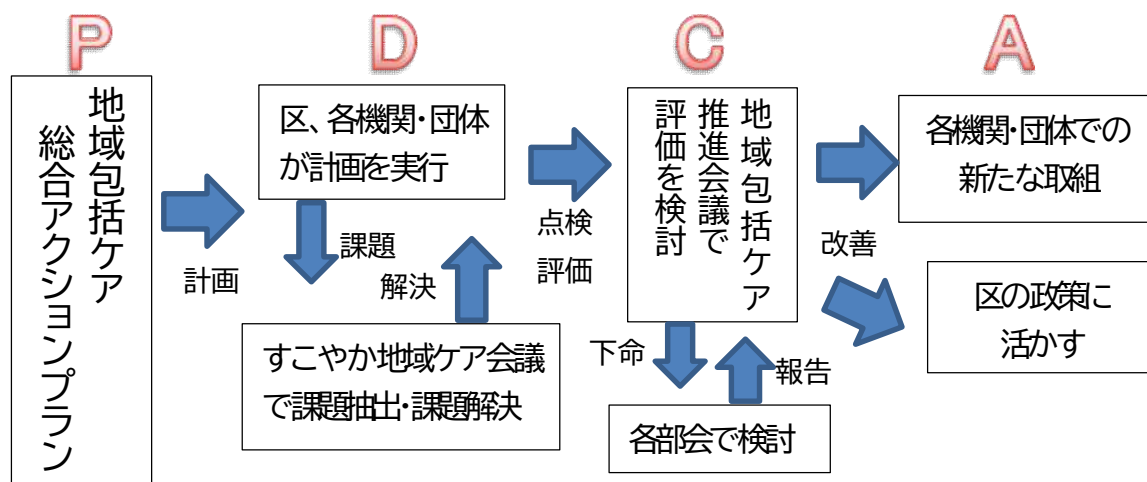
◆ 中野区地域包括ケア推進会議で進捗状況を確認します

総合プランは、推進プランと同様に中野区地域包括ケア推進会議において、行政及び主な団体の活動については毎年度、その他の団体の活動については令和7年度(2025年度)における実績について確認します。行政及び主な団体の活動については、令和7年度(2025年度)の達成目標を立てます。また、区における取組の達成目標の実現に向けては、基本計画をはじめ各個別計画の推進や検討を進める中で連携を図るとともに、必要な検討体制を構築し、全庁的な検討や進捗管理を進めていきます。



6 プランの進捗管理

- 推進プランと同様に、協働で作成した総合プランに基づき、PDCAのサイクル(計画、実行、評価、改善)により、毎年度、目標の達成状況を確認しながら、地域包括ケア体制の実現、推進に向けて、取組内容を改善していきます。



7 これまでの成果と課題

(平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度))

(1) 推進プランの成果

① 全体指標の傾向

- 推進プラン全体の達成度合いを測る指標のひとつである65歳の健康寿命は延伸しており(推進プラン策定前の平成25年(2011年)と令和元年(2019年)の比較:男性17.1年→18.2年、女性20.6年→21.6年。中野区データより)、推進プランのひとつのテーマともいえる、高齢者が健康にいきいきと生活している割合は増加していると推測できます。
- 「長期療養が必要になったとき、自宅で過ごしたい人」の割合に大きな変化は見られませんでした。

② 個別の指標の傾向

- 「住民主体の気軽に参加できる場の創出」や「認知症サポートリーダー数」「認知症をよく理解している区民の割合」では120%を超える高い達成率となっています。
- 「地域の活動に参加した区民の割合」「近所づきあいの中で、相談や助け合いなど親しい付き合いをしてくれる人がいる割合」「地域住民相互で見守り支えあい活動をしている割合」といった、近所づきあい、地域活動に関する指標では達成率が70%台にとどまりました。

③ 施策の柱ごとの主な成果

【柱1】…本人の選択／権利擁護

- (行政)・成年後見制度の相談や普及啓発事業を行うとともに、市民後見人の育成を進め、受任件数が増加した。
 - ・ヘルプマークの周知啓発や、障害者理解促進の取組により、障害に対する理解が進んだ。
- (民間)・あんしんサポート事業や地域福祉権利擁護事業は、様々な機会を捉えて周知を行ったことにより利用者が増加した。

【柱2】…住まい・住まい方

- (行政)・介護保険事業計画に沿って、都市型軽費老人ホームを誘導整備した。
 - ・居住支援協議会の設立により、住宅確保要配慮者の住まいの確保に向けた支援体制の基盤ができた
- (民間)・住宅の確保に困窮する世帯への支援の必要性を理解することで居住支援の基盤づくり、居住支援協議会の発足の礎となった

【柱3】…健康・社会参加・就労

- (行政)・高齢者会館に対する理解が深まり、活動拠点として認知された。
 - ・緊急事態宣言中の外出自粛が続く中、フレイル予防や脳トレなどの事業を実施し、健康増進と介護予防につなげることができた。
 - ・ICTを活用した介護予防事業を開始した。
- (民間)・多様な特技と異世代の人々が交流し、顔見知りになり、助け合う地域社会を作る取組が進んだ。

【柱4】…地域の見守り支えあい

(行政)・民間の事業者・団体と見守り協定を締結し、事業者などからの連絡により、速やかに区民への支援につなげることができた。

- ・災害時要支援者名簿と類似の名簿を統合し、災害時個別避難支援計画作成者を増やした。
- ・アウトリーチチームが把握した地域資源を、サービスが必要な区民等が情報サイトとして利用できるよう、けあプロnavi(地域・社会資源把握システム)を導入した。

(民間)・中野区町会連合会のイベントの認知度が上がり、町会・自治会への理解者が増えた。

- ・連携を強化し、地域の見守り支えあい活動等を推進するため、中野区と中野区町会連合会との協働によるまちづくりパートナーシップ協定の締結をした。
- ・民生児童委員は課題発見の大事な部分を担っている。

【柱5】…介護・生活支援サービス

(行政)・多くのビジネスプランの応募を受け、事業化につなげるための支援を行った。

- ・介護保険事業計画に沿って、在宅介護サービス等を拡充した。

(民間)・介護サービスについてのアンケート調査や他団体との研修等により、サービスの実態把握に努めるとともにサービス内容の理解を図る取組ができた。

- ・福祉何でも相談は身近な窓口として周知が進んでいる。

【柱6】…医療

(行政)・在宅療養相談窓口を区役所内に設置し、本人や家族、医療介護関係者からの相談に対応、医療機関とのマッチングをすることができた。また、医療介護関係者の情報共有のためのシステム(なかのメディケアネット)を導入した。

- ・ACP(アドバンス・ケア・プランニング＝人生会議)の普及啓発の取組を広げた。

(民間)・新型コロナウイルス感染症の在宅療養者に対する医療支援について、都の事業を活用し、医師会の協力を基に、通常の地域包括ケア体制を利用しつつ、多くの医療機関・薬局が行った。

【柱7】…相談、コーディネート機能及びケアマネジメントの質の向上

(行政)・アウトリーチハンドブックを作成し、標準的な達成水準や一般的な手順・手法を示し、これを活用した取組を開始した。

- ・すこやか地域ケア会議での困難事例の検討を通じて、多様な地域団体との連携体制が構築されつつあるとともに、個別ケースの検討によりコーディネート力の向上が図れた。

(民間)・他分野、多職種を含めたケアマネジメントを目指し、共生社会の一助となるよう努めることができた。

【柱8】…認知症対策

(行政)・認知症サポーター養成講座をはじめ、様々なイベントを実施し、認知症についての正しい理解の促進を図った。

- ・オレンジカフェの登録制度を始め、認知症の人とその家族に参加を勧めることができた。
- ・認知症に関するパンフレットを発行・改訂を重ねて、広く活用されるようになった。
- ・若年性認知症相談窓口を区役所内に設置し、相談体制を整備した。

(民間)・認知症アドバイザー医研修を重ね、主治医の認知症対応向上に貢献した。

- ・オレンジバルーンフェスタや三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)の研修等で地域の多

職種連携が進展した。

・オレンジカフェやRUN伴、MIKANなどの活動に協力し、区民への普及啓発ができた。

— 地域包括ケア推進会議の委員からの意見等 —

- アウトリーチを区職員による責任ある体制のもと進める取組は特徴的であるが、区民や地域に十分に浸透していないため、さらなる情報共有と区民参加が必要である。
- 住民主体の場の創出(居場所づくり)については、多くの区民の参加が得られ、見守り支えあいの活動が充実してきている。住民主体の活動をどう地域課題につなげ、地域包括ケアシステムの深化が図れるかが課題である。ケース会議への参加や福祉何でも相談との連携などにおいて、関係機関をもっと活用してほしい。
- 地域包括ケアの対象を、高齢者からいち早く全世代に広げる取組は先駆的である。
- 地域課題を明確にして中野区の体制を推進していくためには、すこやか福祉センター単位で開催しているすこやか地域ケア会議における地域課題等を中野区地域包括ケア推進会議において議論・解決するPDCAサイクルを徹底するなど、これまでの体制を見直したらどうか。

— 推進プランに取組を掲載した区内関係団体からの意見等 —

- 見守り支えあい活動を実施する事例が増えつつあるとともに、活動が課題発見の大事な部分を担っていると感じている。
- 取組を継続することによって、区民に認知されるようになったり、取組の効果を確認することができた。また関係団体とのつながりが広がってきたが、多職種連携や地域への発信をもっと強化する必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活動の中止・自粛が余儀なくされたり、取組方法などの工夫や見直しを迫られた一方、そのような状況下でも、ICTの活用や新しい生活様式に合わせて可能な範囲での活動や情報共有を行い、連携の維持・強化に努めた。
- 感染防止のための自粛生活が高齢者の健康障害を引き起こしているように感じる。
- 地域包括ケア体制についての区民の理解を深めて、身近に感じてもらうイベントや世代を超えた交流などの実施を希望する。
- 利用者に見守りや支援が必要と判断した場合は、関係機関などと連携して対応する仕組みを確立して定着させたい。また活動が地域住民や関係機関などに広く浸透していき、閉じこもりや孤立が減る支援体制を整えてほしい。
- 制度や対象を超えた連携による研修やイベントの実施、支援の普及啓発を行いたい。
- これまで以上に行政と関係団体や企業等のかかわり方が広範囲になると想定されるので、意見交換と施策実現の場を拡充させるための方策を示してほしい。
- 利用できるサービスについて、対象者や対象年齢の拡大が図れるような仕組みづくりを期待したい。
- ヤングケアラーに関しては、支援を必要とされている人の発見や支援体制を構築していきたい。

(2)推進プランの柱の構成や整理すべき課題

推進プランの計画期間の後半は、高齢者を中心とした支援から、支援が必要なすべての人を対象とする取組に拡大することとしていたため、総合プランへの改定にあたってはその方針に沿って対象を拡大するとともに、解決すべき課題や取組も拡大して捉える必要があります。

そのため、以下のように課題を整理し、子どもと子育て家庭、障害者及び高齢者等といった、属性に共通する課題については下表のように柱1～7に整理し、特有の課題については柱8に分類することとします。

- 柱3は、乳幼児親子や子どもの読書活動や、生きがいつくり等のための生涯学習の機会の充実の必要性から、「学び」を加えます。
- 柱5は、高齢者特有課題である「介護・生活支援サービス」は、全世代が対象になることから、「生活を支えるサービス、生活を豊かにするサービス」についての取組にします。
- 柱6は、在宅療養など地域の取組をより明確にする必要があるため「地域医療」とします。
- 柱7のコーディネート機能やケアマネジメントは、高齢者についての取組を想起させるため、総合プラン柱4の地域の見守り支えあいや、柱5のサービスに含めます。
- 柱8の認知症対策は、若年性認知症への対応の課題もあることから、総合プラン柱1の「権利擁護」にまとめます。
- 包括的な自立支援や貧困対策、犯罪被害者等支援、自殺対策、再犯防止、ひきこもり対策のためのプラットフォームの構築など多様な対策が必要なため、総合プランでは柱7の「セーフティネット」としてまとめます。

【推進プランと総合プランの柱の構成の比較】

	推進プランの柱		総合プランの柱
柱1	本人の選択／権利擁護	柱1	本人の選択／権利擁護
柱2	住まい・住まい方	柱2	住まい・住まい方
柱3	健康・社会参加・就労	柱3	健康・社会参加・学び・就労
柱4	地域の見守り支えあい	柱4	地域の見守り支えあい
柱5	介護・生活支援サービス	柱5	生活を支えるサービス、生活を豊かにするサービス
柱6	医療	柱6	地域医療
柱7	相談、コーディネート機能及びケアマネジメント	柱7	セーフティネット
柱8	認知症対策	柱8	子どもと子育て家庭、障害者及び高齢者特有の課題

(3) アンケート調査から把握できた課題

① 区民を対象にしたアンケート調査結果

ア 社会的孤立・孤独に関する調査結果

〈15～64歳を対象とした「令和2年度(2020年度)暮らしの状況と意識に関する調査」の結果〉

- 自分は他の人たちから孤立していると「ときどき感じる」人と「常を感じる」人の合計は28.5%でした。若年層～中年層の区民の約3割は孤立感・孤独感を感じていることが推察されます。
- 孤立感を全く感じていない人のうち、趣味があるのは81.7%、生きがいがあるのは81.5%であるのに対し、孤立感を常を感じている人のうち、趣味があるのは56.2%、生きがいがあるのは28.4%となっており、孤立感と趣味や生きがいの有無には相関関係がありました。
- 自宅以外に「居場所」があるかどうかについては、孤立感を全く感じていない人では47.2%が「居場所がある」と回答していますが、孤立感を常を感じている人で「居場所がある」のは、わずか17.9%でした。

〈65歳以上を対象とした「令和2年度(2020年度) 高齢者調査」の結果〉

- ほとんど外出しない高齢者は全体で18.6%、要支援認定等は受けていない人では16.1%、介護予防・生活支援サービス事業対象者では28.6%、要支援1では39.3%、要支援2では51.9%と認定度が上がるにつれて、割合は10ポイント以上ずつ上昇しています。

〈障害のある人を対象とした「令和2年度(2020年度)障害福祉サービス意向調査」の結果〉

- 障害のある人全体の14.8%は「まったく外出しない」「ほとんど外出しない」と回答しています。

イ SOSを発信できないリスクの高い区民に関する調査結果

〈「令和2年度(2020年度)暮らしの状況と意識に関する調査」と「高齢者調査」〉

- 「心配事や愚痴を聞いてくれる人がいない」かつ「相談する相手・相談機関がない」と回答した人を、「SOSを発信できないリスクが高い人」と定義し、分析を行いました。その結果、15～64歳では全体の6.2%が、65歳以上では全体の5.2%がこれに該当しました。これを男女別にみると、64歳以下では、どの年齢層でも男性は約10%、女性は約3～4%が「SOSを発信できないリスクが高い人」となっています。
- 65歳以上では男性の7.2%、女性の3.5%であり、年齢を問わず、男性のほうが女性よりも「SOSを発信できないリスクが高い人」の割合が高くなっています。
- 64歳以下のリスクが高い人の生活状況をみると、地域の薬局や医療機関など、スーパーマーケットやコンビニエンスストア以外の利用率は4割に満たず、リスクが低い人と比較して、地域とのつながりが薄くなっています。
- 居住地域で「人とのつながりは欲しくない」の回答率が31.4%と高くなっています(リスクが低い人は11.4%)。また、リスクが高い人は中野区の広報媒体について「何も目にしたことはない」人が28.1%と高く(リスクが低い人は19.1%)、相談窓口などの情報も届いていない可能性があります。

※ 調査に回答しなかった区民の中に、SOSを発信できないリスクがより高い区民がいるものと想定され、そういった区民へのアプローチを行い現状を把握するための手法の検討が必要です。

ウ 地域活動の担い手に関する調査結果

〈「令和2年度(2020年度)暮らしの状況と意識に関する調査」〉

- 現在、自分の知識やスキル、経験などを地域のために「生かしている人」は全体の4.6%にとどまっていますが、「地域のために生かせる知識やスキルはあるか」については、「ある」と回答した人は全体の72.0%でした。
- どうすれば知識やスキルを生かせるかについては、「時間的な余裕があればできる」の回答率は女性の方がやや高く、「相応の収入が得られるならばできる」は男性の方が高い傾向が見られる。また、年齢層が高いほど「活動する場所があればできる」「行政等からの支援があればできる」の回答率が高く、逆に、年齢層が若いほど「一緒に活動する人がいればできる」の回答率が高い傾向が見られます。
- 男女別年齢別に生かせる知識やスキルを詳細にみると、15～29歳の男性で相対的に回答率が高かったのは「語学の知識やスキル」、30～49歳の男性では「パソコンやIT系の知識やスキル」、「子どもに勉強を教える知識やスキル」、50～64歳の男性では「法律や会計など、専門的な知識やスキル」、15～29歳の女性では「音楽や絵画など、芸術系の知識やスキル」、30～49歳の女性では「医療、介護、保健などの知識やスキル」、50～64歳の女性では「保育や子育てに関する知識やスキル」「保育や子育てに関する知識やスキル」(14.9%)です。

《課題》

- ① 孤立感・孤独感を感じている人に、社会とつながる居場所を身近な地域により多く提供したり、安定的な就労ができるようにしたりすること、また障害者や高齢者のような移動弱者が外出しやすくなる環境を整備することで、孤立感・孤独感を解消する必要があります。
- ② 誰一人取り残さない相談支援体制を構築するためには、まずはSOSを発信できないリスクが高い人が、自らSOSを発信しやすくなるような環境を整えること、そのためには繰り返し、特に相談窓口や居場所などに関する情報を発信していく必要があります。
- ③ 地域活動の担い手を増やすには、ターゲットによって支援の仕方(場所を用意するのか、一緒に活動する人を募るのか、研修等を提供するのか、など)を工夫することや、相応の収入が得られる形でスキルや知識を地域に生かす方法を工夫する必要があります。

②その他の調査結果

ア 関係機関や地域包括支援センター、民生児童委員を対象とした「ひきこもりに関する支援状況等調査結果」(東京都)

ひきこもりの状態が継続している期間は、「1年以上3年未満」が18.5%と最も多く、「5年以上10年未満」が15.1%、「10年以上20年未満」が14.0%と続っていますが、「20年以上」も8.7%の人が回答しています。

また、ひきこもりの状態にある若年層(概ね39歳まで)への支援において課題と感じていることは、「若年層の当事者がいる家庭の存在を把握したことがない」が43.6%と最も多く、「家族から相談があっても、当事者が相談・支援を望んでいない」が31.4%、「ひきこもりに係る知識や支援ノウハウを有していない」が28.6%「相談・支援に至るまで長期間経過しているケースが多く、対応が難しいと感じる」が25.6%となっています。

イ 全国の中高生を対象とした「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)

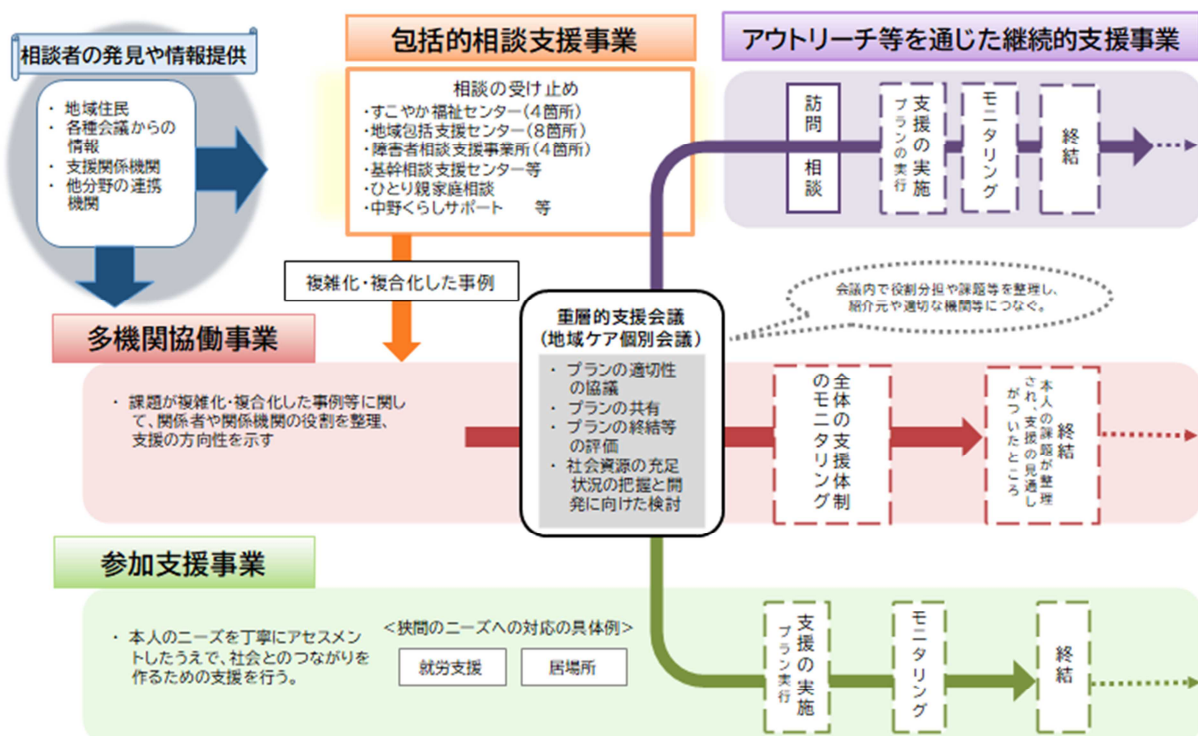
世話をしている家族が「いる」のは中学2年生で5.7%、全日制高校2年生で4.1%であり、世

話をしている家族の内訳として「きょうだい」が最も多く、世話をしているためにやりたいけれどできていないことがある中学2年生が42%、全日制高校2年生が約48%でした。一方、ヤングケアラーと自覚している子どもはともに2%前後であり、ヤングケアラーという言葉への認知度も低くなっています。

(4) 今後の取組の方向性

- 子ども、障害者、高齢者など課題を抱える本人、さらには家族や生活環境、病気や困窮などの状況が重なり、ひとつの機関だけでは対応できなくなっています。ヤングケアラーやひきこもり状態の人をはじめ、そういった家庭への支援を充実させるため、**包括的相談支援体制の整備・強化**が必要です。
- 複合的な課題を抱える人に対する支援は、ひとつの問題が解決したとしてもそれで終わりではなく、継続的な伴走による支援が必要です。行政だけでなくアウトリーチ型の支援を行っている様々な担い手全体の視点から、**アウトリーチ活動の役割・体制の強化**を図ります。
- 居場所づくりや就労支援などの社会参加の支援、地域資源開発や担い手育成などの地域づくりに向けた支援を進めていくため、国が開始した**重層的支援体制整備事業**との整合性を図りながら体制整備を進める必要があります。
- 支援が必要な人に対して、これまで以上に専門機関や関係者との連携が必要となってくることから、連携や地域課題の解決のためのしくみである「**地域ケア会議**」の体制を見直します。（26ページ参照）
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による様々な活動の制限や自粛が、高齢者をはじめとする区民の心身の状態に大きな影響を与えていることから、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした、新しい生活様式でも対応可能な範囲での**居場所づくりや地域づくり、活動支援の強化**を図ります。

【重層的支援体制整備事業の流れのイメージ】



第2章

中野区の地域包括ケアの 令和 22 年(2040 年)に 目指す姿

1 すべての人を対象とする地域包括ケアが目指すまちの姿

◆ 地域包括ケアが目指すまちの姿は、次のとおりとします

- ・ 本人の意思と権利が尊重され、安心して暮らせるまち
- ・ “オールなかの”による多様なサービスが常に生み出され、
重層的で包括的な支援が提供されるまち
- ・ それぞれの人が望む形で必要な支援につながり、
誰もがいきいきと地域で暮らし続けられるまち
- ・ すべての人に多様な居場所があり、無理なく支えあえるまち

2 プラン全体の達成指標

地域包括ケアの取組は、令和22年(2040年)に上記4つの目指すまちの姿の実現を目標として進めていきますが、進捗状況や成果を測るための指標として、総合プランの計画期間の最終年度である令和7年度(2025年度)目標を、現状に対してそれぞれ10ポイント(団体数については10%)向上するものとして設定します。

目指せ!! 10ポイントアップ

○ 中野区への愛着度(※)

令和3年度(2021年度) 実績値 83.0% ➡ 令和7年度(2025年度) 目標値 93.0%

※ 区が行う「中野区区民意識・実態調査」で中野区に「とても愛着を感じている」「どちらかといえば感じている」をあわせた割合をいう。

○ 多様な人々が暮らす中で、人権や価値観が尊重されていると思う区民の割合(※)

令和3年度(2021年度) 実績値 45.2% ➡ 令和7年度(2025年度) 目標値 55.2%

※ 区が行う「中野区区民意識・実態調査」で「国籍や文化、年齢、障害、性別などが異なる多様な人々が暮らす中で、人権や価値観が尊重されている」について「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合をいう。

○ 地域活動への参加割合(※)

令和2年度(2020年度) 実績値 19.6% ➡ 令和7年度(2025年度) 目標値 29.6%

※ 区が行う「健康福祉に関する意識調査」で「地域活動に参加していない」と「無回答」の割合を全体(100%)から除いた割合をいう(令和2年度の地域活動に参加していない割合は「79.3%」無回答は「1.1%」)。

○ 「誰一人取り残されることのない支援体制が整っていると思う区民の割合(※)

令和3年度(2021年度) 実績値 30.6% ➡ 令和7年度(2025年度) 目標値 40.6%

※ 区が行う「中野区区民意識・実態調査」で「障害や生活困窮、生活上の様々な課題や困りごとを抱えても、相談や支援が受けられる体制が整っている」について「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合をいう。

○ 居場所等の活動団体数(※)

令和3年度(2020年度) 実績値 120団体 ➡ 令和7年度(2025年度) 目標値 132団体

※ 区内に拠点があり、子育て広場、住民主体の介護予防事業、まちなかサロン、子ども食堂や無料塾等、高齢者会館運営、オレンジカフェ等を主催する団体数をいう。

3 活動を推進していくうえでの地域(圏域)の捉え方

(1) 日常生活圏域(すこやか福祉センター圏域)

区が目指す地域包括ケアの目指す姿の実現に向けては、区民の日常生活を支えるために、区民が生活を営む地域において様々なサービスを提供する拠点や機能が必要です。

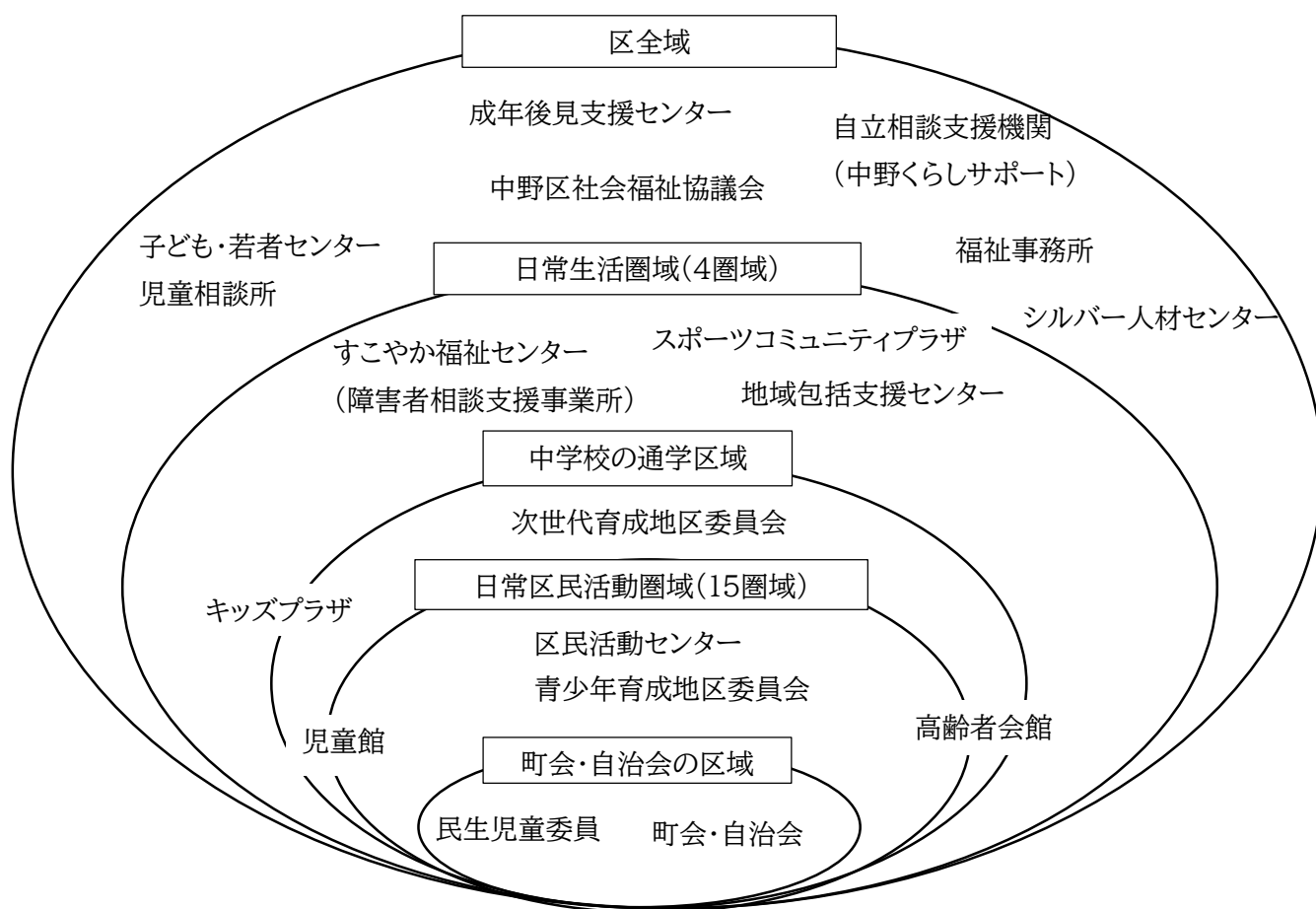
平成18年(2006年)4月の介護保険法改正の際、住み慣れた地域で介護サービス基盤を整備する単位として「日常生活圏域」の考え方が導入されたことに伴い、区では、4つの日常生活圏域を設定しています。また、日常生活圏域には、高齢者等の日常生活を支えるための拠点として、各1か所のすこやか福祉センターと2か所の地域包括支援センターを設置しています。

(2) 日常区民活動圏域(区民活動センター圏域)

さらに、地域包括ケア体制に係る活動を推進する単位となる圏域については、区民が活動しやすく、地域の実情を踏まえた設定をすることが必要です。

地域の活動主体の活動範囲など、これまでの経過、住民の意識、参加のしやすさなどを踏まえ、区民活動センター(区内15か所に設置)を拠点として、住民主体の活動を推進していくうえでの圏域として、区を15の圏域に分け、各1か所ずつ区民活動センターを配置しています。

重層的な地域の拠点等(圏域ごとの地域資源については109ページ～を参照)



中野区の日常生活圏域

圏域	南部	中部	北部	鷺宮	全域
面積(km ²)	2.96	4.48	4.31	3.84	15.59
人口(人)	74,573	98,928	87,480	72,698	333,679
世帯数(世帯)	47,507	63,841	53,968	42,144	207,460
高齢者人口(人) (65歳以上)	15,213	18,381	18,493	15,622	67,709
高齢化率※(%)	20.4	18.6	21.1	21.5	20.3

令和3年(2021年)8月1日現在 保健福祉に関する基礎データ月次報告 ※高齢化率=高齢者人口/人口

【参考】

中部圏域に所在する区民活動センター及び町会数が、他の圏域に比べて多いため圏域の分割が必要であり、令和8年度(2026年度)以降、すこやか福祉センターを新たに1か所開設して計5か所に変更、また地域包括支援センターを新たに1か所、計9か所配置することを予定しています。

現在(令和7年度(2025年度)まで)			令和8年度(2026年度)以降	
日常生活圏域		日常区民活動圏域	日常生活圏域	
すこやか福祉センター	地域包括支援センター	区民活動センター	すこやか福祉センター	地域包括支援センター
南部すこやか	南中野包括	南中野区活	左記すこやか 4か所 + 北東部圏域に 1か所	左記地域包括 8か所 + 北東部圏域に 1か所
	本町包括	弥生区活		
		鍋横区活		
中部すこやか	東中野包括	東部区活		
		東中野区活		
	中野包括	昭和区活		
		桃園区活		
北部すこやか	中野北包括 江古田包括	上高田区活		
		新井区活		
		江古田区活		
		沼袋区活		
鷺宮すこやか	鷺宮包括 上鷺宮包括	野方区活		
		大和区活		
		鷺宮区活		
		上鷺宮区活		

支援が必要なすべての人を対象とした地域包括ケア体制イメージ図(案)

地域の力をつなげて広がる
「支えあいの輪」

【柱8】子どもと子育て家庭、
障害者及び高齢者特有の課題

【柱7】セーフティネット

【柱6】地域医療

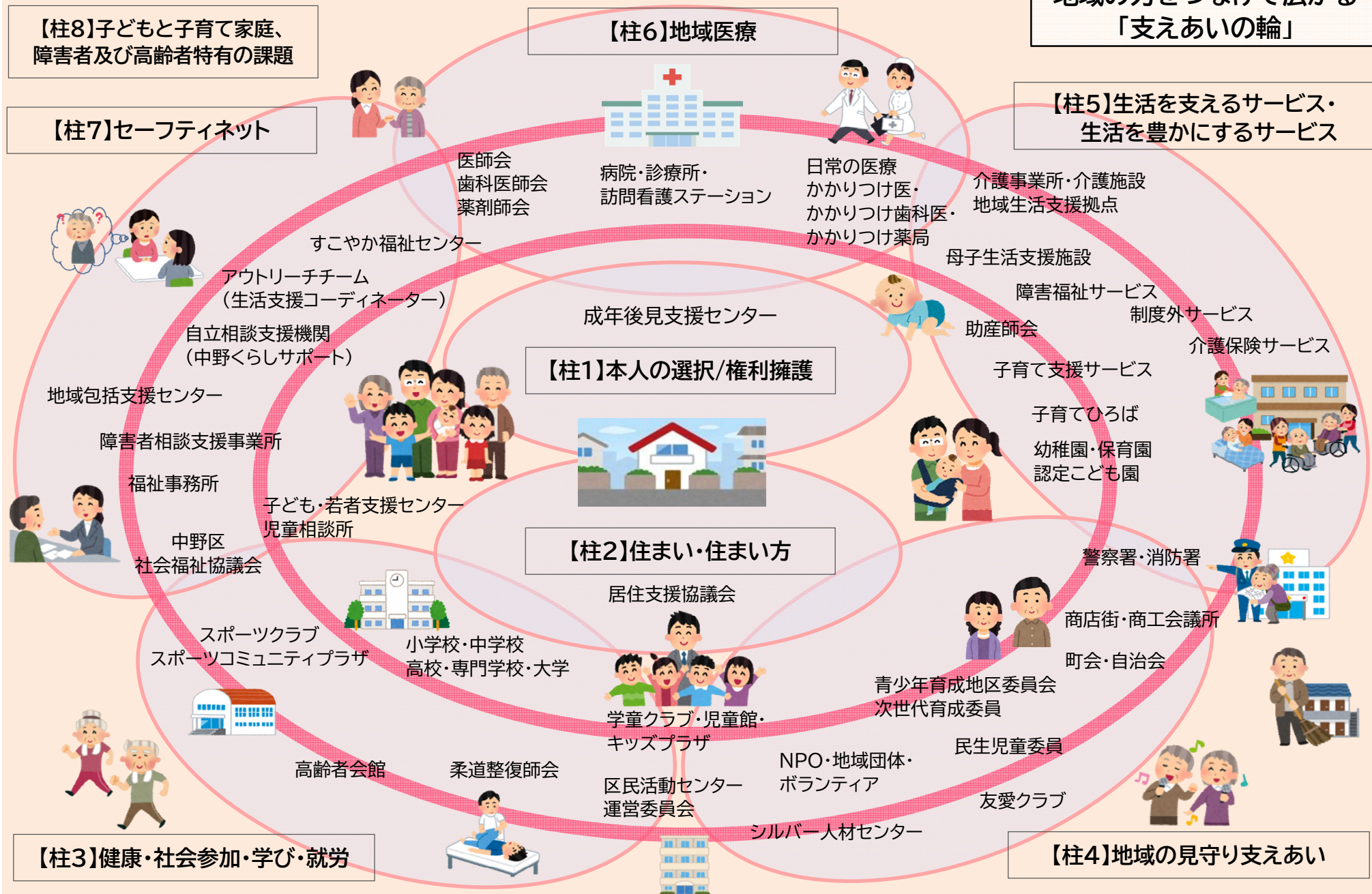
【柱5】生活を支えるサービス・
生活を豊かにするサービス

【柱1】本人の選択/権利擁護

【柱2】住まい・住まい方

【柱3】健康・社会参加・学び・就労

【柱4】地域の見守り支えあい



第 3 章

目指す姿の実現に向けた
区民、関係団体及び
区の役割と推進体制

1 区民、関係団体及び区の主な役割

目指す姿の実現に向けた区民、関係団体及び区の主な役割は、以下のとおりとします。

区民の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・ 向上心をもって自ら学び、生きがいや自己実現のために行動する。 ・ 子どもや障害者の権利養護について、またバリアフリー、ユニバーサルデザインの考え方など生活弱者や多様な人すべてが生活しやすい社会の実現について理解を深める。 ・ 町会・自治会やボランティア団体等の社会活動に参加する。 ・ 健康づくり・介護予防に取り組む。 ・ 健康診断の受診などセルフケアマネジメントに取り組む。 ・ 認知症への理解に努めるとともに、自ら要介護や認知症になった場合の生活について、意思表示と準備をする。
関係団体の役割	<p>(1)医療 在宅医療介護連携の推進、口腔機能改善、在宅服薬管理の推進</p> <p>(2)地域団体等 地域の見守り支えあい活動の推進、地域のつなぎ役、青少年の健全育成、食育、健康づくり・介護予防の率先的実践、生活支援サービスの提供</p> <p>(3)事業者団体 地域の見守り支えあい活動の推進、住まいの確保、就労、社会参加、介護予防の推進、質の高い介護・看護の提供推進、在宅療養介護連携の推進、認知症啓発活動</p> <p>(4)中野区社会福祉協議会 社会福祉の推進、生活支援サービスの創出、提供、セーフティネットの担い手</p> <p>(5)非営利団体 健康・社会参加・就労の場の提供、地域の見守り支えあい活動の推進、生活支援サービスの提供</p> <p>(6)社会福祉法人等 地域の見守り支えあい活動の推進、セーフティネットの担い手、介護予防の推進</p>
区の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中野区における地域包括ケア体制の構築に向けた総合調整と施策の実施 ・ 制度の狭間に落ちる人がいないよう地域のセーフティネットの役割を果たす。 ・ 必要なサービスの確保とその質の向上 ・ 権利擁護の推進

○自助・互助・共助・公助の考え方

地域包括ケア体制には、自らのことは自らが行う「自助」、家族や友人、地域住民相互で支えあう「互助」、社会保険制度で支える「共助」、税金により行政が対応する「公助」で分担しあい、支援が必要な人の生活を支えようという考え方があります。

「健康」を保つことや「社会参加・学び・就労」に取り組むことには自助努力が必要ですが、「地域の見守り支えあい」は町会・自治会、商店街などを中心とした支え・支えられる互助の取組、またそれらの取組だけでは解決に至らないケースには共助・公助が必要であるように、地域の様々な課題を解決するためには自助、互助、共助、公助全体で取り組む必要があります。

2 区の主な役割の実現に向けた各種体制の整備

(1)地域包括ケア体制におけるすこやか福祉センターの役割

- すこやか福祉センターは、高齢者や子ども、障害のある人など誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活が送ることができるよう支援するための地域の拠点施設です。
ワンストップの総合相談、支えあいのネットワークづくり、健康づくりと子育て支援、地域課題の把握と共有等、中野区の地域包括ケア実現のために必要な役割を担っています。
- 母子保健及び子育てに係る事業における支援を一体的に提供すること並びに妊娠、出産及び子育ての各段階における支援を切れ目なく提供することで、妊産婦並びに18歳未満の子ども及びその保護者の心身の健康の保持及び増進を図る「子育て世代包括支援センター事業」を行っています。
- 地域包括支援センターや病院の医療ソーシャルワーカーなど様々な主体により実施される「個別ケース検討会議」の情報をすこやか福祉センターが把握し、制度の狭間に落ちる人がいない地域のセーフティネットを作っていきます。
- すこやか福祉センターと区民活動センターは、20ページにあるように各圏域ごとに配置されており、地区ごとにアウトリーチチームを設置しています。

(2)区民活動センター単位のアウトリーチチーム

- 区民活動センターは、地域の皆さんの地域自治の活動拠点として地域活動の支援や集会室の貸出などを行う施設です。
地域活動の支援として、地域の課題解決につながる取組を実施しています。
- アウトリーチチームには、子どもと大人、保健、介護、福祉といった行政の区分けにとらわれない包括的な動きが求められます。
- 日ごろから課題に対するアンテナを張って、地域団体の活動に参加し、自らの役割を伝え、相談しやすい関係性を構築します。そして、その中で得た「気になる情報」から要支援者を発見し、地域包括支援センターなどの支援につないでいきます。
- さらに、相談を受けたり発見はされていてもサービスに結びつけることが難しかったケース等については、アウトリーチチームが、要支援者一人ひとりに対して、必要に応じて「地域ケア個別会議(重層的支援会議・支援会議)」を行い、それぞれ支援のネットワークを作ります。
- 地域住民やボランティアによるインフォーマルなものも含めて、介護、医療、健康、予防、見守り、生活支援等のサービスをトータルで提供できるよう適切にコーディネートしていきます。プランに沿った支援が行われている間も継続的に見守ります。

① アウトリーチチームの体制

区民活動センター及びすこやか福祉センターの事務職及び医療・福祉の専門職をチームとして区民活動センター(15か所)ごとに配置しています。

② アウトリーチチームの役割

地域福祉、健康づくり、医療、看護の視点を活かして次の7つの役割を果たします。

ア 潜在的な要支援者の発見、継続的な見守り

イ 地域資源の発見

ウ 既存の住民主体団体(町会・自治会、民生児童委員)の活性化支援

エ 地域の医療、介護、地域団体等のネットワークづくり

オ 区が求める地域包括ケア体制の姿の共有

カ 新しい住民主体活動の立ち上げ・活動支援

キ 地域資源への結びつけ

③ アウトリーチチームと社会福祉協議会等との連携

アウトリーチチームは、社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターと連携し、社会福祉協議会が蓄積してきた地域の資源情報やネットワーク等を活かしながら取り組んでいます。また、医療・介護関係者、町会・自治会、民生児童委員、友愛クラブ等地域の団体とも連携し、あらゆる場面を捉えて情報交換を進め、②の役割を果たします。

(3)地域ケア会議(地域包括ケア推進会議、すこやか地域ケア会議、地域ケア個別会議)

- プランに掲げる目標の実現に向け、区、区民、関係機関・団体がつどい、顔の見える関係をつくるなかで連携し、地域の課題について話し合い、解決に向けた行動につなげていくための推進組織として、地域ケア会議を設けています。
- 地域ケア会議は、その対象となるエリア、役割等により、これまですこやか地域ケア会議及び中野

区地域包括ケア推進会議を設けてきましたが、令和4年度(2022年度)に向けて重層的支援体制整備事業の実施に伴い、日常区民活動圏域ごとに地域ケア個別会議を設置します。

地域ケア会議の種類	中野区地域包括ケア推進会議	すこやか地域ケア会議	地域ケア個別会議 (重層的支援会議・支援会議)
対象エリア	中野区全域	日常生活圏域 (すこやか福祉センター圏域。 区内4圏域)	日常区民活動圏域 (区民活動センター圏域。15圏域)
主な役割	地域の代表や関係団体等が参加し、政策形成や資源開発を検討	地域の代表や関係団体等が参加し、個別困難事例の解決策検討、地域課題や区として対応すべき課題を提言	適切な資源がなかった事例、解決に至らなかった事例を集約
具体的な機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ すこやか地域ケア会議で抽出された地域課題について検討を行い、区における包括的な地域ケア体制の確立に向けた政策提言及び総合プランの進捗管理を行う。 ・ 具体的な課題を検討するため、部会(※)を設置する。 	地域課題の整理とネットワークの構築を行うとともに、地域づくりと地域資源の開発機能を担う	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単独の支援関係機関では対応が難しい複雑化・複合化した個別事例の解決策を検討する。 ・ 個別事例の支援を通じて、関係機関や地域の関係者との連携を強化する。 ・ 個別ケースの積み上げを行うことによる地域課題の発見を目的とする。 ・ 重層的支援会議としては、①プランの共有化と適切性の協議②プラン終結時等の評価③社会資源の充足状況の把握と開発に向けた検討の3つの役割を果たす。

※令和3年度(2021年度)に設置している部会

○ 在宅医療介護連携部会 ○ 認知症等対策部会 ○ ひきこもり支援部会

(4)子どもと子育て家庭特有の推進体制

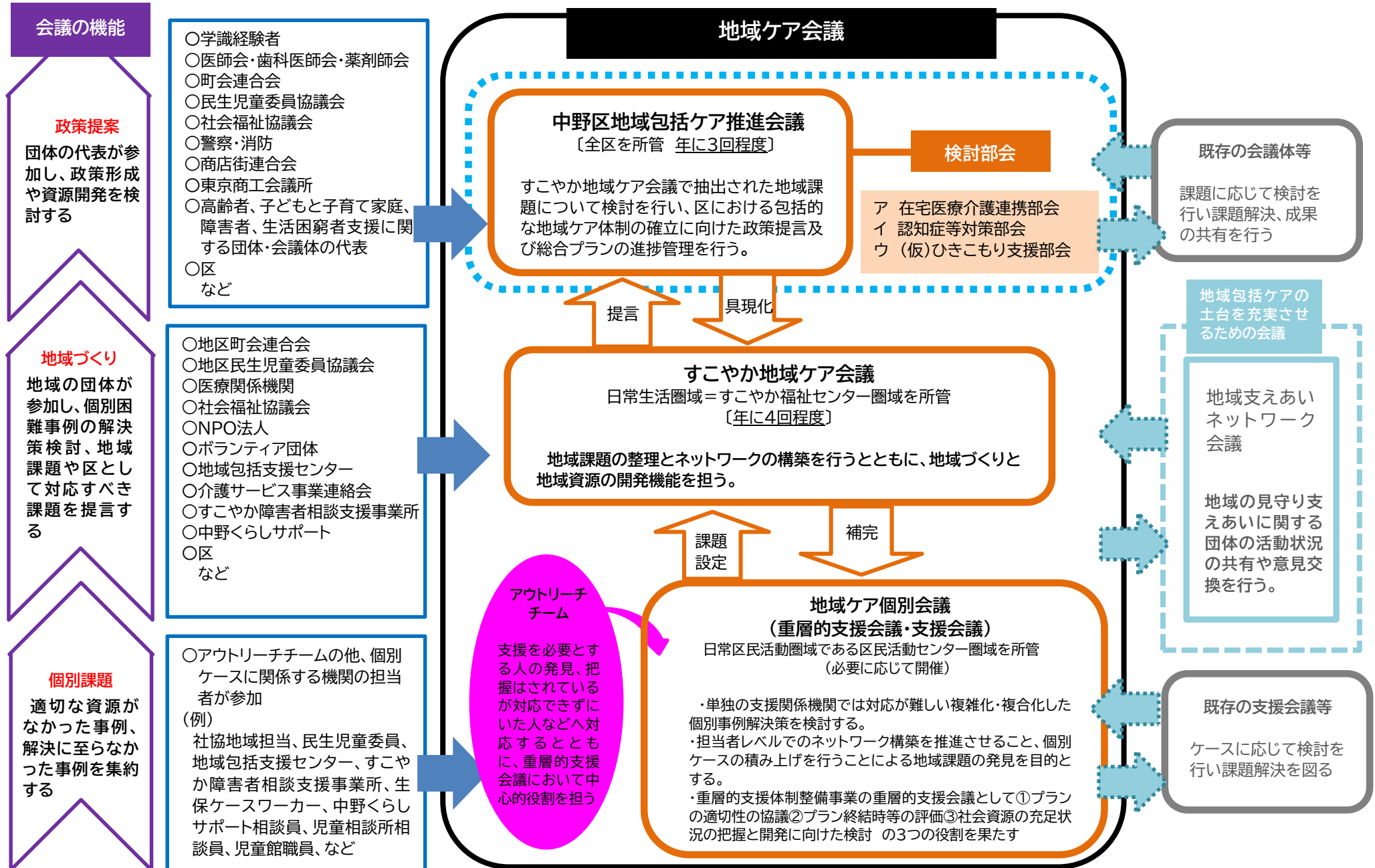
- 新たな機能を備えた児童館は、従来の「子どもの居場所・交流」など、児童館の基本的な機能に加えて、子育て支援や地域の見守り、ネットワーク支援機能を強化した運営を行う施設として、令和4年度から児童館の機能を拡充し、展開する施設です。
- 新たな機能を備えた児童館では、すこやか福祉センターや子ども・若者支援センターと連携し、支援が必要な子どもと子育て家庭を早期に発見して支援につなげるよう、子どもや育成活動の状況把

握や身近な相談支援を行います。

(5)既存の会議体等との関係

- 区では、「**地域包括ケア推進会議**」の内部組織として各部会を設置しますが、すこやか地域ケア会議で明らかになった課題や、支援を必要とする人が抱える複合化かつ複雑化した課題を部会だけで解決することはできません。その他の既存の会議体等とも連携しながら、課題の解決や、成果を共有することにより、総合的な地域包括ケアの充実へと結び付けていきます。
- 障害者については、区は**中野区障害者自立支援協議会を設置しています**。すこやか障害者相談支援事業所などの相談支援機関が困難事例や地域課題を含むケースについては、関係者による個別ケア会議を実施しています。また毎月相談支援機関会議を開催し地域課題の抽出、集約を行い、障害者自立支援協議会全体会に報告し、地域課題の解決に向けた検討を行うなどの取組を行ってきました。
- 子どもと子育て家庭については、要保護児童の適切な保護又は要支援児童もしくは特定妊婦への適切な支援を図るため、児童福祉法第25条の2に基づき**要保護児童対策地域協議会を設置しています**。これまで要保護児童対策地域協議会における代表者会議、要保護児童サポート会議、個別ケース検討会議により、関係機関の連携強化、要保護児童等に対する情報共有や支援方針の共有を行ってきました。
- 今後は、子ども・若者支援センターに設置する児童相談所機能を生かし、専門性の高い相談支援・指導・措置を行う体制を整えていきます。また、要保護児童対策地域協議会を核とする連携体制を強化することにより、子ども・若者支援センター、すこやか福祉センター、学校、保育園、幼稚園等、関係機関が協力して迅速で適切な対応を行うほか、要支援児童や要保護児童等に対する関係機関の支援状況を相互に情報共有することで、虐待の未然防止や早期発見・早期対応を図っていきます。
- 住宅確保要配慮者については、令和2年度に設立した**中野区居住支援協議会**において、不動産事業者や居住支援法人等の住宅部門と生活支援を担う福祉部門とが連携しながら、民間賃貸住宅などへの住み替えなど、住まいに関して入居前から退去時まで切れ目のない適切な支援を行います。
- このように、既存の会議体等とも連携しながら、課題の解決や、成果を共有することにより、総合的な地域包括ケアの充実へと結び付けていきます。

地域ケア会議等のイメージ図



(6)中野区基本計画・中野区地域福祉計画・重層的支援体制整備事業との関係

- 中野区基本計画及び中野区地域福祉計画は、区が定める行政計画であり区として着実に進める一方、中野区地域包括ケア総合アクションプランについては、行政及び関係団体等が一体となって地域包括ケアに資する取組を着実に実行することにより、区における「地域包括ケア体制の実現」を推進します。
- **地域共生社会の実現に向けた地域づくりや包括的な支援体制の整備**を目的とした、改正社会福祉法が平成30年(2018 年)4 月に施行され、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するための「**重層的支援体制整備事業**」が創設されました。
- 重層的支援体制整備事業では、①**相談支援**②**参加支援**③**地域づくり**に向けた支援を一体的に実施することが求められており、複合・複雑化した事例について多機関が協働して課題の解きほぐしや関係機関間の役割分担を図り、各関係機関が円滑な連携の下で支援できるようにしていきます。
- 長期のひきこもり状態にある人など、自ら支援につながる事が難しいケースでは、アウトリーチ等を通じた継続的な支援により本人との関係性を構築しながら支援を行っていきます。そのために関係者で構成する「**重層的支援会議・支援会議**」を地域ケア会議の1 つとして位置づけ、**地域ケア個別会議**として開催します。
- 区は地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制を「地域包括ケア体制」と捉えており、**重層的支援体制整備事業は、複合・複雑化した課題を抱えた相談者の属性を問わずに受け止めること、そして制度の狭間にある課題を包括的に解決する**という点で、**区の地域包括ケア体制の理念と一致するものです。**

第 4 章

地域包括ケア体制の 八つの柱の構成

1 地域包括ケア体制の構成要素

中野区の地域包括ケア体制は、12 ページで示したように以下の八つの構成要素から成り立つと考えられています。この構成要素を柱として取組を進めていきます。

- 柱1 本人の選択／権利擁護
- 柱2 住まい・住まい方
- 柱3 健康・社会参加・学び・就労
- 柱4 地域の見守り支えあい
- 柱5 生活を支えるサービス、生活を豊かにするサービス
- 柱6 地域医療
- 柱7 セーフティネット
- 柱8 子どもと子育て家庭、障害者及び高齢者特有の課題

すべての人が、一人ひとりの生き生きとした自己実現を図るためには、なにより本人の生活基盤となる住まいの確保(柱2)と、更にその前提としての本人の尊厳に基づく選択と権利擁護(柱1)が不可欠です。

その「住まい」での生活を支える様々な生活支援があることによって、在宅での豊かな生活が可能になります。八つの要素のうち、柱1と柱2が確保されてこそ、柱3～柱8が有効に機能します。

○中野区の八つの柱

区では、この八つの柱の要素を区民、関係団体、行政が一緒に同じ方向を向いて考え、ひとりでも多くの区民の方が自分らしく生き活きと暮らすことを目指して、一人ひとりができることから活動を始め、すべての区民の活動へと発展していくことを応援していきます。

2 柱別の全体構成

地域包括ケアの八つの柱ごとの「課題」は次のとおりです。

柱	課題
柱1 本人の選択／権利擁護	(1)権利擁護の推進と理解促進
	(2)虐待の防止
	(3)区民が望む在宅療養生活の実現
柱2 住まい・住まい方	(1)居住支援体制の推進
	(2)在宅生活が困難な場合のケアを行う施設の確保
	(3)バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり
柱3 健康・社会参加・学び・就労	(1)健康的な生活習慣の定着支援、健康づくり、感染症対策
	(2)就労や地域活動を通じた社会参加の促進
	(3)生涯学習の機会の充実
柱4 地域の見守り支えあい	(1)地域における見守り支えあいの推進と、交流の場や機会の創出
	(2)避難行動要支援者への避難支援
柱5 生活を支えるサービス、生活を豊かにするサービス	(1)生活支援サービスの質・量の確保
	(2)住民主体サービスの拡充、民間サービスとの役割、コーディネート機能
柱6 地域医療	(1)在宅医療、地域での医療提供の充実と多職種連携の一層の推進
	(2)かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局の推進
柱7 セーフティネット	(1)包括的な自立支援の推進
	(2)貧困対策、自殺対策、犯罪被害者等支援、再犯防止
柱8 子どもと子育て家庭、障害者及び高齢者特有の課題	(1)子どもと子育て家庭特有の課題
	(2)障害者特有の課題
	(3)高齢者特有の課題

3 令和4年度に取り組む主な事業(柱別)

【柱1】 本人の選択／権利擁護

事業名	事業の内容
人権施策推進事業 (企画部)	(仮称)中野区人権及び多様性を尊重するまちづくり条例の普及啓発を行うとともに人権施策を推進するための審議会を設置します。
(仮称)中野区子どもの権利に関する条例の推進 (子ども教育部・教育委員会事務局)	(仮称)中野区子どもの権利に関する条例に基づき、(仮称)中野区子どもの権利救済機関及び(仮称)中野区子どもの権利委員会を設置するとともに普及啓発を行います。
児童相談所の設置及び子ども・若者支援センター等運営 (子ども教育部・教育委員会事務局)	令和4年4月、子ども・若者支援センター内に児童相談所を設置します。設置に伴い、児童福祉審議会等、児童相談所設置市事務を開始します。また、子ども・若者支援センター内で実施する若者相談事業を拡充し、相談スペースの整備等を行います。
成年後見制度利用促進に向けた中核機関の設置 (健康福祉部)	成年後見制度利用促進に向け、広報や相談体制の連携強化、適切な後見人等候補者の検討、後見人等への継続的な支援等において、中心的な役割を担う中核機関を設置します。
認知症とともに暮らす地域安心事業 (地域支えあい推進部)	認知症検診、地域拠点による支援事業を通し、認知症の初期の段階から相談、支援、診断ができる体制を整備します。

【柱2】 住まい・住まい方

事業名	事業の内容
セーフティネット(SN)専用住宅登録促進モデル事業 (都市基盤部)	住宅確保要配慮者を対象としたSN専用住宅の登録を促すため、民間賃貸住宅のオーナーに対し、必要となる改修費の一部を助成します。
区民活動センター等の整備・改修 (地域支えあい推進部)	昭和区民活動センターについて、既存敷地及び拡張用地等を用い建替え整備のための基本計画を策定します。
多文化共生の推進 (区民部)	多文化共生推進に係る基本方針を策定します。

【柱3】 健康・社会参加・学び・就労

事業名	事業の内容
若者育成支援事業 (子ども教育部・教育委員会事務局)	中高生の意見表明や自発的な活動支援・地域参加等に向けたハイティーン会議の見直し・拡充や、大学生・社会人の活動支援の取り組み等、若者の育成支援を推進します。
新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業 (地域支えあい推進部)	都の対象とならない短期間の自宅療養者及び入院待機者等に対し、約3日分の食料品等を詰め合わせた「自宅療養セット」を配布します。
新型コロナウイルス感染症対策	感染状況に応じた適切な対応を図るため、引き続きPCR検査やワ

(健康福祉部)	クチン接種体制の確保等、新型コロナウイルス感染症対策を実施します。
---------	-----------------------------------

【柱4】 地域の見守り支えあい

事業名	事業の内容
児童館の機能拡充等 (子ども教育部・教育委員会事務局)	児童館の基本機能に加え、子育て支援や地域の見守り、ネットワーク支援機能の強化による、すこやか福祉センター、子ども・若者支援センターと連携した継続的な見守りを行います。また、インターネット環境の整備、遊具のリニューアル等を行います。さらに、施設の改修計画を検討していきます。
地域活動の再開・活性化支援 (地域支えあい推進部)	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中でも、住民同士の支えあい等の地域の活動が維持・継続されるよう、新型コロナウイルスの感染症対策を進めるとともに、町会・自治会及び友愛クラブへの活動支援を行います。

【柱5】 生活を支えるサービス、生活を豊かにするサービス

事業名	事業の内容
一時預かり事業 (子ども教育部・教育委員会事務局)	養育者の育児疲れを解消する場合等の際に利用できるサービスとして児童館における一時預かり事業を実施します。
在宅要介護者受入体制整備事業 (地域支えあい推進部)	在宅で要介護者(高齢者)を介護している家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、要介護者が住み慣れた地域での生活を継続し、感染した家族等が安心して療養に専念できるよう支援体制を継続します。

【柱6】 地域医療

事業名	事業の内容
成人歯科健診の受診勧奨 (健康福祉部)	成人歯科健診の受診券を40歳～50歳の区民に発送し、成人歯科健診の受診を促すことで、口腔内リスクの早期予防を図ります。
日常生活用具「発電機・蓄電池等」の給付 (健康福祉部)	在宅の人工呼吸器使用者に対して、停電時等に必要とする非常用電源装置を給付します。

【柱7】 セーフティネット

事業名	事業の内容
ひきこもり支援事業 (地域支えあい推進部)	ひきこもり支援を充実させるために、区と社会福祉協議会が協働し、包括的に支援する体制を構築します。
子どもの貧困対策の推進 (子ども教育部・教育委員会事務局)	学習支援事業の内容の拡充を図るほか、子ども食堂への支援を行い、生活に困難を抱える子どもへの支援を充実させます。

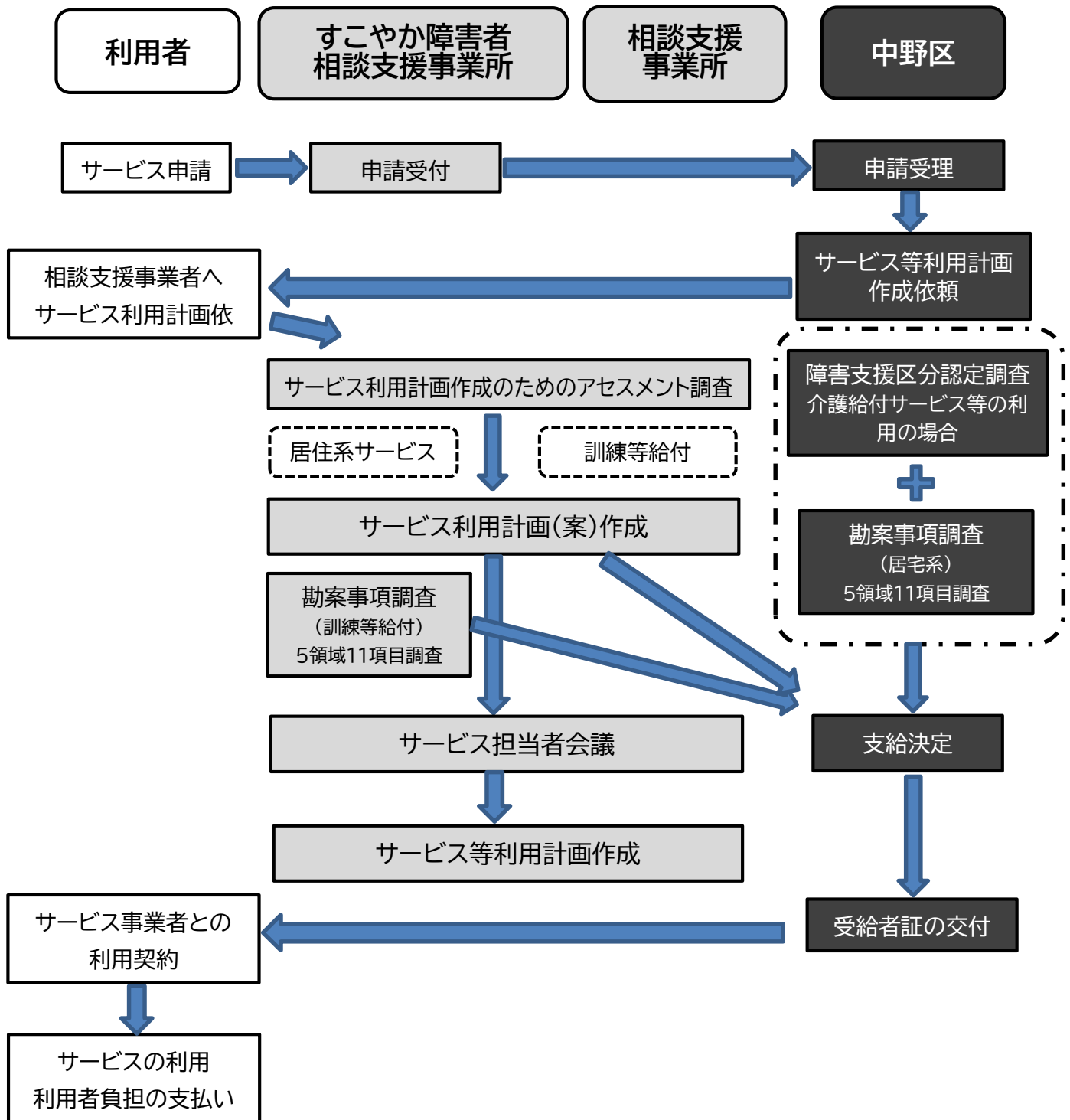
【柱8】子どもと子育て家庭、障害者及び高齢者特有の課題

事業名	事業の内容
妊産婦への支援体制の充実 (地域支えあい推進部)	産後ケア事業について、利用者個々のニーズに対応できるよう利用回数等を改善し、サービスの提供の充実を図ります。
プレーパーク活動団体等支援 (子ども教育部・教育委員会事務局)	区内で展開されているプレーパーク活動について、地域に根ざした活動を行う団体等に対し、活動を担う人材育成の支援やプレーパークの普及啓発を実施します。
区立重度・重複障害児通所支援施設 における居宅訪問型児童発達支援 (子ども教育部・教育委員会事務局)	区立重度・重複障害児通所支援施設において、在宅訪問指導の法内化を行い、居宅訪問型児童発達支援を実施します。
生活寮の法内化に向けた再整備 (健康福祉部)	知的障害者生活寮事業及び在宅障害者(児)緊急一時保護事業を法定サービスへ移行し、併設する福祉作業施設と一体的に事業を行う施設へ再整備します。
在宅障害者受入体制整備事業 (健康福祉部)	在宅で障害者を介護している家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、障害者が住み慣れた地域での生活を継続し、感染した家族等が安心して療養に専念できるよう支援体制を継続します。

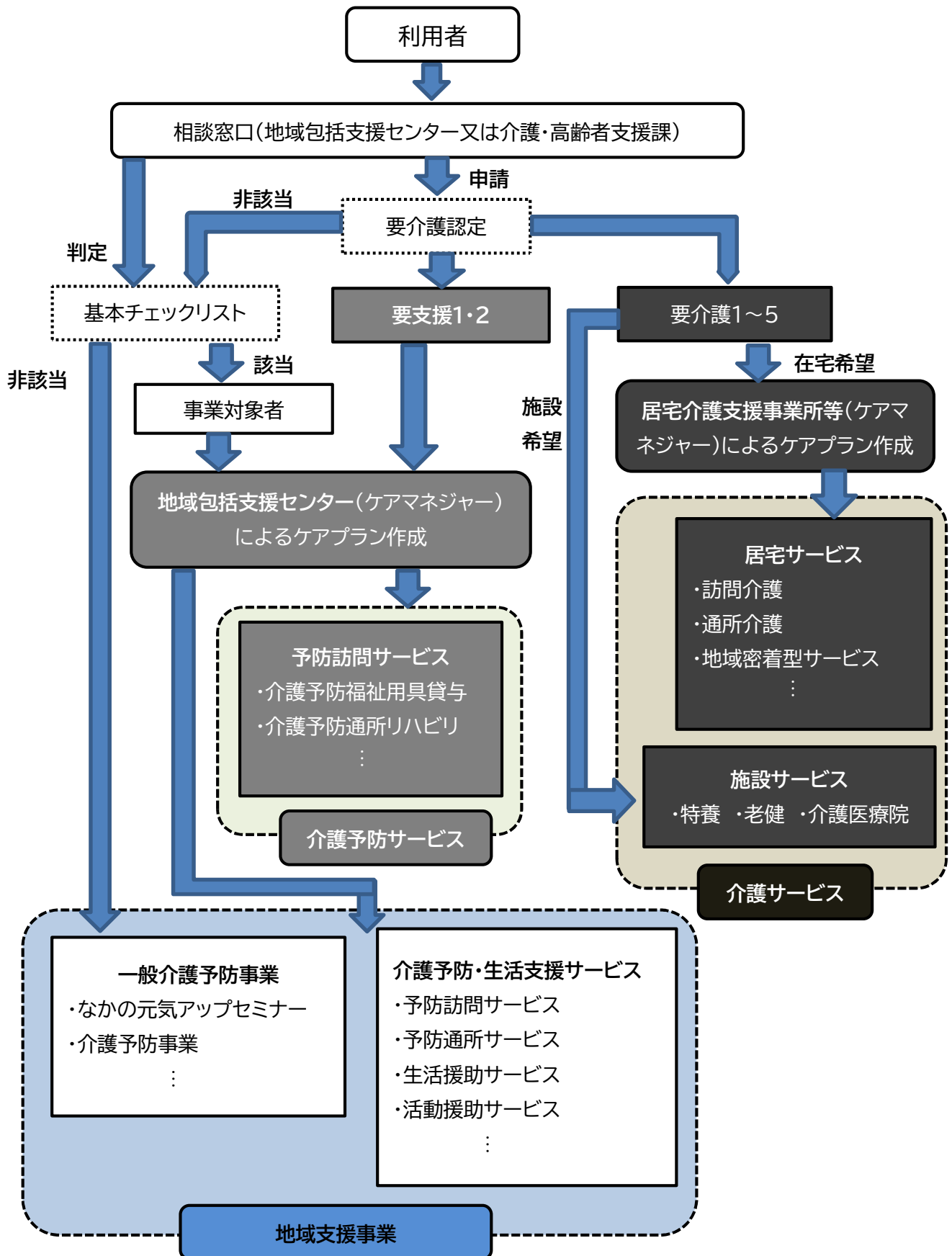
【すこやか福祉センター相談・支援体制】



【障害者】



【高齢者(介護保険)】



第5章

地域包括ケア体制の 柱別・施策別の目的と 主な取組、現状と 令和7年度(2025年度)の 目標値

1 柱別・施策別の目的と主な取組、現状と令和7年度(2025年度)の目標値

柱1 本人の選択／権利擁護

【現状と課題】

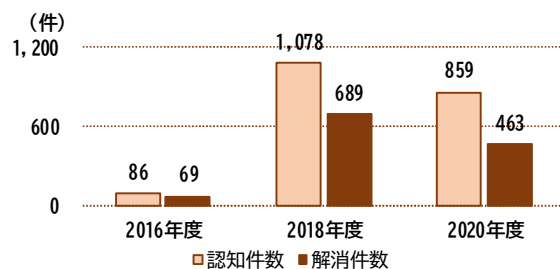
(1)権利擁護の推進と理解促進

□子どもの権利への理解と尊重する社会の構築。

□高齢者、障害者、認知症のある人へ理解が進む地域社会の醸成と、本人の意思や利益、権利、財産が守られる社会の構築、成年後見制度の利用促進。

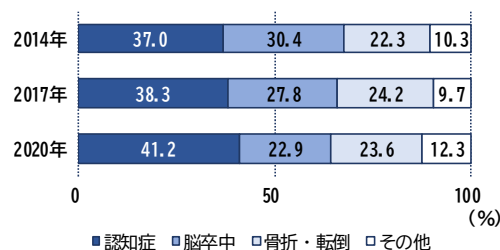
□認知症バリアフリーの取組と、相談支援体制の強化等による介護者への負担軽減。

いじめの認知件数及び解消件数



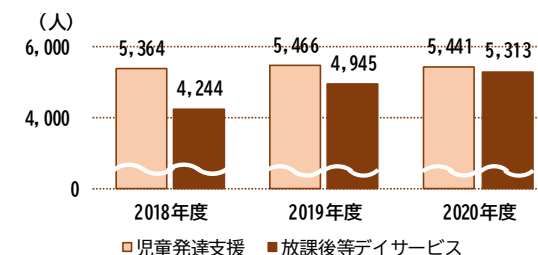
中野区基本計画 施策13より

介護が必要となった原因



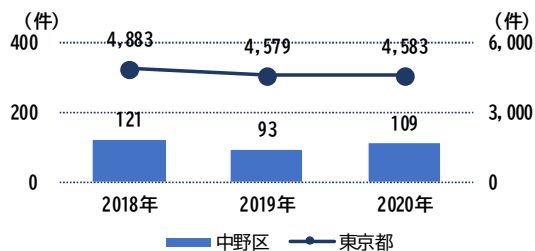
中野区基本計画 施策37より

障害児通所支援事業の延利用人数



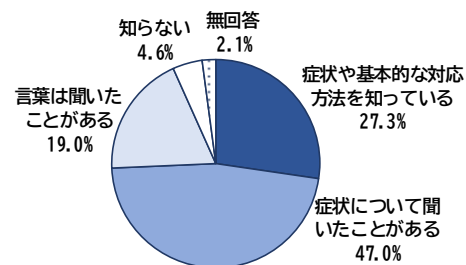
中野区基本計画 施策23より

成年後見申立件数



中野区基本計画 施策32より

認知症について理解している区民の割合



中野区基本計画 施策37より

(2) 虐待の防止

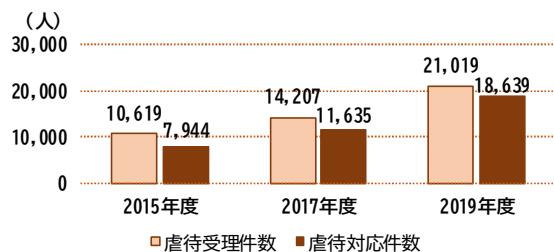
□虐待や相談件数の増加傾向に対応するための、地域における相談環境の充実。

□虐待防止に関する法整備を契機とした、区と関係機関との連携・協力体制の構築による虐待の早期発見、適切な対応。

□子育て家庭の孤立化の未然防止や育児不安の解消に対応した妊娠期からの切れ目のない支援の充実。

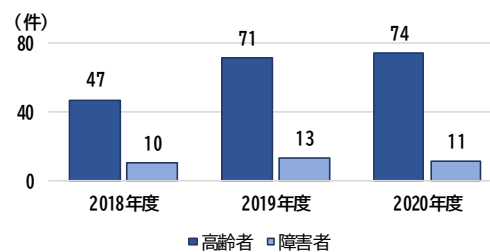
□子ども・若者支援センターの開設を契機とした関係機関と連携した子どもと子育て家庭支援体制の強化。

児童虐待に関する相談及び対応件数（東京都）



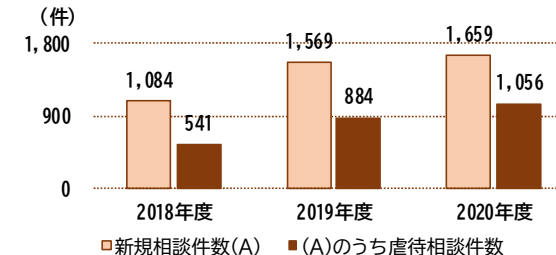
中野区基本計画 施策12より

虐待通報・届出件数



中野区基本計画 施策32より

子ども家庭支援センターの相談件数

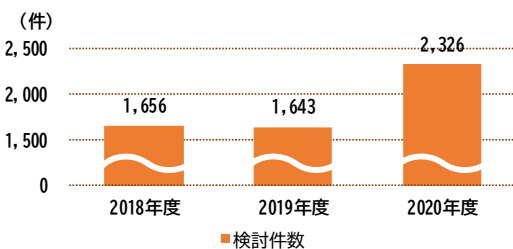


中野区基本計画 施策15より

(3) 区民が望む在宅療養生活の実現

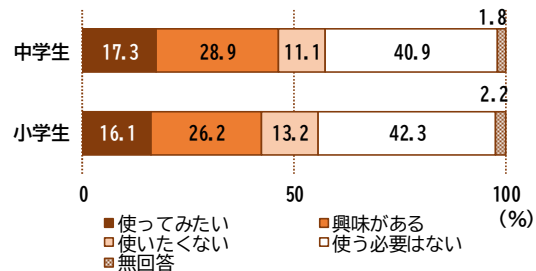
□高齢期も住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅療養の充実とACP(アドバンス・ケア・プランニング)の普及啓発。

すこやか福祉センターにおける支援検討会議の検討事例数



中野区基本計画 施策32より

なんでも相談できる場所の利用意向



中野区基本計画 施策15より

【取組の例】

★マークは中野区基本計画における重点プロジェクト「地域包括ケアの実現」に資する取組

課題	取組みの方向性	団体・区の今後の取組	関係団体名・区の主管課	現状と令和7年度(2025年度)の目標値								
(1)権利擁護の推進と理解促進	●「子どもの最善の利益」を考える地域社会の実現に向けて、区民等が子どもの権利を理解するとともに、子どもたちが自らの権利を理解し、他者の権利を尊重できるよう、意識の啓発を図る。また、「子どもの最善の利益」を考え、区のような施策を実施する。	★子どもの権利擁護の推進 ○子どもの権利擁護に係る条例の制定 ○学校における人権教育	子ども・教育政策課 ほか	①子どもの権利が守られていると思う区民の割合 <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>—</td><td>30%</td></tr></table> (子どもの権利の尊重に向けた環境づくりの成果を計るため)	2020年度	2025 年度	—	30%				
		2020年度	2025 年度									
	—	30%										
★子どもの権利に係る相談支援の仕組みづくり ○子どもの権利に係る相談支援	子ども・教育政策課	②「自分のことが好きだ」と思う児童・生徒の割合 <table><tr><th></th><th>2019 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>小学生</td><td>69.9%</td><td>75%</td></tr><tr><td>中学生</td><td>60.7%</td><td>65%</td></tr></table> (子どもたちの自己肯定感が培われているかを計るため)		2019 年度	2025 年度	小学生	69.9%	75%	中学生	60.7%	65%	
	2019 年度	2025 年度										
小学生	69.9%	75%										
中学生	60.7%	65%										
	●関係機関との連携を図りながら、判断能力が十分でない人等の意思や利益が守られるよう権利擁護を推進する。	○成年後見制度・地域福祉権利擁護事業に関する相談 ○成年後見制度出前勉強会、成年後見制度講座・講演会など区民関係者向け周知・理解促進(成年後見制度推進事業は区委託)	中野区社会福祉協議会	○成年後見制度や地域福祉権利擁護事業の周知理解を進めるための講座や勉強会の参加人数 <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>156 人</td><td>300 人</td></tr></table> ○専門職等による多職種連携を丁寧に行うための事例検討会や情報交換会の開催 <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>年 1 回</td><td>年4回</td></tr></table>	2020年度	2025 年度	156 人	300 人	2020年度	2025 年度	年 1 回	年4回
2020年度	2025 年度											
156 人	300 人											
2020年度	2025 年度											
年 1 回	年4回											
		★権利擁護のための体制の整備 ○成年後見制度・権利擁護推進事業 ○成年後見制度等普及啓発	福祉推進課 障害福祉課 すこやか福祉センター ほか	①「成年後見制度」という言葉や仕組みを知っている人の割合 <table><tr><th>2020 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>34.7%</td><td>45%</td></tr></table> (成年後見制度の認知度を計るため)	2020 年度	2025 年度	34.7%	45%				
2020 年度	2025 年度											
34.7%	45%											

●障害の有無に関わらず、互いを尊重し、共生できる社会の実現に向けて、障害者に対する差別の解消と区民や事業者等の理解の促進を図る。	○学校公開 ○教員向けの研修会で理解啓発 ○学校間交流による交流及び共同学習 ○副籍交流による地域交流で共生社会に向けての理解啓発	東京都立中野特別支援学校								
	○区内の小中学校への働きかけ ○出前講座 ○交流事業等	障害者自立支援協議会 差別解消部会								
	★障害者に対する理解の促進と交流の機会の充実 ○障害者差別解消推進事業	障害福祉課	①障害のある人に対する理解が「ある程度進んでいる」、「十分に進んでいる」と回答した人の割合 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>36.5%</td><td>41.5%</td></tr></table> (権利擁護を推進するため、障害のある人に対する理解の向上を図る必要があるため) ②障害者差別解消法の「名前は知っている」、「内容も知っている」と回答した人の割合 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>23.1%</td><td>40.0%</td></tr></table> (障害者差別解消の取組の成果を示すため)	2020年度	2025 年度	36.5%	41.5%	2020年度	2025 年度	23.1%
2020年度	2025 年度									
36.5%	41.5%									
2020年度	2025 年度									
23.1%	40.0%									
●認知症の有無に関わらず、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症の理解促進と地域での対応力の向上を図るとともに、認知症の人やその家族の意思を踏まえて、予防、早期発見・早期対応及び居場所づくりの取組を進める。	各町会・自治会等の集まりに参加する区民向けに「認知症サポーター養成講座」の受講を支援	中野区町会連合会								
	○認知症の気づきと関係機関連携 ○認知症サポーター養成講座受講推進(地域包括支援センター、地域包括ケア推進課との連携)	中野区民生児童委員協議会								
	○中野区友愛クラブ連合会役員なら	中野区友愛クラブ連合会	継続的に以下に取り組む。							

		<p>びに単位クラブ会長の認知症知識の習得。</p> <p>○順次地区連合会及び単位クラブリーダーへ拡大する。</p> <p>○認知症予防を題材としたシンポジウムや地区ごとの懇談会を開催し、予防に対する意識の高揚と日常生活における実践に繋げる。(区、医師会との連携)</p>		<p>①月例の役員会／会長会にて「認知症への向き合い方」をテーマに、医療、ケアの専門家より学ぶ。</p> <p>②シニア大学・フォーラム「人生 100 歳時代～愛が行き交う中野のまちへ～」にて認知症をテーマに行う。</p> <p>③地区連合会ごとの「認知症」をテーマとする学習会の取り組み促進。</p>
		<p>○認知症サポーター養成講座を受講し、地域の認知症の方を見守り、サポートする</p> <p>○高齢者が外出するきっかけとなる商店街を目指す</p>	中野区商店街連合会	
		<p>○活動組合同員向けの認知症サポーター養成講座の実施</p> <p>○認知症に関する学習会の開催</p>	生活協同組合コープみらい	
		<p>高齢者等をケアしている介護者家族(ヤングケアラーも含む)に関して、早期発見や介護や福祉の仕事や現状について子どもたちへの理解促進活動</p>	中野区介護サービス事業所連絡会	
		<p>○認知症サポーター養成講座の出前講座を随時実施</p> <p>○地域住民の認知症に対する理解を進めるための啓発活動</p> <p>○MIKAN 会員と地域生活で欠かせ</p>	認知症みんなで考える中野ネットワーク(MIKAN)	

		ない企業、行政、警察、消防、社協、民生児童委員、学校の関係者を一同に会して交流を図るためのイベントを実施予定										
		認知症の方、その家族の方、ご近所の方が相談できる・集える場所の提供	中野区登録オレンジカフェ及び 中野区オレンジカフェ連絡会 ・オレンジカフェ アロハ ・オレンジカフェとんぼ ・おしゃべりカフェ (NPO 法人ハナソウ会) ・オレンジカフェ みかんライブラリーほか									
		★認知症バリアフリーに向けた意識の啓発 ○認知症普及啓発 ★認知症の人を支える地域の相談支援体制等の整備 ○認知症相談支援事業 ○若年性認知症相談支援事業 ★認知症の人やその家族・支援者の居場所づくり ○認知症地域支援推進事業	地域包括ケア推進課	①オレンジカフェ等認知症の人やその家族が集える場所の設置数 <table><tr><th>2020 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>19箇所</td><td>25箇所</td></tr></table> (認知症の人やその家族を支える身近な居場所づくりの状況を計るため) ②認知症の症状や基本的な対応方法を知っている人の割合 <table><tr><th>2020 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>27.3%</td><td>45%</td></tr></table> (中野区民の認知症に対する理解度を計るため)	2020 年度	2025 年度	19箇所	25箇所	2020 年度	2025 年度	27.3%	45%
2020 年度	2025 年度											
19箇所	25箇所											
2020 年度	2025 年度											
27.3%	45%											

(2)虐待の防止	●児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、育児不安の早期解消に向け、子ども・若者支援センターやすこやか福祉センターが関係機関や地域と連携を図りながら、虐待への地域全体の対応力を強化し、一貫した相談支援体制を構築していく。 ●虐待を受けた子どもや、何らかの事情により家庭での養育が困難な子どもが、できるだけ家庭に近い環境で継続的に養育されることができる環境の充実を図る。	★子育て家庭の状況把握と相談支援 ○母子保健事業 ★養育支援体制の整備 ○養育支援訪問事業 ○子どもショートステイ ★虐待対応体制の整備 ○子ども・若者支援センター整備・運営 ○要保護児童対策地域協議会運営 ★社会的養護の充実に向けた体制の整備 ○里親支援 ○児童養護施設等誘致に向けた検討 ○里親普及啓発	すこやか福祉センター、児童福祉課、ほか	①継続的な指導を要する虐待ケースの改善率 <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>46.2%</td><td>100%</td></tr></table> (子どもの安全が確保されている状態にあるかを計るため) ②要保護児童対策地域協議会への参加関係機関数 <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>268 箇所</td><td>307 箇所</td></tr></table> (地域の関係機関が連携して児童虐待に対応している状況を計るため)	2020年度	2025 年度	46.2%	100%	2020年度	2025 年度	268 箇所	307 箇所
	2020年度	2025 年度										
46.2%	100%											
2020年度	2025 年度											
268 箇所	307 箇所											
●障害者・高齢者に対する虐待の発生予防から、虐待を受けた障害者・高齢者が安定した生活を送れるようになるまでの各段階において、障害者・高齢者の権利擁護を基本に置いた切れ目のない支援体制を構築する。	★虐待防止に向けた体制の整備 ○高齢者・障害者虐待防止推進事業 ○虐待防止普及啓発 ○高齢者・障害者虐待対応連絡会	福祉推進課、障害福祉課、すこやか福祉センター	○養護者による高齢者・障害者虐待の通報・届出に対応できた割合 <table><tr><th>2020 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>100%</td><td>100%</td></tr></table> (高齢者・障害者の権利擁護と虐待防止の状況を計るため)	2020 年度	2025 年度	100%	100%					
2020 年度	2025 年度											
100%	100%											
(3)区民が望む在宅療養生活の実現	●高齢期も住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、支援が必要な人に適切な医療や介護・生活支援サービスを提供するとともに、ライフスタイルや身体機能に応じて住まい方の選択ができる環境づくり	★区民それぞれが望む在宅療養生活の実現 ○ACP(アドバンス・ケア・プランニング)普及啓発 ○在宅療養相談窓口 ○在宅療養推進事業	地域包括ケア推進課	①主治医と十分連携が取れているケアマネジャーの割合 <table><tr><th>2020 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>43%</td><td>55%</td></tr></table> (医療と介護の連携状況を具体的に計るため) ②「長期療養が必要になった場合に可能な限り	2020 年度	2025 年度	43%	55%				
2020 年度	2025 年度											
43%	55%											

	くりを進める。	★在宅から入所まで高齢者を支える 基盤整備 ○介護サービス基盤施設整備・誘導 ○住宅確保要配慮者入居支援事業	介護・高齢者支援課、 住宅課	自宅や実家で過ごしたい」人の割合 <table><tr><td>2020 年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>32.7%</td><td>60%</td></tr></table> (自宅で安心して療養生活を送るための環境が 整っているか区民の実感を計るため)	2020 年度	2025 年度	32.7%	60%
2020 年度	2025 年度							
32.7%	60%							

【都立中野特別支援学校】

障害への理解促進のため、学校公開(年2回)や教員向けの研修会(4講座)を開催して理解啓発に努めています。また、学校間交流による交流及び共同学習、副籍交流(※)による地域での交流を行っており、障害特性に応じた支援を提案しています。

例えば、普通高等学校など本校ではない場所へ進学している児童・生徒・保護者・学校に対して、進路や福祉サービスについての情報提供を行います。また区内の幼保、小中学校に在籍している児童・生徒・保護者・学校に対しての支援を行います。

その他の取組としての実施。本校在籍児童生徒の保護者以外からも、学校相談・心理相談を受け付けています。

※副籍交流…特別支援学校に通っている子どもたちが、住んでいる地域の通学区域の小・中学校に副次的に籍を持ち、学校だよりなどの交換、学校行事や教科における交流及び共同学習を、子どもの実態等に応じて計画的に行うことにより、居住する地域とのつながりの維持・継続を図ることをいう。

【オレンジカフェ】

オレンジカフェでは、認知症の方やそのご家族、ご近所の方、専門職など、どなたでも気軽にお越しいただき、コーヒーやお茶を飲みながら、参加者同士の交流、情報交換を行っています。認知症の方自身はサービスにつながっていても、ケアをする方は不安や心配事を抱えているため、お話を聞くことで、ケアをする方に元気が戻ってくることに、スタッフは喜びを感じています。

現在、区に登録しているオレンジカフェは17か所あり、中野オレンジカフェとして、それぞれの特色をもって運営されています。

【区ホームページ URL】

<https://city.tokyo-nakano.lg.jp/dept/172050/d026632.html>

新型コロナウイルス感染症の拡大時期には開催を見合わせていましたが、感染対策を行ったうえで、順次再開しています。詳しくは区ホームページをご確認ください。

また、オレンジカフェを立ち上げ、運営したい方は区が支援を行っていますのでご相談ください。



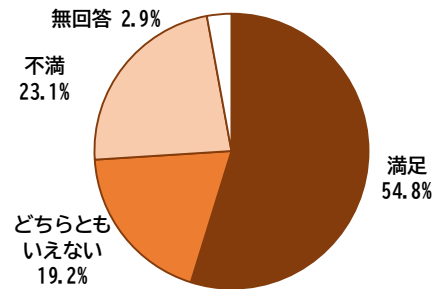
柱2 住まい・住まい方

【現状と課題】

(1) 居住支援体制の推進

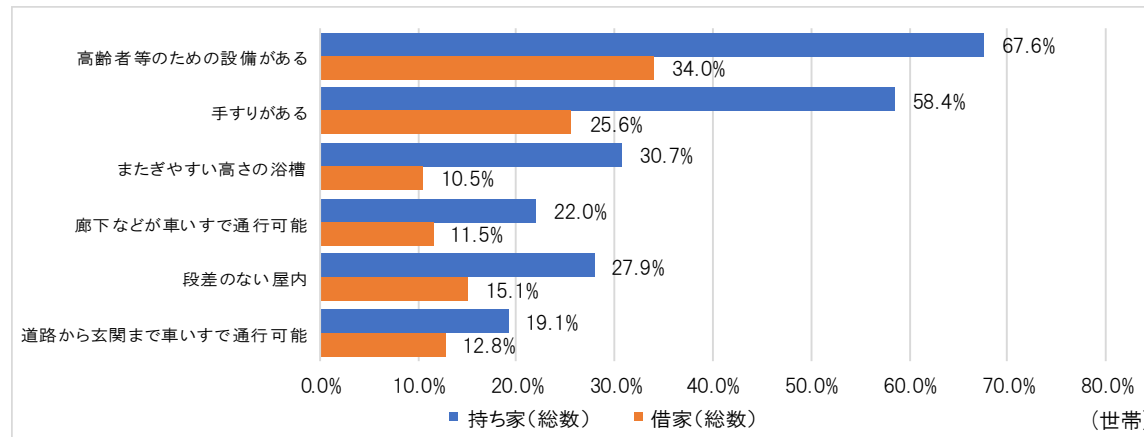
□ライフスタイルが変わっても住み続けられる住まいの確保に向けた、低額所得者、高齢者、障害者、子育て家庭など、住宅確保要配慮者の居住支援をはじめ、良好な民間賃貸住宅の供給誘導、健康で快適な暮らしが可能となる住宅ストックの質の向上。

住宅の環境の総合的な満足度



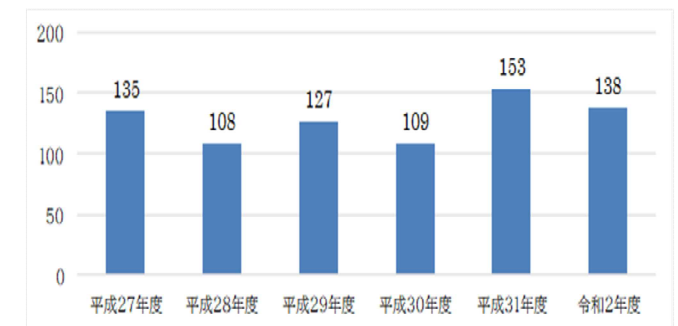
中野区基本計画 施策24より

高齢者向け設備等がある住宅の割合



平成30年 住宅・土地統計調査（総務省統計局）より

長期優良住宅認定件数

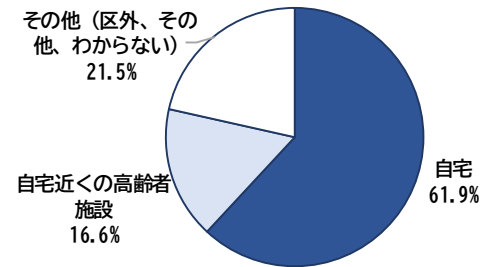


中野区資料より

(2) 在宅生活が困難な場合のケアを行う施設の確保

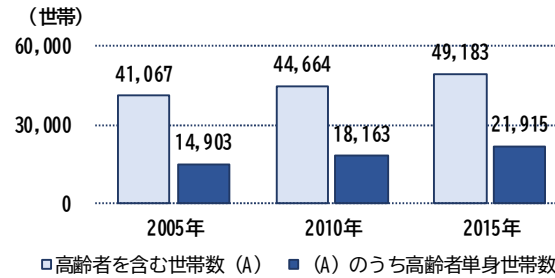
□高齢者のライフスタイルや身体機能に応じた住環境の整備の推進、介護保険施設の計画的な整備・誘導。

介護が必要になった場合に介護を受けたい場所



中野区基本計画 施策29より

高齢者を含む世帯数と高齢者単身世帯数

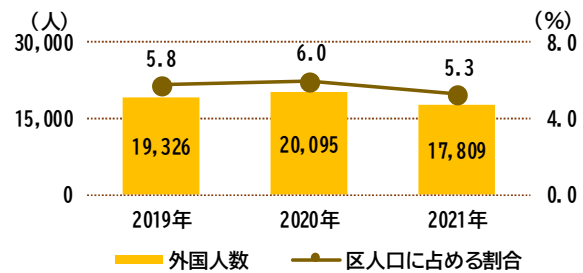


中野区基本計画 施策28より

(3) バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり

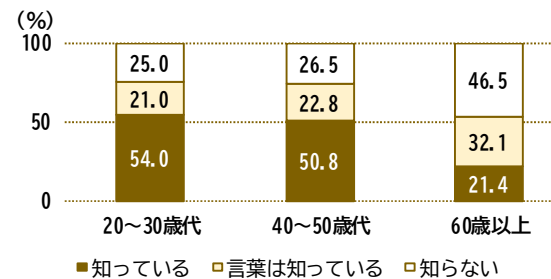
□外国人住民の国籍多様化に伴う、コミュニケーションツールの導入と、やさしい日本語による手続き案内、暮らしに困らない環境づくりと活躍できる場の創出。

外国人住民数（各年1月1日）



中野区基本計画 施策2より

ユニバーサルデザインの年代別認知度



中野区基本計画 施策1より

【取組の例】

課題	取組みの方向性	団体・区の今後の取組	関係団体名・区の主管課	現状と令和7年度(2025年度)の目標値								
(1) 居住支援体制の推進	●住宅確保要配慮者への居住支援を推進する。	高齢者、身体精神障害等の要支援者、現在のコロナ禍において急激に増えている生活困窮者、低所得者等支援が必要なすべての人に対し、安心して暮らせる住まい探しをサポート	不動産関係団体 居住支援法人 (公社)東京都宅地建物取引業協会 中野区支部									
		住まい、不動産の状況、特に健全な生活を営むために支障が出ている方々へ、トラブル解消の為のアドバイスや求めに応じた物件などの紹介	(公社)全日本不動産協会 中野・杉並支部									
		福祉何でも相談への相談者を中野くらしサポートや中野居住支援協議会につなぎ、本人が安心して暮らすことができる住居確保を支援	中野区社会福祉協議会	①住居確保が困難な方について、中野区居住支援協議会と連携して入居につながるケース数 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>0 件</td><td>年 10 件</td></tr></table> ②あんしんサポート事業の登録者数 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>32 件</td><td>45 件</td></tr></table>	2020年度	2025 年度	0 件	年 10 件	2020年度	2025 年度	32 件	45 件
		2020年度	2025 年度									
		0 件	年 10 件									
2020年度	2025 年度											
32 件	45 件											
関係機関内での情報共有 ○中野区居住支援協議会	中野区民生児童委員協議会											
★居住支援体制の推進 ○居住支援協議会運営支援事業 ○住宅確保要配慮者入居支援事業	住宅課	①住み替え相談における成約率 <table><tr><td>2020 年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>39%</td><td>60%</td></tr></table> (住宅確保要配慮者の入居率を計るため)	2020 年度	2025 年度	39%	60%						
2020 年度	2025 年度											
39%	60%											

	<p>●住宅確保要配慮者に対応した住宅ストックの質の向上及び有効活用を図る。</p>	<p>★住宅ストックの質の向上</p> <p>○セーフティネット住宅普及促進事業</p> <p>○リフォーム相談事業</p> <p>○公営住宅等運営</p>	住宅課	<p>①区内セーフティネット住宅登録戸数</p> <table><tr><th>2020 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>585戸</td><td>700戸</td></tr></table> <p>(住宅確保要配慮者に対応する民間賃貸住宅の供給戸数を計るため)</p> <p>②長期優良住宅認定件数</p> <table><tr><th>2020 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>138棟</td><td>180棟</td></tr></table> <p>(住宅ストックの質の向上状況を計るため)</p>	2020 年度	2025 年度	585戸	700戸	2020 年度	2025 年度	138棟	180棟
2020 年度	2025 年度											
585戸	700戸											
2020 年度	2025 年度											
138棟	180棟											
	<p>●居心地が良く、歩いて楽しくなるまちなかづくりに向け、土地の高度利用・有効利用を図るとともに、ゆとりある空間の創出や良好な景観形成の誘導を進める。</p>	<p>地域特性を生かした土地利用の推進</p> <p>○効果的な土地の高度利用、有効利用の推進</p> <p>良好な住環境を構築する景観形成の推進</p> <p>○景観まちづくりの推進</p>	都市計画課	<p>①定住意向理由として「自然や街並みがよい」を選択した区民の割合</p> <table><tr><th>2020 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>9.4%</td><td>10%</td></tr></table> <p>(自然や街並みに関する区民の実感を計るため)</p> <p>②住まい周辺の生活環境について、「景観や街並みについて」を「よい評価」とした区民の割合</p> <table><tr><th>2020 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>72.7%</td><td>75%</td></tr></table> <p>(景観や街並みに関する区民の実感を計るため)</p>	2020 年度	2025 年度	9.4%	10%	2020 年度	2025 年度	72.7%	75%
2020 年度	2025 年度											
9.4%	10%											
2020 年度	2025 年度											
72.7%	75%											

(2)在宅生活が困難な場合のケアを行う施設の確保	●高齢期も住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、支援が必要な人に適切な医療や介護・生活支援サービスを提供するとともに、ライフスタイルや身体機能に応じて住まい方の選択ができる環境づくりを進める。	★在宅から入所まで高齢者を支える基盤整備 ○介護サービス基盤施設整備・誘導 ○住宅確保要配慮者入居支援事業	介護・高齢者支援課、住宅課	①主治医と十分連携が取れているケアマネジャーの割合 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>43%</td><td>55%</td></tr></table> (医療と介護の連携状況を具体的に計るため) ②「長期療養が必要になった場合に可能な限り自宅や実家で過ごしたい」人の割合 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>32.7%</td><td>60%</td></tr></table> (自宅で安心して療養生活を送るための環境が整っているか区民の実感を計るため)	2020年度	2025 年度	43%	55%	2020年度	2025 年度	32.7%	60%
2020年度	2025 年度											
43%	55%											
2020年度	2025 年度											
32.7%	60%											
(3)バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり	●地域住民の様々な交流・活動拠点である区民活動センターを、身近な施設として誰もが快適に利用できるよう運営・整備を進める。	★誰もが快適に利用できる区民活動センターの環境整備 ○区民活動センター整備	地域活動推進課	①区民活動センターを身近に感じる人の割合 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>16.7%</td><td>20%</td></tr></table> (区民活動センターが地域の拠点として広く浸透していることを計るため) ②区民活動センター集会室利用率(15 施設の平均) <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>34.4%</td><td>55%</td></tr></table> (利便性の向上により、集会室利用の向上が見込まれるため)	2020年度	2025 年度	16.7%	20%	2020年度	2025 年度	34.4%	55%
2020年度	2025 年度											
16.7%	20%											
2020年度	2025 年度											
34.4%	55%											

	●外国人住民等が地域で安心して暮らすことができるよう、多言語ややさしい日本語での情報提供や相談対応など、生活に必要な基盤の充実を図る。	○外国から日本に来て就労している 外国籍区民及びその家族、日本国籍を持ちながら日本語を母語としない日本人の子どもの日本語支援・学習支援 ○日本語を十分に理解できない区民に対して、子育て、学校教育、保健医療等のサービス等を受けるための言語的支援	中野区国際交流協会							
		日本語の学習を希望する人に対する、ボランティアによる学習支援(子ども連れの学習者も支援対象として受入れ)	江古田日本語教室							
		★外国人住民等が暮らしやすい生活の支援及び環境の整備 ○外国人住民等生活支援事業 ★外国人住民等が活躍できる場の創出 ○外国人住民等への日本語支援事業 ○外国人住民等の社会参画推進事業	区民文化国際課	①国際交流や多文化共生事業への満足度 <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>—</td><td>80%</td></tr></table> (外国人住民等にとって暮らしやすい環境づくりの成果を計るため) ②文化・国際交流事業への外国人の参加割合 <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>42.8%</td><td>50%</td></tr></table> (外国人住民等の地域への参画の実態を計るため)	2020年度	2025 年度	—	80%	2020年度	2025 年度
2020年度	2025 年度									
—	80%									
2020年度	2025 年度									
42.8%	50%									

【中野区国際交流協会】

中野区には、外国から日本に来て就労している外国籍の区民やその家族が住んでいます。またさまざまな事情で、日本国籍を持ちながら日本語を母語としない日本人の子どもも多くいます。日本語を十分に理解できない区民が、子育て、学校教育、保健医療等のサービス等を受けることができるための言語的支援が必要です。また、外国人の困りごと相談の充実も求められます。

日本人と外国人がお互いのことを理解するため、例えば、通訳・翻訳の派遣、日本語指導員の学校派遣、日本語講座（一般、子ども）、外国人のための専門家相談会、中学生日本語集中教室などを行っています（一部は休止・変更）。また現在は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止していますが、中国・ニュージーランドとの青少年交流など外国都市との交流、各種国際交流事業（スポーツ交流、野外交流、料理講習、夕涼み会、国際理解講座）などもやっています。

今後は、身近な地域で日本語が学べ、ちょっとした相談もできる地域

の日本語教室を、町会をはじめさまざまな地域団体と協力して作っていきたいと考えています。



【全日本不動産協会中野・杉並支部、 東京都宅地建物取引業協会中野区支部】

高齢者、障害者等の要支援者の他、新型コロナウイルス感染症の影響で急激に増えている生活困窮者、低額所得者など、社会的弱者の住まい探しは簡単ではありません。

全日本不動産協会中野・杉並支部では、それを重要な課題と捉え安心して暮らせる住まい探しをサポートすることが必要と考えています。住まい探しについて支援が必要な高齢者の方を対象とした住替え支援事業や支部会員の中で協力店を募り、ご要望の条件に合った賃貸住宅情報の提供を行っています。また「不動産、住まいの無料相談会」を開催し、区や居住支援協議会と協力して区民の住まいに関する相談に対応し、弁護士、税理士、建築士など専門家相談員を無料で派遣しています（新型コロナウイルス感染症拡大期には休止）。

東京都宅地建物取引業協会中野区支部では、会員へ「あんしんすまいパック」の積極的な活用を呼びかけることで、単身高齢者や障害者が入居することに対して不安を抱えているオーナーの不安を解消し居住の可能性を広げています。また住まいに関する区民からの相談には、宅建役員のベテラン相談員が無料に対応し、協力店（会員）を介して具体的な物件をご案内しています。最近は、生活保護受給者や高齢者への住宅あっせんも増え、日常業務になってきています。

両協会とも居住支援協議会に参加し、他の参加団体との横のつながりを密にして、要支援者のタイプ別ケーススタディを行っています。この協議会での動きなども各会員に情報提供し、さらには会員からの意見等も居住支援協議会にフィードバックしていければと考えています。

柱3 健康・社会参加・学び・就労

【現状と課題】

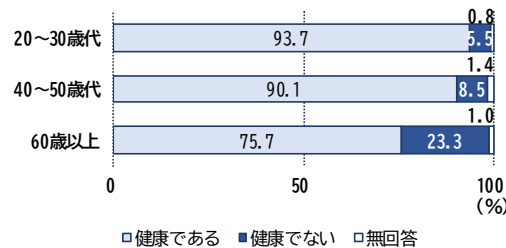
(1)健康的な生活習慣の定着支援、健康づくり、感染症対策

□区民の日常生活の営みや社会生活の自立、社会参加のための土台となる、健康的な生活習慣、食育の定着による生活習慣病予防の取組の強化や、早期からの運動習慣など健康維持増進。

□生活習慣病の早期発見・早期治療につなげていくための、健診の受診率の向上や望まない受動喫煙の防止。

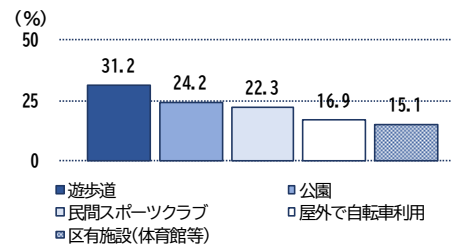
□感染症の発生抑制・拡大防止を図るための、正しい知識の普及啓発、感染症の検査・相談体制の推進、薬剤の適正使用の普及啓発。

現在の健康状態に対する実感



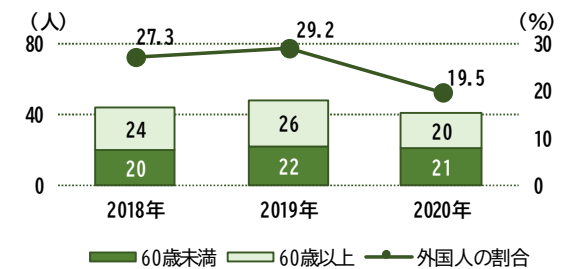
中野区基本計画 施策39より

運動・スポーツを行う場所



中野区基本計画 施策38より

区内新規結核患者数



中野区基本計画 施策55より

(2)就労や地域活動を通じた社会参加の促進

□地域活動団体の担い手育成や団体間の交流促進、連携強化による活動や交流の場の確保。

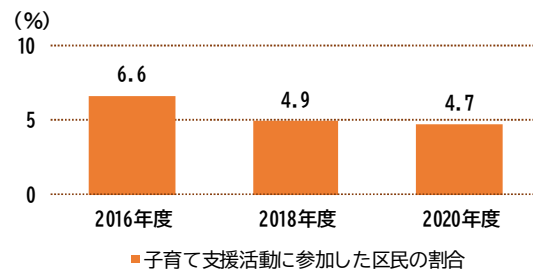
□若者の地域との関わりや地域での交流の機会の創設と、若者の視点を生かした区政や地域での課題解決。

□高齢者や女性の活躍推進や若者などの雇用の安定化に向けた就労環境の整備に向けた支援と、労働者と事業者の円滑なマッチングに向けた支援の推進といった事業者支援と雇用支援の一体的な取組。

□障害者の就労のための関係機関の連携や本人を支える体制づくり。

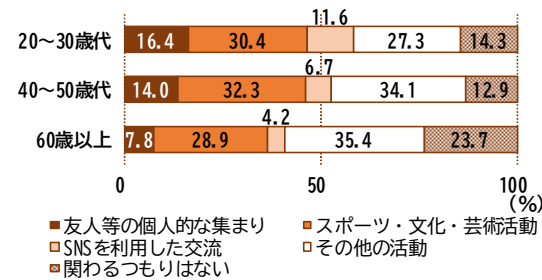
□複雑・複合化した若者とその家族の課題解決のための、総合的な相談窓口の設置と継続的な支援。

子育て支援活動に参加した区民の割合（最近1年間）



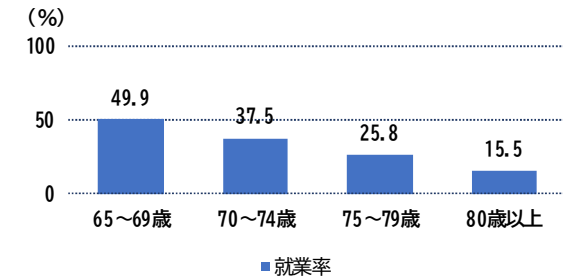
中野区基本計画 施策20より

今後参加したい主な地域活動



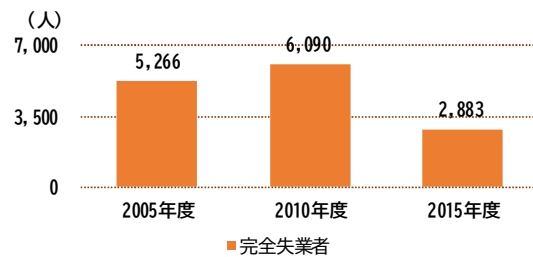
中野区基本計画 施策26より

65歳以上の就業率



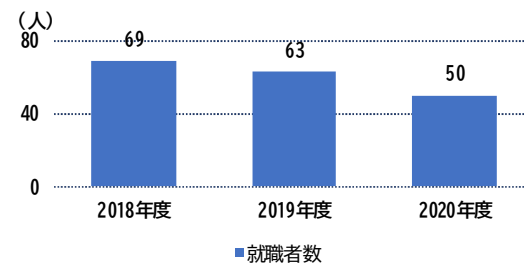
中野区基本計画 施策30より

15～39歳の完全失業者数（中野区）



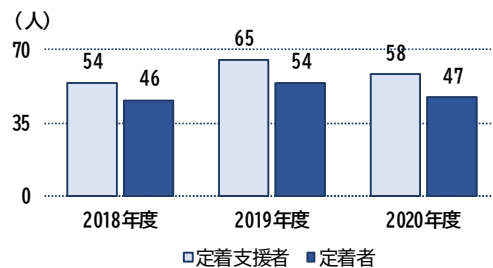
中野区基本計画 施策27より

就労支援センターの支援による就職者数(障害者)



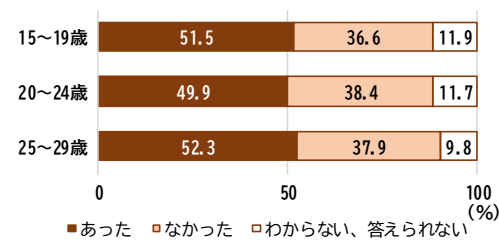
中野区基本計画 施策36より

就職した者のうち、定着支援を受けて1年後も就労が継続している者



中野区基本計画 施策36より

「社会生活や日常生活を円滑に営むことができなかった経験がある」と思う15歳から29歳の割合

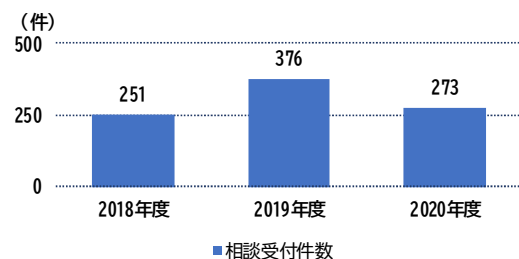


中野区基本計画 施策27より

(3)生涯学習の機会の充実

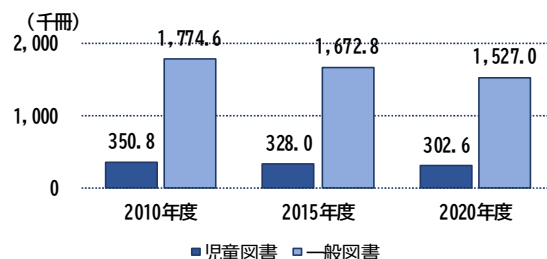
□社会教育など多様な学習機会の提供やそのための団体支援、図書館の利便性の向上。

生涯学習活動に関する相談受付件数



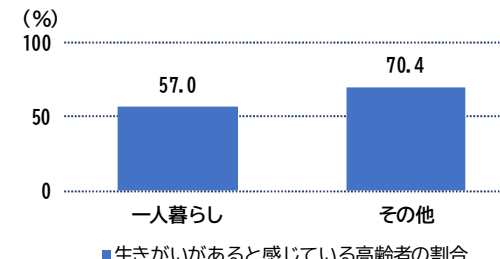
中野区基本計画 施策41より

区立図書館児童図書・一般図書貸出冊数



中野区基本計画 施策41より

生きがいがあると感じている高齢者の割合



中野区基本計画 施策30より

【取組の例】

課題	取組みの方向性	団体・区の今後の取組	関係団体名・区の主管課	現状と令和7年度(2025年度)の目標値								
(1)健康的な生活習慣の定着支援、健康づくり、感染症対策	<p>●区民が身近な場所で運動・スポーツ活動を行うことができる機会・環境を整えるとともに、運動・スポーツを通じた区民同士の交流や地域コミュニティの形成を進める。</p> <p>●区内スポーツ団体と連携しながら、区民の自発的な運動・スポーツ活動を推進するとともに、健康づくりや教育、障害者スポーツの普及など、東京 2020 オリンピック・パ</p>	<p>★誰もが運動・スポーツに取り組む環境づくり</p> <p>○オリンピック・パラリンピックレガシー事業</p> <p>○スポーツ推進事業</p> <p>○スポーツ施設運営</p> <p>○区立小・中学校体育施設一般開放事業</p> <p>スポーツを通じたコミュニティの形成</p> <p>○地域スポーツクラブ事業</p>	スポーツ振興課	<p>①1 回 30 分以上の運動を週に 1～2 回以上行っている区民の割合</p> <table><tr><th>2020 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>56.7%</td><td>60%</td></tr></table> <p>(身近に運動・スポーツ活動に取り組める環境づくりの成果を計るため)</p> <p>②障害者の外出の主な目的における趣味・スポーツの割合</p> <table><tr><th>2020 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>19.7%</td><td>25%</td></tr></table> <p>(障害者スポーツ関連事業の成果を計るため)</p>	2020 年度	2025 年度	56.7%	60%	2020 年度	2025 年度	19.7%	25%
2020 年度	2025 年度											
56.7%	60%											
2020 年度	2025 年度											
19.7%	25%											

	ラリンピック競技大会の開催を契機とした取組を進める。 ●子どもの運動への親しみや健康の保持増進、体力の向上に向けた取組を進め、運動習慣の形成を図る。	★子どもの運動習慣の定着に向けた取組の促進 ○運動遊びプログラム ○運動遊び部会運営 ○競技体験事業	指導室 スポーツ振興課						
		★区内スポーツ団体等の支援 ○スポーツ推進委員事業 ○スポーツ団体援助事業 ○地域スポーツクラブ事業	スポーツ振興課						
	●栄養・運動・休養の調和がとれた健康的な生活習慣の定着に向けて、区民一人ひとりのライフステージに応じた健康づくりを進める。 ●疾病の早期発見・早期治療を促進するため、各種データの収集・分析等に基づく健康づくりを進める。	女性の健康相談(更年期まで)	東京都助産師会新宿中野杉並地区分会						
		栄養・食生活の面からの区民の健康づくり ○(区の受託事業)高齢者会館での栄養講座や料理教室、栄養調査 ○(医師会の受託事業)生活習慣病指導、子育て応援団(食に関する講座、個別相談)の講師派遣 ○料理教室(高齢者向け、視覚障害者向け、男性向け、子供向け)	中野区フリー活動栄養士会						
		健康的な生活習慣の定着支援 ○精神保健相談 ○地域健康活動支援 ○健康づくり普及啓発 ○熱中症に対する啓発	保健企画課 保健予防課 すこやか福祉センター		①自身の健康状態が「よい」と思う区民の割合 <table><tr><td>2020 年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>85.7%</td><td>90%</td></tr></table> (主観的健康観を計るため)	2020 年度	2025 年度	85.7%	90%
		2020 年度	2025 年度						
	85.7%	90%							
データ分析や健診等による健康づくりの支援	保健企画課								

	<div>○生活習慣病予防対策事業</div> <div>○禁煙治療費助成</div> <div>○受動喫煙防止対策事業</div> <div>○がん等健診の実施及び受診勧奨事業の実施</div> <div>○データヘルス事業</div>		②食べ物や食生活に関して栄養バランスや規則正しい食生活を心がけている人の割合 <table><tr><td>2020 年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>58.8%</td><td>63%</td></tr></table> <div>(日々の生活における生活習慣の改善に対する意識を計るため)</div>	2020 年度	2025 年度	58.8%	63%
2020 年度	2025 年度						
58.8%	63%						
	<div>食育の推進</div> <div>○食育推進事業</div> <div>○歯と口腔の健康事業</div>	<div>保健企画課</div> <div>保健予防課</div> <div>すこやか福祉センター</div>					
●新型コロナウイルスなど、区民生活に影響を与える感染症に対応するため、ライフステージや集団の特性に応じた感染症予防策の啓発を行うとともに、各種予防接種の受診率向上や、高齢者及び外国人の結核患者に対する支援、平常時の感染症の発生・拡大予防の取組を推進する。	<div>感染症予防に向けた意識の啓発</div> <div>○施設等に対する感染症予防指導</div> <div>○感染症予防普及啓発</div> <div>感染症の拡大防止策の強化</div> <div>○定期・任意予防接種</div> <div>○積極的疫学調査</div> <div>○結核対策</div> <div>○服薬確認推進事業</div>	<div>保健予防課</div>	①感染症の予防を心がけている人の割合 <table><tr><td>2020 年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>97.3%</td><td>98%</td></tr></table> <div>(感染症予防に対する区民意識向上の達成度を計るため)</div>	2020 年度	2025 年度	97.3%	98%
	2020 年度	2025 年度					
97.3%	98%						
●関係機関とのネットワークの構築やリスクコミュニケーションの推進により、薬剤耐性菌や院内感染など、様々な対策の情報共有を行い、感染症の予防と拡大防止の強化を図る。	<div>感染症対策に係る関係機関の資質の向上</div> <div>○地域感染症対策ネットワーク構築</div> <div>○感染症発生動向調査</div>	<div>保健企画課</div> <div>保健予防課</div>	②区民健診(長寿健診)の受診率 <table><tr><td>2020 年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>43.1%</td><td>50%</td></tr></table> <div>(健診を受診することが、結核の早期発見につながるため)</div>	2020 年度	2025 年度	43.1%	50%
2020 年度	2025 年度						
43.1%	50%						

(2)就労や地域活動を通じた社会参加の促進	●区内事業者の人材確保、就労希望者の雇用機会の創出、就労環境の整備を支援し、誰もがいきいきと働き続けられる環境づくりを推進する。	就労・求人支援の拡充 ○企業支援及び就労・求人支援サイト運営 ○子育て女性向け再就職支援事業 ○高齢者・若者就職支援事業	産業振興課	①区内民営事業所数 <table><tr><th>2020 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>12,068 件</td><td>12,500 件</td></tr></table> (区内経済の活性化の実態を計るため) ②区内従業者数 <table><tr><th>2020 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>121,982 人</td><td>130,000 人</td></tr></table> (区内経済の活性化の実態を計るため)	2020 年度	2025 年度	12,068 件	12,500 件	2020 年度	2025 年度	121,982 人	130,000 人
	2020 年度	2025 年度										
	12,068 件	12,500 件										
	2020 年度	2025 年度										
121,982 人	130,000 人											
●中高生が自由に自己表現したり、将来に向けて興味・関心に応じた体験などができる機会や場の充実を図る。 ●区内の大学や専門学校等の学生が、その専攻分野等を地域で生かせる機会の充実を図る。 ●若者ならではの視点を区政や地域に生かすとともに、若者と地域のつながりを構築する。	総合的な若者施策の推進 ○(仮称)中野区子ども・若者計画の策定 中高生の活動の機会や場の確保 ○育成活動支援事業 大学生等の地域活動の促進 ○若者地域活動支援事業 ○大学との包括連携事業	育成活動推進課 子ども・教育政策課 育成活動推進課 育成活動推進課 地域活動推進課 企画課	①地域活動や NPO などの活動に参加した 20 歳代、30 歳代の割合 <table><tr><th>2020 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>20%</td><td>45%</td></tr></table> (20 歳代、30 歳代の地域活動や NPO などの活動への参加状況を計るため) ②地域社会などでボランティア活動に参加したことがある中学生の割合 <table><tr><th>2020 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>60.7%</td><td>73%</td></tr></table> (地域で活躍できる環境が整備され、中学生の積極的な活動につながっているか計るため)	2020 年度	2025 年度	20%	45%	2020 年度	2025 年度	60.7%	73%	
2020 年度	2025 年度											
20%	45%											
2020 年度	2025 年度											
60.7%	73%											
●就労や地域活動等により、いくつになっても居場所を持ち、活躍できる環境の充実を図る。 ●興味・関心や趣味を通じた多様な形での交流・つながりが生まれる	★就労や地域活動を通じた社会参加の促進 ○地域人材育成・マッチング事業 ○シルバー人材センター支援事業 ○高齢者就労支援事業	地域活動推進課 産業振興課 ほか	①収入のある仕事を週 1 回以上している 65 歳以上の区民の割合 <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>27%</td><td>35%</td></tr></table> (高齢者の就労状況を計るため)	2020年度	2025 年度	27%	35%					
2020年度	2025 年度											
27%	35%											

	環境づくりを進める。	★孤立を防ぐつながり・交流機会の充実 ○友愛クラブ活動支援事業 ○地域団体活動支援事業	地域活動推進課 介護・高齢者支援課、	②60 歳代以上における地域活動を行っている割合 <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>60 歳代:22.7% 70 歳代:38.3% 80 歳以上:36.5%</td><td>45%</td></tr></table> (ボランティア等、地域活動への高齢者の参加状況を計るため)	2020年度	2025 年度	60 歳代:22.7% 70 歳代:38.3% 80 歳以上:36.5%	45%
2020年度	2025 年度							
60 歳代:22.7% 70 歳代:38.3% 80 歳以上:36.5%	45%							
●障害者の自立した生活を支えるため、障害者の就労促進と就労を継続するための支援を行うとともに、障害者就労継続支援事業所における安定的な仕事の確保と作業力向上に向けた支援を進める。	障害のある方へ ○相談支援 ○生活支援 ○就労支援 ○居宅介護 等	障害福祉サービス事業所						
	○障害者手帳所持者への就労支援 ○今後は、困難を抱えているが障害者手帳を取得できない人、療育手帳を取得しそびれてしまった人、引きこもりの人、障害者手帳の取得が難しい難病患者、女性、高齢者、犯罪者、生活困窮者、LGBT等、制度のはざまにいる人たちの就労支援、また雇用を進めようとする企業に対しての支援も検討	中野区障害者福祉事業団						

		<p>★関係機関と連携した障害者の就労支援</p> <p>○障害者就労・雇用促進事業</p> <p>就労意識の向上と体験・訓練の場の創出</p> <p>○特別支援学校・障害者就労施設連携推進事業</p> <p>○区役所等職場体験実習</p> <p>障害者就労施設等における受注機会・販路の拡大</p> <p>○障害者就労施設受注促進事業</p>	障害福祉課	<p>①一般就労による定期的な収入のある障害のある人の割合(15 歳以上 65 歳未満)</p> <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>41.8%</td><td>43.5%</td></tr></table> <p>(障害のある人の経済的自立の状況を計るため)</p> <p>②就労支援センターによる就職者数</p> <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>50 人</td><td>77 人</td></tr></table> <p>(一般就労促進に向けた取組の成果を計るため)</p>	2020年度	2025 年度	41.8%	43.5%	2020年度	2025 年度	50 人	77 人
2020年度	2025 年度											
41.8%	43.5%											
2020年度	2025 年度											
50 人	77 人											
(3)生涯学習の機会の充実	●いつでもどこでも生涯を通じて主体的に学び続けることができる環境づくりを進める。	人が集まり交流する機会となる各種イベント、セミナーの開催支援	明治安田生命保険相互会社 新宿支社									
		生涯学習の機会の充実	区民文化国際課	<p>①「区内において様々な学習機会が充実している」と感じる区民の割合</p> <table><tr><td>2020 年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>19.2%</td><td>30%</td></tr></table> <p>(区内の学習環境に対する区民の実感を計るため)</p>	2020 年度	2025 年度	19.2%	30%				
2020 年度	2025 年度											
19.2%	30%											

【東京コロニー】

社会福祉法人東京コロニーは 1951(昭和 26)年、結核回復者によって事業を開始しました。障害者の「完全参加と平等」を実現するため、平等性、企業性、民間性を事業理念に各種障害福祉サービス事業、IT 関連をつうじた公益事業等を運営しています。また、厚生労働省や東京都、区・市役所の受託業務なども含め、障害のある人が地域で働き・暮らすことの権利保障のために必要な活動に取り組んでいます。さらに、障害のある人の地域生活を支援するため、グループホーム、短期入所(ショートステイ)、居宅支援サービス等を運営し、その他、重度障害者の在宅就労支援や障害者の芸術作品の貸出事業(アートビリティ)を運営するなど、中野区を拠点に都内 23 カ所で事業展開しています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、社会活動には様々な制限を受けていますが、いつかは収束することを想定し、新たな社会環境における障害者の暮らしぶりの向上を模索しているところです。地域包括ケアシステムに関する活動は、大変重要なテーマであることを認識しており、誰



もが豊かに暮らせる街づくりの一翼を担えるよう、取り組んでいきたいと考えています。

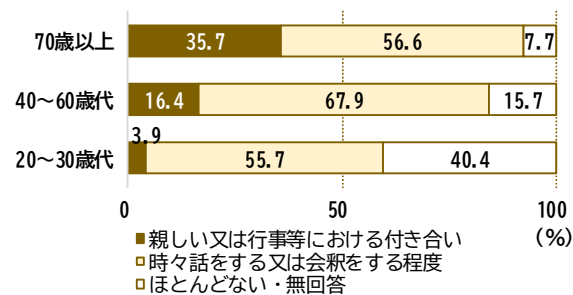
柱4 地域の見守り支えあい

【現状と課題】

(1)地域における見守り支えあいの推進と、交流の場や機会の創出

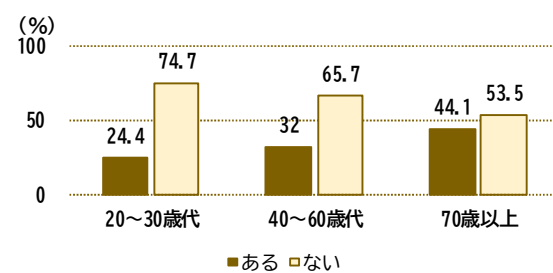
- 区民の特性として転入・転出者が多いこと、特に若年層の地域とのつながりが生まれにくく、日常生活の中での緩やかなつながりをきっかけとした地域コミュニティの創生。
- 公益的な活動の担い手の養成が活動につながりにくいことによる、活動意欲のある人と活動団体等とをつなげる仕組みの必要性。
- 相談者の属性に伴う特有の相談から適切な課題解決につなげるための、重層的な相談支援体制の充実や関係機関との連携強化。
- 介護職員の不足が見込まれることや、高齢者の日常生活を支える環境づくりが求められることなどから、見守り活動の主体の拡充とICTを活用した見守り体制の構築。
- 地域の課題や個人の抱える課題の多様化・複雑化に伴う、公益的な活動団体の活動の重要性の増大による、区や関係機関等が把握している情報の共有化と活動団体への支援の充実、及び必要な支援を受けられていない人の早急な把握と適切な支援。

近所とのつきあいの程度



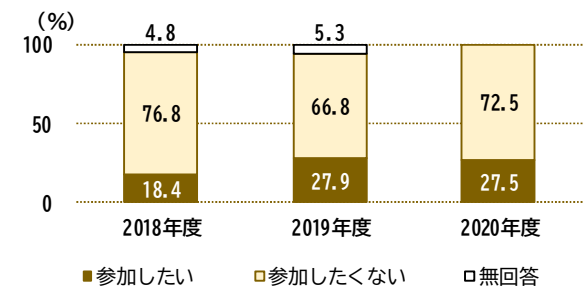
中野区基本計画 施策3より

住民同士の交流の場があると感じている区民の割合



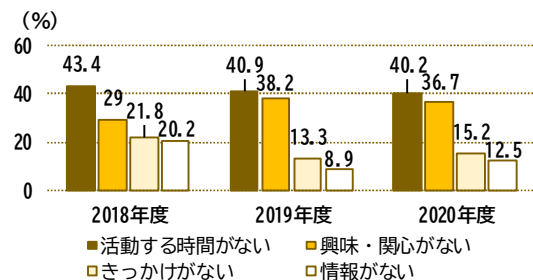
中野区基本計画 施策3より

町会・自治会活動やボランティア活動に参加したいと思っている区民の割合



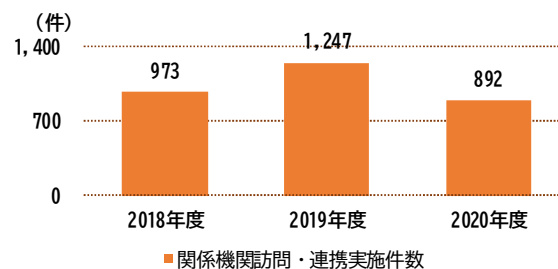
中野区基本計画 施策4より

地域活動等に関わらない理由



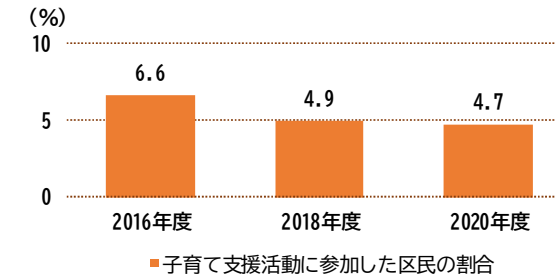
中野区基本計画 施策4より

すこやか福祉センターによる関係機関訪問・連携実施件数



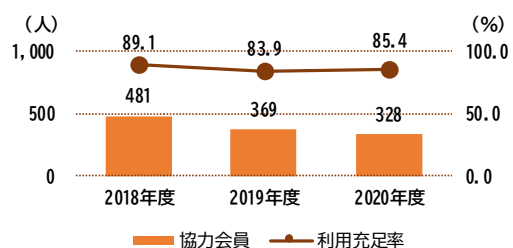
中野区基本計画 施策15より

子育て支援活動に参加した区民の割合 (最近1年間)



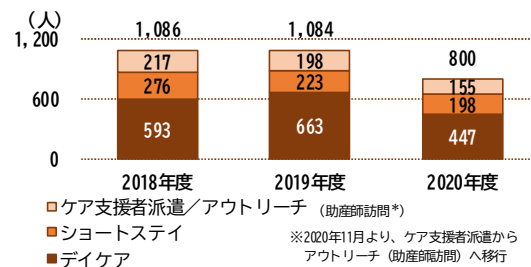
中野区基本計画 施策20より

ファミリー・サポート・センター活動実績



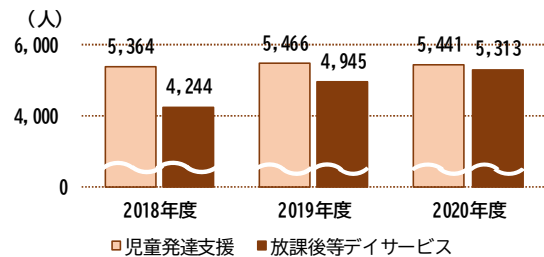
中野区基本計画 施策20より

産後ケア事業利用実績



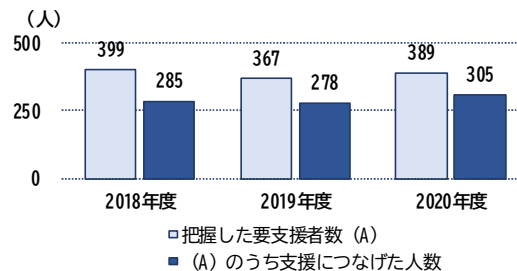
中野区基本計画 施策21より

障害児通所支援事業の延利用人数



中野区基本計画 施策23より

アウトリーチチームが支援につなげた要支援者数

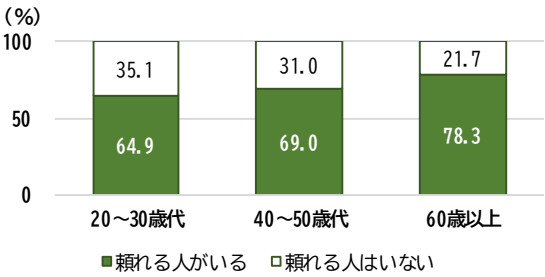


中野区基本計画 施策33より

(2)避難行動要支援者への避難支援

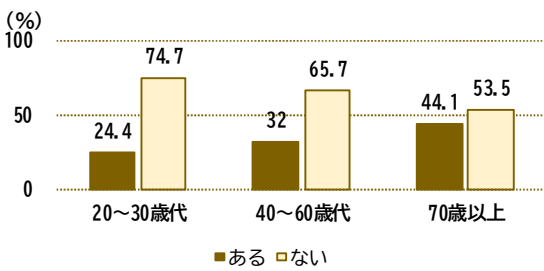
□災害時の要援護者避難支援を円滑に行うための名簿と計画の作成を進めることと、避難の実効性を高める活用策。

地域で頼れる人の有無



中野区基本計画 施策43より

住民同士の交流の場があると感じている区民の割合



中野区基本計画 施策3より

【取組の例】

課題	取組の方向性	団体・区の今後の取組	関係団体名・区の主管課	現状と令和7年度(2025年度)の目標値
(1)地域における見守り支えあいの推進と、交流の場や機会の創出	●気軽に地域の情報に触れ、中野のまちに関心や愛着を持ち、区や地域を身近に感じることができるための取組を進める。 ●常日頃からのご近所同士のつながりやあいさつ等、互いの顔が見え、困りごとがあった時に助け合えるような人間関係が構築される取組を進める。	昔ながらのカレーを中学生までには無料で提供し、誰でも食事を楽しんで食べられるとともに、高齢者のひとり暮らしの方が来て交流ができる場としてよりどころを提供	みんなの食堂 南中野カレーの会	
		一人親家庭向けの食堂拡大、上京学生などへの弁当配布、食材・生理用品などの配布	あーちのめし処	
		居場所のない人や子育てが忙しい人のほか、初期認知症の人に対し傾聴（誰もが愛される存在であるということを感じてもらう）の場や食事の提供	ききみみサロン	

		求めてくれるすべての人に傾聴(安心して何でも話せる)の場を提供	傾聴ボランティアきくぞう	
		○居場所提供(ミニデイ・子育て広場) ○家事援助 (掃除、買い物、通院付き添い等) ○託児・話し相手(相談含む)	オアシスなべよこ	現状維持(コロナ前) 月1回高齢者ミニデイ、月2回子育てひろば 家事援助、託児等
		地域で活動できる担い手を発掘し、活動の場を共に生み出す環境づくりを「わいわい東山」として企画	NPO 法人 リンク東山	年12回実施
		○高齢者の居場所「カフェ」の開催 ○カフェを行う団体のグループ化による資源の共有促進	みまーも中野	
		区民同士が集える場の提供	なかのももぐみ	
		囲碁を通じた交流の場を提供	翔和学園	
		ひな祭り、七夕、クリスマスなどにイベントを開催	やよいボランティアコーナー	
		ミニサロンやランチの集いなどを開催	南中野ボランティアコーナー	
		子育て世帯の方が活用できるよう、当事者目線で作成した商店街マップを提供	中野区商店街連合会	
		宅配サービス、店舗での見守り活動	生活協同組合コープみらい	
		○区民活動センターでの様々なグループの活動への入り口の提供 ○おしゃべりできる場の提供	新井区民活動センター運営委員会	

		<p>いろいろと 障害児者とその家族向けの茶話会、 企画講座など開催、ペアレントメンター 活動、安心して過ごせる居場所提供等</p>	NPO 法人わかみやクラブ	
		<p>○ATMや窓口での振り込み手続きや 大口の現金支払いを申し出てくる 来店客に対して「振り込め詐欺」か もしれないという目線で声がけをす る。場合によって警察署とも連携 ○「困っている来店客」へ特に丁寧な 対応を心がける</p>	みずほ銀行 中野支店	
		<p>来店客で様子が気になる方がいれば 声がけするなど、ゆるやかな見守りを 行う</p>	(株)セブンイレブンジャパン	
		<p>○配達時に組合員や配達エリアの住 民の見守り(先週の配達物が残って いないか、郵便ポストに新聞や郵便 物がたまっていないか等) ○見守り安心サービスに登録している 組合員には、毎週配達した際に在 宅・不在などの状態を家族の方のメ ールアドレスに配信</p>	生活協同組合 パルシステム東 京 練馬配送センター	
		<p>○地域見守りネットワーク会議への参加 ○会館会議室や地域交流スペースの 活用による区民交流の場の提供 ○災害ボランティア講座の開催</p>	東京都生活協同組合連合会	

		○会館を活用した近隣住民参加の「会館祭り」イベントの開催										
		○水道メーターの定期検針や再調査時等において気づいた異変情報を区福祉部署に提供する ○水道・下水道料金支払い困難者を対象とした「支払い猶予の受付」催告文書に福祉部書を明記し案内する	東京都水道局杉並営業所									
		屋内停電等の訪問要請があった際、独居と思われる方には、地域とのつながりや公的サービス受容の有無など外部との接点について聴取する	東京電力パワーグリッド株式会社 荻窪支店									
		客先訪問時の見守りと自治体の発信する情報の周知	明治安田生命保険相互会社 新宿支社									
		★人とまちを知るための情報発信 ○SNS等の活用による情報発信 ○転入時等の地域情報の提供 身近な地域の人と知り合うきっかけづくり ○地域団体活動支援事業	地域活動推進課	①近所との付き合いがほとんどない区民の割合 <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>21.6%</td><td>18%</td></tr></table> (近所同士のつながりが生まれているかを計るため) ②住民同士の交流の場があると感じている区民の割合 <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>32.2%</td><td>40%</td></tr></table> (住民同士の交流の場の充実度を計るため)	2020年度	2025 年度	21.6%	18%	2020年度	2025 年度	32.2%	40%
		2020年度	2025 年度									
21.6%	18%											
2020年度	2025 年度											
32.2%	40%											

	●地域の様々な課題の見える化とその課題を解決するための仕組みづくりを進めるとともに、地域で活動する新たな人材の発掘に向けた取組を進める。 ●地域での活動の核である町会・自治会への加入の促進や町会・自治会活動の担い手として、多くの区民が参加できるよう支援を進める。 ●NPO 法人などの多様な公益的な活動 団体が行う、自主的な活動の支援を進める。	○まちなかサロン事業等居場所の立ち上げ支援、助成金、意見交換の場、研修などの実施 ○居場所活動をしている団体の情報交換を行い、コロナ禍での活動のあり方、モチベーションの維持、連携等を支援する ○こどもほっとネット in なかの(事務局)を通して助成金の案内や活動PR 等を通じて各団体の活動の活性化と、ネットワークを活用した支援活動を展開	中野区社会福祉協議会	①社会的孤立にある人や生きづらさを抱えた方(ひきこもりや外国人世帯等)も含め、様々な区民が参加できる居場所の数(情報掲載できる数) <table><tr><th>2019 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>406 か所</td><td>450 か所</td></tr></table> ②社協が進める「まちなかサロン」にの参加人数(延べ参加人数) <table><tr><th>2020 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>2,809 人</td><td>12,000 人</td></tr></table> ③子どもの貧困に取り組む団体が増加している。(子ども食堂・学習支援50団体) <table><tr><th>2019 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>24 団体</td><td>50 団体</td></tr></table>	2019 年度	2025 年度	406 か所	450 か所	2020 年度	2025 年度	2,809 人	12,000 人	2019 年度	2025 年度	24 団体	50 団体
	2019 年度	2025 年度														
406 か所	450 か所															
2020 年度	2025 年度															
2,809 人	12,000 人															
2019 年度	2025 年度															
24 団体	50 団体															
	町会・自治会等による近隣見守り活動の定着促進 ○見守り支えあいの原点である、人と人のつながりの大切さを様々な活動を通しアピールし、加入率の向上を図る ○町会・自治会の人材育成、加入促進のための事業のさらなる定着で運営者・参加者を増やし、町会・自治会への関心をさらに喚起する	中野区町会連合会														

		<div>★地域の課題解決に向けた関係機関の連携の強化 ○区民団体連携支援事業</div> <div>★町会・自治会と区との連携の強化 ○町会・自治会活動強化支援事業</div> <div>★地域における公益的な活動を担う人材・団体に対する支援の強化 ○地域人材育成・マッチング事業</div> <div>○地域における公益的な活動団体活性化支援事業</div>	地域活動推進課	<div>①地域活動を行っている区民の割合</div> <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>19.6%</td><td>25%</td></tr></table> <div>(地域活動の担い手として活動している人材の割合を計るため)</div> <div>②地域課題の解決に取り組む団体の新規立上げ支援数</div> <table><tr><th>2017～20年度</th><th>～2025 年度</th></tr><tr><td>15団体</td><td>36団体</td></tr></table> <div>(地域における公益的な活動の活性化を計るため)</div>	2020年度	2025 年度	19.6%	25%	2017～20年度	～2025 年度	15団体	36団体
2020年度	2025 年度											
19.6%	25%											
2017～20年度	～2025 年度											
15団体	36団体											
<div>●子育て支援活動の活性化に向け、子育て支援を担う人材の発掘や子育て関連団体のネットワーク化を進める。</div> <div>●子育て家庭が地域の中で安心して暮らせるよう、区民相互の助け合いによる子育て支援活動を促進する。</div>	<div>○地域住民の理解と参加を深めるため、広報紙の発行による活動状況の周知</div> <div>○地域内の団体・関係機関との連携による地域の環境の点検、浄化および啓発活動</div> <div>○キャンプ、ハイキングなどの事業を通じた子どもと大人、子ども同士、大人同士の交流の機会の提供</div> <div>○小学生を中心にミニリーダー講習会などを実施し、子どもたちが地域で集まって楽しめる場所の提供</div> <div>○育成者及び年少リーダーの養成</div> <div>○交流やルールの遵守、体力向上などを目的としたスポーツ大会の開催</div> <div>○地区委員や地域の育成者を対象と</div>	青少年育成地区委員会										

		した研修の実施、地域住民を対象とした講演会の開催						
		○中学校区ごとの地区懇談会の実施 ○学校行事や地域の育成活動に参加し、子どもの状況や課題を把握する ○乳幼児から青少年までの一貫した子どもの成長を支援するため、区や関係機関と協働した家庭・地域・学校の連携の推進	次世代育成委員会					
		子ども向け衣類やおもちゃ、文房具などの交換会と食品配布	kodomore					
		★地域の子育て支援施設の機能強化 ○児童館における子育て活動支援事業 ★子育て関連団体への支援の強化 ○育成団体支援事業	育成活動推進課	①子育て支援活動に参加した区民の割合 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>4.7%</td><td>10%</td></tr></table> (地域における子育て支援活動活性化のための取組の充実度を計るため)	2020年度	2025 年度	4.7%	10%
		2020年度	2025 年度					
		4.7%	10%					
地域の相互援助活動の推進 ○ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	②ファミリー・サポート・センター事業における利用マッチング率 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>85.4%</td><td>90%</td></tr></table> (子育てに関する相互援助活動の充実に向けた取組の効果を計るため)	2020年度	2025 年度	85.4%	90%		
2020年度	2025 年度							
85.4%	90%							
●安心して妊娠・出産・育児をすることができるよう、妊娠から子育てにかかる切れ目ない一貫した相談支援体制の充実を図る。	★多様なニーズに応じた子育てサービス・情報提供体制の整備 ○父親の育児参加支援事業	すこやか福祉センター	①子育てサービスを必要に応じて利用できた割合 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>95.6%</td><td>98%</td></tr></table> (子育て家庭のニーズに応じたサービスが実施されているか計るため)	2020年度	2025 年度	95.6%	98%	
2020年度	2025 年度							
95.6%	98%							

		<div>★育児支援を特に必要とする家庭への支援</div> <div>○母子生活支援施設運営</div> <div>○ひとり親家庭支援</div> <div>○多胎妊婦・多胎児家庭支援事業</div>	子育て支援課 すこやか福祉センター							
		<div>★一貫した地域相談支援体制の整備</div> <div>○子ども発達支援事業</div> <div>○療育施設運営</div>	子ども特別支援課 すこやか福祉センター							
	<div>●特別な配慮を必要とする子どもとその家庭の置かれている状況や特性に応じて、必要な支援が受けられるよう、一貫した相談支援体制の充実を図る。</div> <div>●発達の課題や障害のある子どもとその家庭が地域で孤立することがないように、発達障害等に関する区民の理解の促進や保護者同士がつながり、交流する機会の創出に向けた取組等を推進する。</div>	<div>日本語に不安がある子ども、その保護者、大人向け支援</div> <div>○子どもの発達に合った学習の支援 （必要に応じて臨床心理士・言語聴覚士・社会福祉士などが協力）</div> <div>○保護者向けに発達相談等</div> <div>○やさしいにほんごクラスの開催</div>	NPO 法人 HATI JAPAN 多文化多言語の子ども発達支援							
		<div>★医療的ケアを必要とする子どもへの支援</div> <div>○医療的ケア児支援事業</div> <div>○民間障害児支援事業所運営支援</div>	子ども特別支援課 保育園・幼稚園課 ほか	<div>①「日頃から子どもの状況を伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解ができている」と考える保護者の割合</div> <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>87.7%</td><td>95%</td></tr></table> <div>(障害児通所支援サービスに対する評価を計るため)</div> <div>②区立障害児通所支援施設における保護者を支援するプログラムの開催回数</div> <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>18 回</td><td>24 回</td></tr></table> <div>(障害児の保護者支援や交流支援により、保護者の支え合いが行われているか計るため)</div>	2020年度	2025 年度	87.7%	95%	2020年度	2025 年度
2020年度	2025 年度									
87.7%	95%									
2020年度	2025 年度									
18 回	24 回									

	●高齢者の日常生活を支え、支援を必要とする高齢者を早期に発見し、必要な支援につながるよう、地域の見守り・支えあい活動やICT（情報通信技術）を活用した見守りを充実させる。 ●今後も進展を続ける高齢社会に対応できる体制を構築していくために、関係機関等の連携を推進するとともに、身近な地域における高齢者の相談支援体制を充実させる。	○地域の顔として住民と専門職・行政のパイプ役となる （町会・自治会、防災・都市安全分野、警察署、消防署との連携）	中野区民生児童委員協議会									
		○地域支えあい見守り活動及び生活支援活動の実施	中野区友愛クラブ連合会	①会員増員計画～仲間を増やそうキャンペーン～ ②地区連合会（以下、地区連）事業の活性化・魅力づくり								
		★要介護予備軍（年齢の平均よりも機能低下がある方）、介入の必要があるのに介入拒否のある方、情報が届かない方、多問題を抱えている方等へ ○「地域包括」の活動についての周知、啓発活動 ○相談者が抱える問題に応じて他機関へつなぐ等の連携	中野区地域包括支援センター	○地域活動に関わっていない人の割合 <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>31.7%</td><td>25%</td></tr></table> ○地域包括支援センターの周知度 <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>25%</td><td>50%</td></tr></table>	2020年度	2025 年度	31.7%	25%	2020年度	2025 年度	25%	50%
		2020年度	2025 年度									
31.7%	25%											
2020年度	2025 年度											
25%	50%											
★地域の見守り・支えあいの推進 ○高齢者の見守り・支えあい推進事業 ★高齢者の相談支援体制の整備 ○すこやか福祉センター整備・運営 ○地域包括支援センター整備・運営 ○地域ケア会議運営 ○アウトリーチ活動の推進	地域活動推進課 地域包括ケア推進課 すこやか福祉センター	①「何かあったときに相談する相手がいる」と思う高齢者の割合 <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>51.7%</td><td>55%</td></tr></table> （高齢者が地域で見守られている実感を計るため） ②地域包括支援センターを身近に感じる人の割合（50 歳代以上） <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>22.9%</td><td>30%</td></tr></table> （地域に必要な相談窓口として、高齢者や地域における支援者の認知度を計るため）	2020年度	2025 年度	51.7%	55%	2020年度	2025 年度	22.9%	30%		
2020年度	2025 年度											
51.7%	55%											
2020年度	2025 年度											
22.9%	30%											

		安心・安全な消費生活の確保 ○消費生活相談 ○消費生活普及啓発事業	区民文化国際課 消費生活センター									
●就労や地域活動等により、いくつになっても居場所を持ち、活躍できる環境の充実を図る。 ●興味・関心や趣味を通じた多様な形での交流・つながりが生まれる環境づくりを進める。	★孤立を防ぐつながり・交流機会の充実 ○友愛クラブ活動支援事業 ○地域団体活動支援事業	介護・高齢者支援課 地域活動推進課	①収入のある仕事を週1回以上している65歳以上の区民の割合 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025年度</td></tr><tr><td>27%</td><td>35%</td></tr></table> (高齢者の就労状況を計るため) ②60歳代以上における地域活動を行っている割合 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025年度</td></tr><tr><td>60歳代:22.7% 70歳代:38.3% 80歳以上:36.5%</td><td>45%</td></tr></table> (ボランティア等、地域活動への高齢者の参加状況を計るため)		2020年度	2025年度	27%	35%	2020年度	2025年度	60歳代:22.7% 70歳代:38.3% 80歳以上:36.5%	45%
2020年度	2025年度											
27%	35%											
2020年度	2025年度											
60歳代:22.7% 70歳代:38.3% 80歳以上:36.5%	45%											
●潜在的な要支援者を早期に見出し、本人やその家族を必要な相談支援につなぐため、地域のネットワークなどを通じた取組を進める。	★要支援者の早期発見と継続的な見守り・支援 ○要支援者早期把握 ○アウトリーチ活動の推進	地域活動推進課 すこやか福祉センター	①アウトリーチチームが対応して適切に支援につなげた割合 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025年度</td></tr><tr><td>78.4%</td><td>85%</td></tr></table> (アウトリーチチームの要支援者に対する対応状況を客観的に表す指標であるため)		2020年度	2025年度	78.4%	85%				
2020年度	2025年度											
78.4%	85%											
●障害者及び介護者の高齢化、障害の多様化・重度化など個々の置かれている状況や特性に応じて、切れ目なく必要な支援やサービスが	★安心して地域生活が送れる仕組みづくり ○地域ケア会議運営 ○アウトリーチ活動の推進	地域包括ケア推進課 すこやか福祉センター	①障害福祉サービスを利用していない理由のうち「サービスを知らない」「利用方法がわからない」の割合 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025年度</td></tr></table>		2020年度	2025年度						
2020年度	2025年度											

	<p>受けられるよう相談支援体制の充実を図る。</p> <p>●重度障害者をはじめ障害者が地域で安心して暮らせるよう、関係機関との連携や人材育成を進めるとともに、障害者の地域生活への移行を支える基盤の整備を着実に進める。</p>	<p>★関係機関との連携体制と相談支援体制の強化</p> <p>○障害者相談支援事業</p>	<p>障害福祉課</p> <p>すこやか福祉センター</p>	<table><tr><td>21.1%</td><td>10%</td></tr></table> <p>(地域生活を継続するための相談支援、サービス提供体制や社会基盤の整備状況を計るため)</p> <p>②入所施設から地域移行した障害者の数 (2015 年度以降の累積数)</p> <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>10人</td><td>39人</td></tr></table> <p>(障害者の地域移行に必要な環境の地域における整備状況を計るため)</p>	21.1%	10%	2020年度	2025 年度	10人	39人				
21.1%	10%													
2020年度	2025 年度													
10人	39人													
		<p>★福祉人材の確保・育成</p> <p>○人材育成・養成事業</p> <p>★入所施設等からの地域生活への移行と地域生活の継続支援</p> <p>○地域移行・地域定着支援事業</p> <p>★障害福祉施設の整備・誘導</p> <p>○民間活力活用による障害者施設基盤整備・誘導</p> <p>○障害福祉施設運営</p>	<p>障害福祉課</p>											
(2)避難行動要支援者への避難支援	<p>●地震や台風、局地的集中豪雨など大規模自然災害の発生時における人命の保護を最大限に図るとともに、迅速な復旧・復興に向けた体制づくりを進める。</p> <p>●防災活動の担い手の育成や日常的な地域のつながりの形成、自助・共助による防災の取組を進める。</p>	<p>避難行動要支援者への避難支援</p> <p>○災害時避難行動要支援者支援事業</p>	<p>地域活動推進課</p> <p>防災危機管理課</p>	<p>①地域自主訓練等参加人員</p> <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>45,600 人</td><td>60,000 人</td></tr></table> <p>(地域防災に関する区民の関心度を計るため)</p> <p>②飲料水・食料を備蓄している区民の割合</p> <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>飲料水 60.3%</td><td>飲料水 75%</td></tr><tr><td>食 料 56.4%</td><td>食 料 65%</td></tr></table> <p>(区民の震災への備えの状況を計るため)</p>	2020年度	2025 年度	45,600 人	60,000 人	2020年度	2025 年度	飲料水 60.3%	飲料水 75%	食 料 56.4%	食 料 65%
2020年度	2025 年度													
45,600 人	60,000 人													
2020年度	2025 年度													
飲料水 60.3%	飲料水 75%													
食 料 56.4%	食 料 65%													

【中野傾聴ボランティアきくぞう】

傾聴ボランティアとは「心を傾けて相手の話を聴く」ということです。対象は誰でも OK で、20～80 代の方が利用してくれています。一対一で人間関係の悩みを聴くことが多いですが、心療内科やケースワーカーから紹介を受けて来る人もいます。来たときは厳しい顔をしていた人が、スッキリした顔をして帰っていくのを感じられると嬉しいです。毎月来る人もいて、顔なじみになれるのもこの活動をやってきて嬉しいことです。

あくまで「傾聴」であり相談ではありませんが、いろいろな情報をボランティア間でも共有し合って、利用者にまちなかサロンなどを紹介したり、本当に支援が必要な人はアウトリーチチームにつなげたりすることもしています。

主な活動場所はスマイルなかのや区民活動センター、高齢者施設等ですが、活動の場所を増やしていきたいと考えています。スタッフは現在28名で、新しい人がどんどん入ってきますが、独立していく人もいますので、新陳代謝が活発です。また他の団体などからも、傾聴のやり方を



教えてほしいと言われることもあるので、情報共有をして活動の輪を広げていきます。

【NPO 法人 HATI JAPAN 多文化多言語の子ども発達支援】

HATI はインドネシア語で「こころ」という意味です。“人は皆、独自の個性を持った主体であり、文化的にも、言語的にも、発達のにも多様な存在である”という前提に立ち、外国につながる子どもや、発達上の課題のある子ども、その家族、専門家を対象に、発達支援に関する助言、指導等を行っています。

近年、日本で育つ外国人の子どもは急激に増えています。本来、母語、母文化のしっかりとした基盤の上で発達するはずの時期に、複数の言語的文化的環境を移動しながら育ち、ことばだけでなく全体的な認知発達や行動コントロール、社会性など、さまざまな面で困難さを抱えるケースが増えています。

現在、学校では一定時間、日本語指導を受けられる制度が整備されています。また、発達障害を対象とする特別支援教育も充実しています。しかし、その両方を包括する立場からひとりひとりの子どもに対応できる制度はなく、その人材を育成するシステムもないのが課題です。

HATI JAPAN の個別指導では、それぞれの子どもに合わせて勉強を教えています。試験の時期には対策も行いますが、お国柄によって勉強に対する考え方もずいぶん違うので、その違いを楽しみながら活動しています。



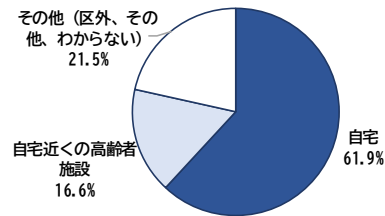
柱5 生活を支えるサービス、生活を豊かにするサービス

【現状と課題】

(1)生活支援サービスの質・量の確保

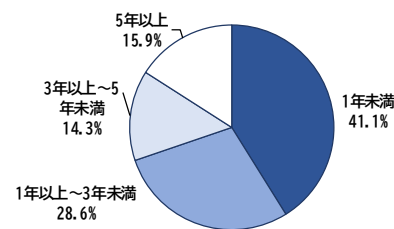
□介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる介護サービスの充実と、そのための介護人材の確保・定着支援。

介護が必要になった場合に介護を受けたい場所



中野区基本計画 施策29より

介護事業従事者の離職時の勤務年数



中野区基本計画 施策29より

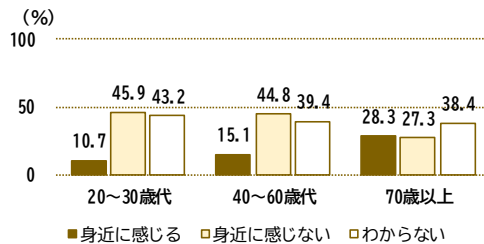
(2)住民主体サービスの拡充、民間サービスとの役割、コーディネート機能

□子どもの一時預かりや高齢者の介護サービスの利用などについての、公的なサービスだけでなく、地域の相互援助や住民主体のサービスの質・量の確保、活性化。

□一人暮らし高齢者の増加や多岐・多様な区民ニーズに対応するための、地域活動を支える担い手の育成や活動内容の普及啓発等の支援、活動意欲のある人と活動をつなげる仕組みや活動団体間の連携や活動のマッチングの充実。

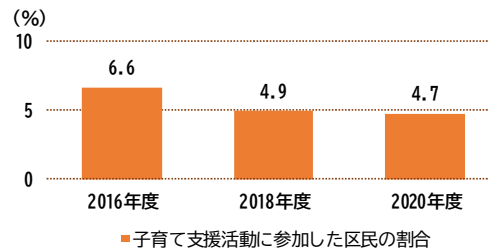
□区民活動センターを地域の交流・活動拠点として身近に感じてもらうための、区民活動センター運営委員会による活動や団体のコーディネートをする役割。

年代別の区民活動センターを身近に感じる割合



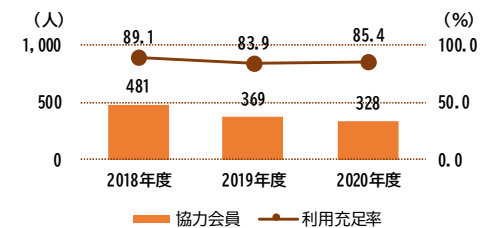
中野区基本計画 施策5より

子育て支援活動に参加した区民の割合（最近1年間）



中野区基本計画 施策20より

ファミリー・サポート・センター活動実績



中野区基本計画 施策20より

【取組の例】

課題	取組の方向性	団体・区の今後の取組	関係団体名・区の主管課	現状と令和7年度(2025年度)の目標値				
(1)生活支援サービスの質・量の確保	●高齢期も住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、支援が必要な人に適切な医療や介護・生活支援サービスを提供するとともに、ライフスタイルや身体機能に応じた住まい方の選択ができる環境づくりを進める。	★区民それぞれが望む在宅療養生活の実現 ○ACP(アドバンス・ケア・プランニング)普及啓発 ○在宅療養相談窓口 ○在宅療養推進事業	地域包括ケア推進課	①主治医と十分連携が取れているケアマネジャーの割合 <table><tr><th>2020年度</th><th>2025年度</th></tr><tr><td>43%</td><td>55%</td></tr></table> (医療と介護の連携状況を具体的に計るため)	2020年度	2025年度	43%	55%
		2020年度	2025年度					
		43%	55%					
★多様な介護サービスの提供に向けた体制づくり ○要介護度改善推進事業 ○介護人材確保・育成等支援事業 ○地域・社会資源普及啓発	介護・高齢者支援課	②「長期療養が必要になった場合に可能な限り自宅や実家で過ごしたい」人の割合 <table><tr><th>2020年度</th><th>2025年度</th></tr><tr><td>32.7%</td><td>60%</td></tr></table> (自宅で安心して療養生活を送るための環境が整っているか区民の実感を計るため)	2020年度	2025年度	32.7%	60%		
2020年度	2025年度							
32.7%	60%							
★在宅から入所まで高齢者を支える基盤整備 ○介護サービス基盤施設整備・誘導 ○住宅確保要配慮者入居支援事業	介護・高齢者支援課 住宅課							

(2)住民主体サービスの拡充、民間サービスとの役割、コーディネート機能	●地域の様々な課題の見える化とその課題を解決するための仕組みづくりを進めるとともに、地域で活動する新たな人材の発掘に向けた取組を進める。 ●地域での活動の核である町会・自治会への加入の促進や町会・自治会活動の担い手として、多くの区民が参加できるよう支援を進める。 ●NPO 法人などの多様な公益的な活動団体が行う、自主的な活動の支援を進める。	★地域の課題解決に向けた関係機関の連携の強化 ○区民団体連携支援事業 ★町会・自治会と区との連携の強化 ○町会・自治会活動強化支援事業 ★地域における公益的な活動を担う人材・団体に対する支援の強化 ○地域人材育成・マッチング事業 ○地域における公益的な活動団体活性化支援事業	地域活動推進課	①地域活動を行っている区民の割合 <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>19.6%</td><td>25%</td></tr></table> (地域活動の担い手として活動している人材の割合を計るため) ②地域課題の解決に取り組む団体の新規立上げ支援数 <table><tr><th>2017～20年度</th><th>～2025 年度</th></tr><tr><td>15団体</td><td>36団体</td></tr></table> (地域における公益的な活動の活性化を計るため)	2020年度	2025 年度	19.6%	25%	2017～20年度	～2025 年度	15団体	36団体
	2020年度	2025 年度										
	19.6%	25%										
2017～20年度	～2025 年度											
15団体	36団体											
●区民活動センターを拠点として、地域課題の解決に向けた地域住民の自主的かつ主体的な活動を促進する。 ●地域住民の様々な交流・活動拠点である区民活動センターを、身近な施設として誰もが快適に利用できるよう運営・整備を進める。	区民活動センターを中心とした地域自治・住民活動の促進 ○区民活動センター運営委員会地域活動支援事業	地域活動推進課	①区民活動センターを身近に感じる人の割合 <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>16.7%</td><td>20%</td></tr></table> (区民活動センターが地域の拠点として広く浸透していることを計るため) ②区民活動センター集会室利用率(15 施設の平均) <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>34.4%</td><td>55%</td></tr></table> (利便性の向上により、集会室利用の向上が見込まれるため)	2020年度	2025 年度	16.7%	20%	2020年度	2025 年度	34.4%	55%	
2020年度	2025 年度											
16.7%	20%											
2020年度	2025 年度											
34.4%	55%											
●子育て家庭が地域の中で安心して暮らせるよう、区民相互の助け合いによる子育て支援活動を促進する。	★地域の相互援助活動の推進 ○ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	①ファミリー・サポート・センター事業における利用マッチング率 <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>85.4%</td><td>90%</td></tr></table> (子育てに関する相互援助活動の充実に向けた取組の効果を計るため)	2020年度	2025 年度	85.4%	90%					
2020年度	2025 年度											
85.4%	90%											

●介護が必要となる状態をできる限り防ぎ、健康的な生活を維持・向上し、生き生きと暮らしていくために、高齢者が身近な地域において、日頃から主体的に介護予防に取り組める環境づくりを進める。	体操や歌など介護予防につながる活動の場の提供	宮園高齢者会館運営委員会								
	○飲食を通じた交流事業(会食会、納涼会、緑野中交流会等) ○学生、障がい、高齢者等、老若男女の多世代交流として「東山まつり」を企画	NPO 法人 リンク東山	○年 25 回実施 ○年 1 回実施							
	食事会の開催、気軽に来られる居場所の提供	上高田ふれあいの会								
	脳トレ体操・看護師の個別相談などを実施し、健康を見守る場の提供	駒ちゃんサロン								
	イベントをととして地域の高齢者の交流とおしゃべりの場を提供	昭和区民活動センター運営委員会 すてっぷサロン								
	住民主体サービスの一環としてサロンや手仕事、シアターなど集える場所の提供	なかのさくらぐみ								
	「100 歳まで生きる」を目標にフレイル予防の場を提供	東中野うたごえの丘								
	★区民・団体が主体的に提供する介護予防の取組の促進 ○住民主体サービス支援事業 ○高齢者会館運営	介護・高齢者支援課 すこやか福祉センター	①住民主体サービスを提供する地域団体等の数 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>20 団体</td><td>30 団体</td></tr></table> (虚弱高齢者を含めた地域住民による支援の現状を計るため) ②体操や軽運動など介護予防のための通いの場への参加状況 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>18.9%</td><td>25%</td></tr></table> (介護予防に取り組んでいる高齢者の状況を計るため)	2020年度	2025 年度	20 団体	30 団体	2020年度	2025 年度	18.9%
2020年度	2025 年度									
20 団体	30 団体									
2020年度	2025 年度									
18.9%	25%									

【なかのさくらぐみ】

2015年4月より前身団体にてサロン・シアターを発足し、現在に至るまで体操・認知症講座・季節にあった企画や文化芸能(落語・マジック)など様々な活動を続けてきました。介護予防・日常生活支援総合事業が始まってからは、住民主体サービスとして開催頻度を増やし(週1/月4回)、新型コロナウイルス感染症拡大前には、週ごとにバリエーションのあるイベントを行ってきました。元気な高齢者の参加が多いなか、内容によっては普段は見かけない、こもりがちと思われる高齢者の参加や会話をしない男性でも次回も参加してくれており、その人なりに楽しんでもらえたと実感しています。また参加者の中には、数人のグループで別活動も始めています。新井地域には高齢者会館がないため、代わりに地域コミュニティとしての役割と介護予防の目的を果たす事ができたと感じています。

新型コロナウイルス感染症拡大後は規模を縮小して実施するだけでなく、LINEを活用して、毎朝安否確認のスタンプ配信などを行っています。アウトリーチチームや民生委員の方たちが、訪問先でさくらぐみの



活動を紹介してくれていますので、支援が必要な人へのアプローチになるよう、より多くの方に浸透させ活動を知ってもらいたいと考えています。

【NPO法人リンク東山】

「リンク東山」は、「住民が互いに支え合うまちづくり」を目指し、主として中野区立東山会館を運営しています。高齢者をはじめ、広く一般市民を対象として、健康づくりや介護予防、交流、様々な団体や関係機関等との協働事業、及びそれらに関する研究・普及・啓発事業を行い、地域住民が共につながり助け合う、開かれた地域の実現に寄与することを目的としています。

東山会館での活動の例としては、①東山まつりや納涼会、緑野小・中学校との交流会といった人々が集う活動。②折り紙教室や東山文化講座といった学びの活動。③東山体操をはじめとした体操や太極拳等の健康を支援する活動。④ふれあい会食会や郷土料理を楽しむ会など食を通じた活動。⑤住民主体によるミニデイなどです。

東山文化講座では地域の人々がつながる楽しさを実感するため、連続講座として男性講座・女性講座を開催し、講座終了後も卒業生が集い、仲間のつながりで活発な地域活動を展開しています。

また、「東山まつり」は普段、東山会館を利用している高齢者が中心となって、地域の学校や団体など老若男女の多世代が集まる盛況ぶり



です。新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、一時的な事業縮小や中止もありますが、感染予防に努めながら歩みを止めず、引き続き、住民同士の交流を深め、活動することを支援していきます。

柱6 地域医療

【現状と課題】

(1)在宅医療、地域での医療提供の充実と多職種連携の一層の推進

□子どもから高齢者まで疾病や症状に応じた医療を身近な地域で受けられるよう相談体制・医療体制の整備を進めていくこと。

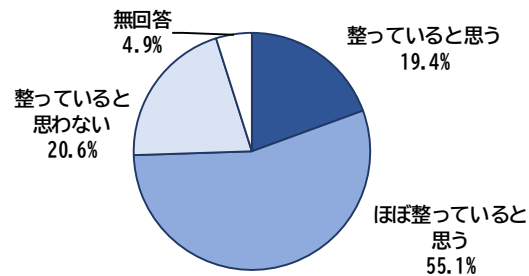
□個人の選択のもと、在宅療養を選択肢の一つとして広め、医療・介護サービスの充実、連携体制の構築などを図りながら在宅医療ができる環境作り。

□夜間や休日の急病等にも適切な医療を提供できるよう、医師会等の協力を得ながらの、初期救急医療体制や連携体制の強化。

(2)かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局の推進

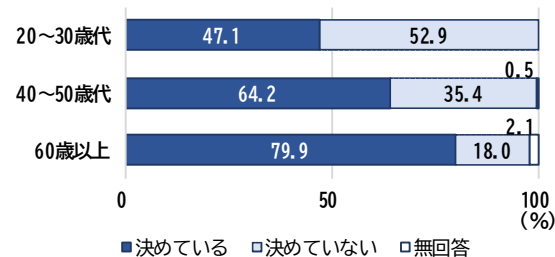
□身近な地域で日常的に受診・相談ができるよう、かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師・薬局の普及と定着、病院と診療所の連携の推進など医療体制の充実。

病状に応じた適切な医療が受けられる環境が整っていると思う人の割合



中野区基本計画 施策40より

かかりつけ診療所を決めている人の割合



中野区基本計画 施策40より

【取組の例】

課題	取組の方向性	団体・区の今後の取組	関係団体名・区の主管課	現状と令和7年度(2025年度)の目標値								
(1)在宅医療、地域での医療提供の充実と多職種連携の一層の推進	●高齢期も住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、支援が必要な人に適切な医療や介護・生活支援サービスを提供するとともに、ライフスタイルや身体機能に応じて住まい方の選択ができる環境づくりを進める。	ホームホスピス、居宅介護支援、デイサービス、訪問介護、訪問看護ステーション等の運営、終末期医療や地域包括ケア等についての普及啓発活動	特定非営利活動法人なかの里を紡ぐ会	①主治医と十分連携が取れているケアマネジャーの割合 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>43%</td><td>55%</td></tr></table> (医療と介護の連携状況を具体的に計るため) ②「長期療養が必要になった場合に可能な限り自宅や実家で過ごしたい」人の割合 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>32.7%</td><td>60%</td></tr></table> (自宅で安心して療養生活を送るための環境が整っているか区民の実感を計るため)	2020年度	2025 年度	43%	55%	2020年度	2025 年度	32.7%	60%
		2020年度	2025 年度									
		43%	55%									
	2020年度	2025 年度										
	32.7%	60%										
★区民それぞれが望む在宅療養生活の実現 ○ACP(アドバンス・ケア・プランニング)普及啓発 ○在宅療養相談窓口 ○在宅療養推進事業	地域包括ケア推進課											
★在宅から入所まで高齢者を支える基盤整備 ○介護サービス基盤施設整備・誘導 ○住宅確保要配慮者入居支援事業	介護・高齢者支援課 住宅課											
●医薬品の安全・安心を確保するため、事業者等への指導を行うとともに、区民が適切に医薬品を使用できるよう普及啓発を進める。	★地域での医療提供の充実 ○地域医療機関整備の検討 ○地域医療連携 ○休日診療・小児救急医療体制整備	保健企画課	①地域の救急医療体制が整っていると思う人の割合 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>74.5%</td><td>80%</td></tr></table> (地域での医療提供の充実度を計る指標の一つとなるため)	2020年度	2025 年度	74.5%	80%					
	2020年度	2025 年度										
74.5%	80%											
	★保健所機能の強化 ○保健所機能強化 ○医療安全相談窓口事業	保健企画課 保健予防課 生活衛生課										

		<div>★薬局等における安全管理体制の充実</div> <div>○医薬品販売業者等監視指導</div> <div>○医薬品等検査</div> <div>○残薬整理事業</div>	<div>保健企画課</div> <div>生活衛生課</div>	<div>②かかりつけ医を決めている区民の割合</div> <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>64.4%</td><td>80%</td></tr></table> <div>(身近な地域において医療や相談を受けることができる体制の状況を計るため)</div>	2020年度	2025 年度	64.4%	80%										
2020年度	2025 年度																	
64.4%	80%																	
<div>(2)かかりつけ医・</div> <div>かかりつけ歯科</div> <div>医・かかりつけ</div> <div>薬局の推進</div>	<div>●区民の誰もが、身近な地域で安心</div> <div>して必要な医療を受けられる体制</div> <div>づくりを進める。</div>	<div>○中野区の医療行政全般</div> <div>(学校医など学校保健、予防接種、</div> <div>区民健診、休日診療、小児初期救</div> <div>急医療、災害時医療など)</div> <div>○産業医の育成、紹介</div> <div>○区民に対するかかりつけ医紹介、</div> <div>栄養指導等</div>	<div>一般社団法人 中野区医師会</div>															
		<div>○中野区歯科健診事業</div> <div>成人・妊産婦・1歳6か月児・3歳児・5</div> <div>歳児歯科健診</div> <div>○休日歯科診療、歯科医療拠点事業</div> <div>○区内学校歯科健診</div> <div>(保育園、幼稚園、小学校、中学校)</div> <div>○なかの歯と口の健康支援センター</div> <div>(障害者歯科診療、訪問診療、在宅口腔</div> <div>リハへの支援、区民への相談対応、各種</div> <div>福祉施設との連携など)</div> <div>○介護予防事業「なかの元気アップセ</div> <div>ミナー口腔機能向上プログラム」</div> <div>○区民のための「お口の健康講座」</div> <div>8020 表彰</div> <div>○なかの健康づくりフェスタでのすこ</div> <div>やか家族表彰(3歳児表彰)</div>	<div>一般社団法人 中野区歯科医</div> <div>師会</div>	<div>○かかりつけ歯科医を持つ区民の割合</div> <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>61.7%</td><td>75%</td></tr></table> <div>○定期的にかかりつけ歯科医に通っている区民の</div> <div>割合</div> <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>—</td><td>35%</td></tr></table> <div>○成人歯科健診受診率</div> <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>—</td><td>5%</td></tr></table> <div>○在宅および施設療養者で口腔ケアを受けている</div> <div>区民の割合</div> <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>—%</td><td>70%</td></tr></table>	2020年度	2025 年度	61.7%	75%	2020年度	2025 年度	—	35%	2020年度	2025 年度	—	5%	2020年度	2025 年度
2020年度	2025 年度																	
61.7%	75%																	
2020年度	2025 年度																	
—	35%																	
2020年度	2025 年度																	
—	5%																	
2020年度	2025 年度																	
—%	70%																	

		<p>○健康サポート薬局による健康相談・指導・セルフ・メディケーション指導・健康講座の開催</p> <p>○来局時の利用者の状態変化の把握と発症前の早期発見・受診勧奨、関係機関紹介、かかりつけ薬局の推進</p> <p>○主治医や在宅チームとの連携強化</p> <p>○残薬管理、服薬指導</p> <p>○衛生材料・介護用品の提供体制整備</p> <p>○生活や保健衛生状況の確認</p> <p>○かかりつけ薬局での 24 時間相談対応</p> <p>○在宅訪問による服薬指導・管理</p> <p>○見守り支援(SOS の早期発見)</p> <p>○地域住民から徘徊等の情報受信</p>	一般社団法人 中野区薬剤師会	<p>○健康サポート薬局数 25%</p> <p>健康講座開催 2 回/年</p> <p>○すべての薬局がかかりつけ薬局</p> <p>○在宅訪問指導実施薬局 95%</p> <p>○認知症サポーター95%</p>
		<p>★地域での医療提供の充実</p> <p>○かかりつけ医(歯科医、薬局)普及啓発</p>	保健企画課	

【中野区医師会】

中野区医師会は、区民の皆さんの健康を守るため様々な活動を行っています。区の医療行政全般のほか、例えば、主治医による相談支援の強化、すこやか福祉センター等との連携強化、健診への理解促進、病病・病診・診診連携の推進、ICT活用による情報共有の推進などです。また、区民が住み慣れた地域で最期まで暮らし続けることができるために、介護サービス（訪問看護や介護介護等）と連携した在宅療養を推進してきました。さらに、新型コロナウイルス感染症対策では、PCR 検査センターへの医師の派遣、医師会館や個別医療機関でのワクチン接種、保健所などと連携して自宅療養者に対する往診や電話診療などに対応してきました。

今後は、これまでの取組に加え、新たに、①在宅医療を行う医療機関の増加、②認知症に対応できる医療機関の増加、③障害児者に対応できる医療機関の増加、に取り組んでいきます（研修会等の実施、会員メーリングリストを利用した啓発活動等）。

【なかの里を紡ぐ会】

なかの里を紡ぐ会は2015年1月に「中野区に『ホームホスピス』を創ろう」と医療や介護の専門職と区民によって立ち上げられたNPO法人です。区内で「ホームホスピス里の家」の他、居宅介護支援「桜フローラル」、デイサービス「桜フローラル」、訪問介護「けありんぐ里の風」、ひよこ訪問看護ステーションなどの介護サービスを運営しています。また、地域の様々な団体と協働し、まちなかサロン「ほっとサロン南口」の運営参加や終末期医療や地域包括ケアなどについて普及啓発活動を行っています。

法人設立のきっかけとなった『ホームホスピス』とは、ホスピスの理念（一人ひとりを大切に、温かいおもてなしをする）を基に、普通の住宅という家庭的な環境で、5人の入居者がとも暮らしをしている「第二の我が家」です。終末期の方ばかりが入居する「看取りの家」ではなく、人生の最期まで自分らしく、美味しいものを食べて、生きていく「人生最終



章の居場所」です。入居者それぞれの主治医、歯科医師、薬剤師、ケアマネジャー、訪問看護師、ヘルパー等が連携して、地域の協力を得ながら尊厳ある暮らしをサポートしています。

柱7 セーフティネット

【現状と課題】

(1) 包括的な自立支援の推進

□課題の複合化や、ひきこもりや孤立など制度の狭間にある問題など既存の枠組みでは解決できない課題がより深刻化しており、自ら SOS を発信できない人や必要な支援を受けられていない人を適切な支援につなげていくこと。

(2) 貧困対策、自殺対策、犯罪被害者等支援、再犯防止

□子どもが貧困の連鎖に陥ることなく、社会で自立していくための環境を整えること。

□生活困窮者の自立に向けた相談支援及び一人ひとりの状況に応じた包括的な支援の実施。関係機関を活用した就労支援とその定着を一体的かつ継続的に行う支援。

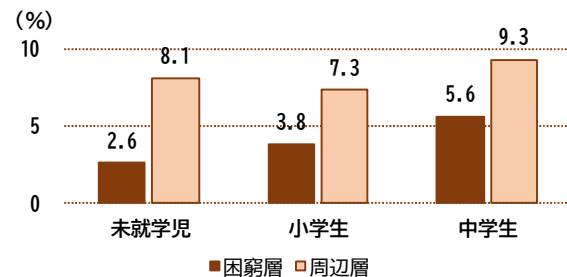
□若者の課題の多様性(経済的困難、就労、家族との関係、ひきこもり等様々)。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、社会との関わりに課題を抱える若者の増加につながる可能性があることを踏まえた、若者とその家族の状況を総合的に把握したうえでの、段階的な自立支援、関係機関が連携した継続的な支援。

□区内の自殺率の全国より高い傾向を踏まえた、誰にでも起こりうる危機であるという認識と自ら助けを求めることができる体制づくり。

□犯罪被害者支援窓口の周知の強化、及び周囲からの偏見、配慮に欠ける行動などの二次被害を防ぐことを目的とした、犯罪被害者への理解の拡大。

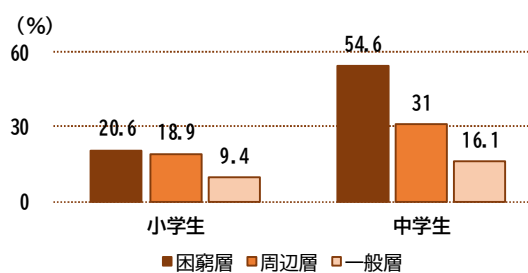
□罪を犯したことによる就労や住居の確保の困難さなど生きづらさを抱える人に対して、犯罪や非行予防を進め、地域で孤立しないよう複雑な課題に配慮した支援が得られる環境づくり。

生活困難層の割合



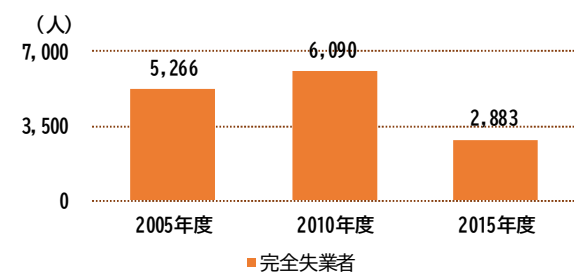
中野区基本計画 施策14より

授業がわからないと答えた子どもの割合



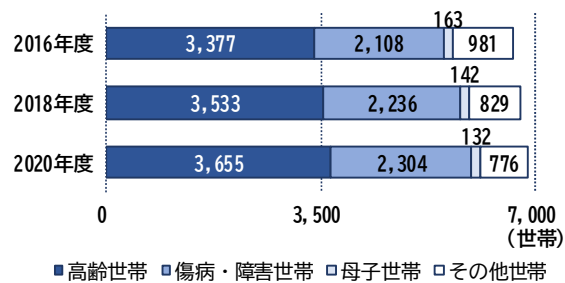
中野区基本計画 施策14より

15～39歳の完全失業者数(中野区)



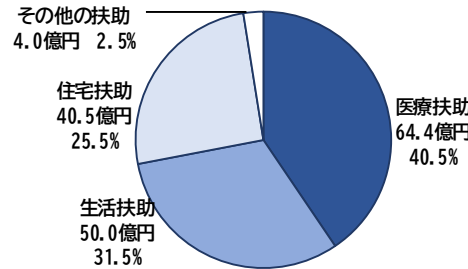
中野区基本計画 施策27より

世帯類型別被保護世帯数



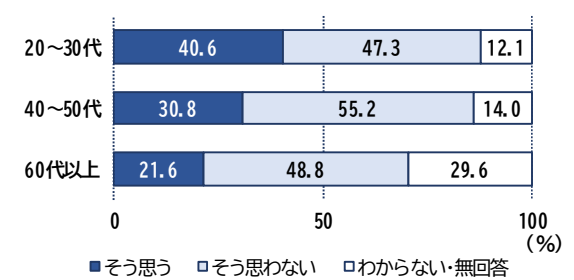
中野区基本計画 施策35より

生活保護費の内訳（2020年度）



中野区基本計画 施策35より

自殺対策は自分自身に関わると思う人の割合



中野区基本計画 施策33より

【取組の例】

課題	取組みの方向性	団体・区の今後の取組	関係団体名・区の主管課	現状と令和7年度(2025年度)の目標値								
(1)包括的な自立支援の推進	●社会との関わりに課題を抱える若者とその家庭の状況を総合的に把握し、段階的に自立につながるよう、関係機関・地域との連携などにより、社会参加や就労に向けた継続的な相談支援体制を構築する。	★若者の自立を支援する仕組みづくり ○(仮称)中野区子ども・若者計画の策定 ○地域ケア会議運営 ○アウトリーチ活動の推進	育成活動推進課 児童福祉課 地域包括ケア推進課 ほか	①子ども・若者支援センター及びすこやか福祉センターにおける若者相談対応件数(実人員) <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>138 人</td><td>220 人</td></tr></table> (社会との関わりに課題を抱える若者やその家族の相談窓口に対する区民の認知度を計るため) ②若者相談対応により課題の解決に至った件数(実人員) <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>31人</td><td>55人</td></tr></table> (若者が抱える困難の解決に向けて相談対応の実効性を計るため)	2020年度	2025 年度	138 人	220 人	2020年度	2025 年度	31人	55人
		2020年度	2025 年度									
		138 人	220 人									
	2020年度	2025 年度										
31人	55人											
★若者への相談支援体制の整備 ○若者支援事業(若者への相談支援体制の整備) ○ひきこもり等相談支援事業	児童福祉課 すこやか福祉センター ほか											
★若者の自立とその家族への支援 ○若者支援事業(若者の自立とその家族への支援)	児童福祉課 育成活動推進課											
	●潜在的な要支援者を早期に発見し、本人やその家族を必要な相談支援につなぐため、地域のネットワ	地域の身近な相談者として、支援が必要な人から話を傾聴し、関係機関に支援の依頼を行う	中野区民生児童委員協議会									

	ークなどを通じた取組を進める。	高齢者等家族をケアしている介護者 家族(ヤングケアラーも含む)に関し て、支援を必要としている人の発見や 支援体制の構築に向けた情報発信や 連携協力	中野区介護サービス事業所連 絡会									
		○社会的孤立状態にある人や生きづ らさを抱えた方へ、住民や関係機 関、本人や家族が相談しやすい相 談窓口を提供(福祉何でも相談) ○ボランティア活動推進、相互支援の 仕組み(ほほえみサービス、ファミリ ーサポートなど)による活動機会の 提供や相談支援を行う	中野区社会福祉協議会	①ひきこもり等の生きづらさを抱えた方の新規 相談件数 <table><tr><td>2020 年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>年間 15 件</td><td>年間 30 件</td></tr></table> ②ボランティア活動者数(ボランティア保険加 入者数) <table><tr><td>2020 年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>4,371 人</td><td>6,000 人</td></tr></table>	2020 年度	2025 年度	年間 15 件	年間 30 件	2020 年度	2025 年度	4,371 人	6,000 人
2020 年度	2025 年度											
年間 15 件	年間 30 件											
2020 年度	2025 年度											
4,371 人	6,000 人											
		★要支援者の早期発見と継続的な見 守り・支援 ○要支援者早期把握 ○アウトリーチ活動の推進	地域活動推進課 すこやか福祉センター	○アウトリーチチームが対応して適切に支援に つなげた割合 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>78.4%</td><td>85%</td></tr></table> (アウトリーチチームの要支援者に対する対応状況を 客観的に表す指標であるため)	2020年度	2025 年度	78.4%	85%				
2020年度	2025 年度											
78.4%	85%											
(2) 貧困対策、自 殺対策、犯罪被 害者等支援、再 犯防止	●生活に困窮する区民の経済的・社 会的な自立に向け、個々の状況に 応じた相談支援をはじめ、就労支 援や家計改善支援等の一体的な 支援体制の充実を図る。	○生活困窮者の住まい「つくろいハウ ス」の開設・運営 ○ホームレス経験者の社会的孤立を 防ぐ居場所であり、地域住民との交 流の場「潮の路」の運営等、様々な 事業の展開	一般社団法人 つくろい東京フ ァンド									

		<div>★生活困窮者に対する包括的な自立支援の推進</div> <div>○生活困窮者自立支援事業</div> <div>★被保護者の就労・定着支援</div> <div>○被保護者就労定着支援事業</div>	生活援護課	<div>①生活保護から自立した世帯数</div> <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>187世帯</td><td>200世帯</td></tr></table> <div>(就労支援プログラム等の実施により、生活保護から経済的な自立を促進するため)</div> <div>②生活困窮者を対象とした就労支援を受け就労した割合</div> <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>5.3%</td><td>40%</td></tr></table> <div>(困窮からの経済的な自立につながったことを示すため)</div>	2020年度	2025 年度	187世帯	200世帯	2020年度	2025 年度	5.3%	40%
2020年度	2025 年度											
187世帯	200世帯											
2020年度	2025 年度											
5.3%	40%											
●生活が困難な状態にある子どもとその家庭に必要な支援が届くよう、行政、地域、民間事業者等が連携・協働して、子どもの学びの支援や生活の支援、経験・体験の機会の充実を図るなど、個々の状況に応じた支援を行う。	生活困窮者世帯家庭・不登校・外国籍・一時保護所・児童養護施設・長期入院中の子どもへの e ラーニングシステムの提供	学習支援団体 CAMEL										
	不登校児・極端に学力不足の子・夜間子どもだけで過ごす時間の多い子・コミュニケーションの苦手な子・高卒認定資格合格を目指す子・その他課題を抱えた子等に対し、学習支援と居場所提供	子ども広場<どんぐり>										
	その都度勉強したい・自習の場がほしい子どもが集える場の提供	薬師たきび塾										
	○地域住民や子どもたちへみらいひろば(居場所、情報交換の場)や学習会の開催	生活協同組合コープみらい										
	○学習支援「みらい塾」の取り組み協力											

		○ひとり親家庭の高校生への奨学金 給付		
		○経済的な理由で有料塾に行けない 中学生、不登校や発達障害を抱え た児童への無料学習支援 ○『子どもを主役とする食堂』に来るこ とを望むあらゆる人が集まる食堂と して、食事の提供	特定非営利活動法人ここから プロジェクト	
		常設型のフードパントリー体制の確立	中野区社会福祉協議会	
		○子どもからお年寄りまでが夕食を共 にする地域交流の場の提供、 ○1人親家庭及び多子家庭向けのフ ードパントリー	ぬまぶくろワイワイ食堂	
		地域の子どもへのお弁当の配食	こども食堂 Annekafeekanne	
		ひとり親世帯、子育て世帯、若くて貧 困状態にある方向けに、食材・食品の 提供	東部町会フードパントリー	
		食生活にお困りの方向けに、食材・食 品の提供	こまちゃんパントリー さくらフードパントリー	
		子ども向け食堂、配食	エプロン若菜	

		総合的な子どもの貧困対策の展開 ○子どもの貧困対策に関する計画策定 ○子どもの貧困対策関連の団体・民間事業者等との連携	子ども・教育政策課	①授業が「よくわからない」と感じる困窮層の子ども（小・中学生）の割合 <table><tr><th>2019 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>小学生：20.6% 中学生：54.6%</td><td>小学生：15 中学生：50</td></tr></table> (家庭の環境に関わらず、義務教育レベルの学力が身に付いているか計るため)	2019 年度	2025 年度	小学生：20.6% 中学生：54.6%	小学生：15 中学生：50
2019 年度	2025 年度							
小学生：20.6% 中学生：54.6%	小学生：15 中学生：50							
	困難を抱える子どもの学習の機会の確保 ○子どもの学習の支援	子ども・教育政策課 ほか	②「がんばれば、むくわれると思う」と答える子ども（小・中学生）の割合 <table><tr><th>2019 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>小学生：83.0% 中学生：77.0%</td><td>小学生：88% 中学生：82%</td></tr></table> (生まれた環境に左右されることなく、自ら困難に立ち向かい自立する力が培われているか計るため)	2019 年度	2025 年度	小学生：83.0% 中学生：77.0%	小学生：88% 中学生：82%	
2019 年度	2025 年度							
小学生：83.0% 中学生：77.0%	小学生：88% 中学生：82%							
	子どもと保護者の生活環境の改善に向けた支援 ○生活環境の改善支援	子ども・教育政策課 ほか						
●誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現に向けて、関係機関との連携を図るとともに、区民と協働しながら全ての人に生きることがを支える支援を進める。	★自殺を未然に防ぐ体制の整備 ○自殺対策メール相談事業 ○自殺対策普及啓発 ○中野区自殺対策審議会	保健予防課	①自殺死亡率(10 万人対) <table><tr><th>2016～20年の平均</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>17.6人</td><td>14.4人</td></tr></table> (「中野区自殺対策推進計画」による総合的な取組の成果を計るため)	2016～20年の平均	2025 年度	17.6人	14.4人	
2016～20年の平均	2025 年度							
17.6人	14.4人							
●犯罪被害に遭ってもできるだけ早く穏やかな生活が送れるよう、区民の理解を深めるとともに、関係機関と連携し、途切れることのない支援を進める。	★犯罪被害者等を支える地域づくり ○犯罪被害者等相談窓口 ○経済・日常生活支援 ○犯罪被害者等支援普及啓発	福祉推進課						
●犯罪や非行をした人の立ち直りを支え、地域で孤立させないため、関係機関との連携や支援を行う包括的な体制の構築を進める。	★再犯防止に向けた関係機関との連携推進 ○再犯防止推進事業 ○再犯防止普及啓発	地域活動推進課						

【一般社団法人 つくろい東京ファンド】

区内に「つくろいハウス」を開設し、東京都内各地で生活困窮者を支援する団体からの紹介で、路上生活やネットカフェ生活をしていた人たちを受け入れ、安定した住まいに移れるまでの支援を行っています。

また、ホームレス状態を抜け出してハウスに移った人たちは、一般就労が難しく社会的にも孤立しがちなので、ホームレス経験者の社会的孤立を防ぐ居場所とともに、ランチを食べに来てくれる地域住民との交流の場として「カフェ潮の路」を立ち上げました。カフェには「お福わけ券」という仕組みがあり、カフェに来たお客さんが「次の来る誰か」のための飲食代を先払いすることで、お金のない人もそのチケットを使って無料で飲食をすることができます。この仕組みを通して多様な人々が交流できる場を作っていきたいと考えています。

令和3年11月現在、新型コロナの流行は収まる気配を見せています



が、職を失い日々の生活に困って炊き出しに訪れる人は、高齢者だけでなく十代の若者にまで広がるなど、支援が必要な人は増えてきており、より一層の取組が必要です。

【こどもほっとネット in なかの(子ども食堂と学習支援)】

「こどもほっとネット in なかの」は、子どもや親子の居場所づくりに取組むため、区内でこども食堂や学習支援を実施しているボランティア団体・個人がゆるやかにつながるネットワークです。全ての世代の人々が社会的に孤立しない、温かな地域をつくる活動を行っています。令和3年度時点で、子ども食堂が18団体、学習支援スペースが11団体あります。新型コロナウイルス感染症拡大期には、食堂の運営はお弁当の配布・販売に、学習支援は授業の映像配信を取り入れるなど、様々な工夫をしながら支援活動を続けています。

活動に参加したい方やボランティアスタッフとしてお手伝いできる方、居場所づくりを始めたい方は、ぜひ一度、地域の活動に参加してみませんか。子どもたちの笑顔と豊かな未来のために、多くの皆さんのご参加をお待ちしています。

【こどもほっとネット in なかのホームページ URL】

各団体の活動カレンダーなど詳細は以下をご覧ください。

<https://kodomohot.jimdofree.dom>

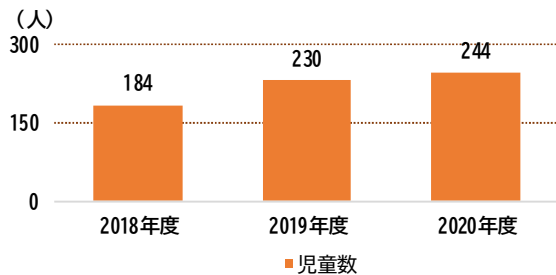
柱8 子どもと子育て家庭、障害者及び高齢者特有の課題

【現状と課題】

(1) 子どもと子育て家庭特有の課題

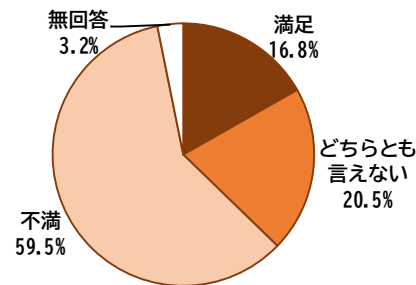
- 子育て支援活動への参加率は1割未満であり、担い手不足の改善を図るための地域団体同士の交流や人材発掘、団体と担い手のマッチング等の促進。
- 小学生の放課後の安全・安心な活動拠点や居場所を充実していくこと。
- 乳幼児親子の居場所、一緒に遊べる環境の充実。

小学校特別支援教室利用児童数



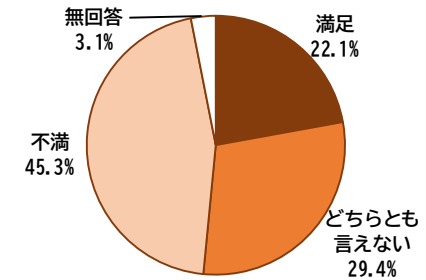
中野区基本計画 施策17より

「遊び・憩いの環境」に対する保護者の満足度



中野区基本計画 施策25より

「商業環境」に対する保護者の満足度

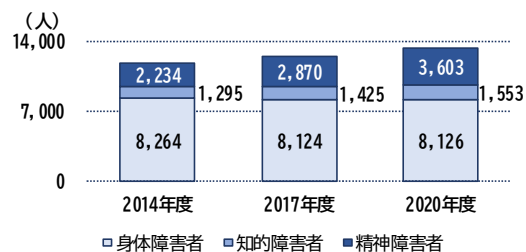


中野区基本計画 施策25より

(2) 障害者特有の課題

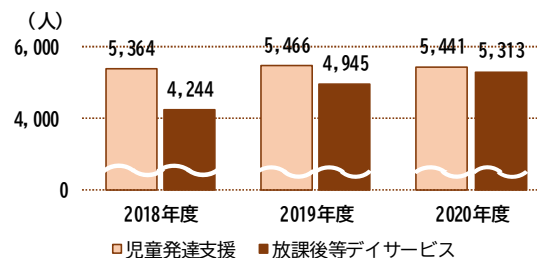
- 特別な配慮を必要とする子どもと子育て家庭への支援に向けた、すこやか福祉センターと療育センターとの連携強化による、一貫した相談支援体制の充実。
- 発達障害等に関する区民の理解の促進や保護者同士がつながる機会の提供。
- 障害者が住み慣れた地域、身近な地域で安心して日常・社会生活を送るため、地域移行のための支援や地域での生活を継続するためのサービス利用につなげる相談支援が必要であり、多様化する障害者のニーズや医療的ケアに対応できる体制、介護者の負担軽減など障害者の地域生活への移行及び継続を支える基盤整備。

障害者手帳所持者数



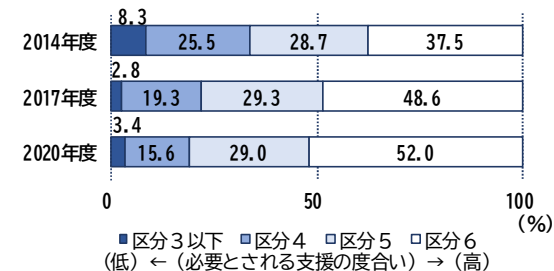
中野区基本計画 施策34より

障害児通所支援事業の延利用人数



中野区基本計画 施策23より

施設入所者の障害支援区分

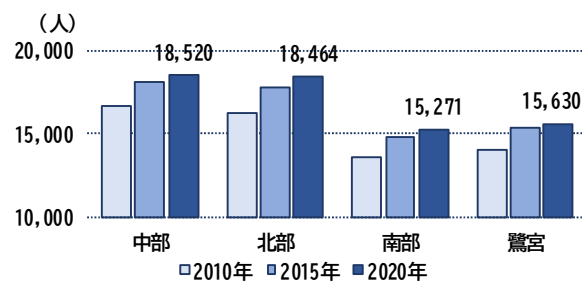


中野区基本計画 施策34より

(3)高齢者特有の課題

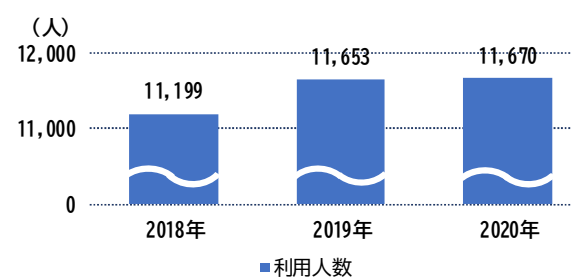
□高齢者の介護予防の拠点である高齢者会館を中心に、さまざまな層が参加できる介護予防・フレイル予防に係るプログラムの提供などをさらに推進していくこと。

高齢者人口（すこやか福祉センター圏域別）



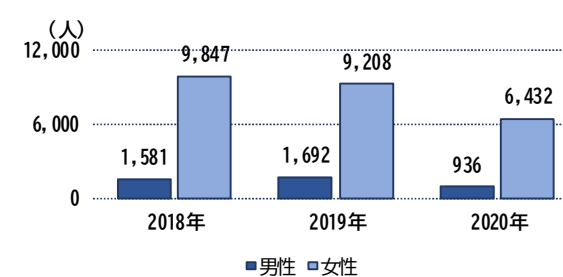
中野区基本計画 施策28より

介護サービス利用者数



中野区基本計画 施策31より

男女別介護予防事業参加者数（音響機器による事業）



中野区基本計画 施策31より

【取組の例】

課題	取組の方向性	団体・区の今後の取組	関係団体名・区の主管課	現状と令和7年度(2025年度)の目標値				
(1)子どもと子育て家庭特有の課題	●安心して妊娠・出産・育児をすることができるよう、妊娠から子育てにかかる切れ目ない一貫した相談支援体制の充実を図る。	★妊娠・出産・子育てトータル支援 ○乳幼児健康診査 ○妊娠出産トータル支援	すこやか福祉センター ほか	①妊産婦に対する妊産期相談支援事業実施の割合 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>89.9%</td><td>95%</td></tr></table> (妊産婦の実情に合わせて適切な相談支援や情報提供を行っているか計るため)	2020年度	2025 年度	89.9%	95%
	2020年度	2025 年度						
	89.9%	95%						
	●子育て支援活動の活性化に向け、子育て支援を担う人材の発掘や子育て関連団体のネットワーク化を進める。 ●子育て家庭が地域の中で安心して暮らせるよう、区民相互の助け合いによる子育て支援活動を促進する。	理由を問わない乳幼児の一時預かり (要事前申し込み)	あいあいサポート					
		乳幼児と保護者がのんびり過ごせる場の提供	すくすくクラブ					
		乳幼児と保護者が集える場の提供	子育ての輪なかの					
		図書館や保育園などで読み聞かせや人形劇などの公演を実施	おはなしびっくり箱					
子育て支援・世代間交流		子ども食堂さくら						
(区からの受託事業) ○産後のお母さんの交流会 (Welcome!!はじめてママ) ○マタニティケアクラス ○多胎児交流会 ○子育て支援講座、親子の避難訓練講座 (独自事業) ○多胎児交流会 ○オンラインでテーマ毎の情報交換 ○抱っこひも体験会		東京都助産師会新宿中野杉並地区分会						

		<div>★地域の子育て支援施設の機能強化</div> <div>○児童館における子育て活動支援事業</div> <div>★子育て関連団体への支援の強化</div> <div>○育成団体支援事業</div>	育成活動推進課	<div>①子育て支援活動に参加した区民の割合</div> <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>4.7%</td><td>10%</td></tr></table> <div>(地域における子育て支援活動活性化のための取組の充実度を計るため)</div>	2020年度	2025 年度	4.7%	10%
2020年度	2025 年度							
4.7%	10%							
		<div>★地域の相互援助活動の推進</div> <div>○ファミリー・サポート・センター事業</div>	子育て支援課	<div>②ファミリー・サポート・センター事業における利用マッチング率</div> <table><tr><th>2020年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>85.4%</td><td>90%</td></tr></table> <div>(子育てに関する相互援助活動の充実に向けた取組の効果を計るため)</div>	2020年度	2025 年度	85.4%	90%
2020年度	2025 年度							
85.4%	90%							
●子どもたちが、遊び、学び、体験ができる機会や場を充実するため、放課後等の子どもの居場所の整備等を進める。	子どもの遊び・体験の場の確保	育成活動推進課	①保護者から見た「遊び・憩いの環境」の総合的な満足度					
	放課後の児童の居場所の確保	育成活動推進課						
	乳幼児親子の居場所の確保							
●子育て家庭にとって魅力的な施設や子育て家庭にやさしい店舗の充実を図る。	子育て家庭にやさしい店舗の充実	子ども・教育政策課	②子育て応援とうきょうパスポート協賛店舗数					
●発達の課題や障害のある子どもへの教育的ニーズに応じた指導を推進し、インクルーシブ教育のより一	○関係機関との支援会議の実施	東京都立中野特別支援学校						

	<p>層の充実を図る。</p> <p>●適切な教育環境を選択できるよう、早期から保護者の理解を促進するとともに、関係機関との連携や専門的知見に基づく就学相談等の取組を推進する。</p>	<p>早期からの理解促進と就学相談</p> <p>○就学相談</p> <p>○就学相談説明会</p> <p>○特別支援学級見学会</p>	子ども特別支援課	<p>①「日頃から子どもの状況を伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解ができている」と考える保護者の割合</p> <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>87.7%</td><td>95%</td></tr></table> <p>(障害児通所支援サービスに対する評価を計るため)</p> <p>②区立障害児通所支援施設における保護者を支援するプログラムの開催回数</p> <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>18 回</td><td>24 回</td></tr></table> <p>(障害児の保護者支援や交流支援により、保護者の支え合いが行われているか計るため)</p>	2020年度	2025 年度	87.7%	95%	2020年度	2025 年度	18 回	24 回
2020年度	2025 年度											
87.7%	95%											
2020年度	2025 年度											
18 回	24 回											
(2)障害者特有の課題	<p>●特別な配慮を必要とする子どもとその家庭の置かれている状況や特性に応じて、必要な支援が受けられるよう、一貫した相談支援体制の充実を図る。</p> <p>●発達の課題や障害のある子どもとその家庭が地域で孤立することがないよう、発達障害等に関する区民の理解の促進や保護者同士がつながり、交流する機会の創出に向けた取組等を推進する。</p>	<p>重症心身障害の子を持つ親が、親・子どもともに安心していきいきと生活できるよう情報交換や情報共有、要望の整理等</p>	中野区重症心身障害児(者)を守る会									
		<p>★一貫した地域相談支援体制の整備</p> <p>○子ども発達支援事業</p> <p>○療育施設運営</p>	子ども特別支援課 すこやか福祉センター	<p>①「日頃から子どもの状況を伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解ができている」と考える保護者の割合</p> <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>87.7%</td><td>95%</td></tr></table> <p>(障害児通所支援サービスに対する評価を計るため)</p> <p>②区立障害児通所支援施設における保護者を支援するプログラムの開催回数</p> <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>18 回</td><td>24 回</td></tr></table> <p>(障害児の保護者支援や交流支援により、保護者の支え合いが行われているか計るため)</p>	2020年度	2025 年度	87.7%	95%	2020年度	2025 年度	18 回	24 回
		2020年度	2025 年度									
87.7%	95%											
2020年度	2025 年度											
18 回	24 回											
<p>★発達の課題や障害のある子どもに関する理解の促進</p> <p>○子ども発達支援普及啓発</p>	子ども特別支援課											

		★医療的ケアを必要とする子どもへの支援 ○医療的ケア児支援事業 ○民間障害児支援事業所運営支援	子ども特別支援課 保育園・幼稚園課 ほか	
●障害者及び介護者の高齢化、障害の多様化・重度化など個々の置かれている状況や特性に応じて、切れ目なく必要な支援やサービスが受けられるよう相談支援体制の充実を図る。 ●重度障害者をはじめ障害者が地域で安心して暮らせるよう、関係機関との連携や人材育成を進めるとともに、障害者の地域生活への移行を支える基盤の整備を着実に進める。		中野区及び、その近隣区にお住いの障害者の方達へ ○ホームヘルプ事業 ○グループホーム事業	特定非営利活動法人ねこの手	
		○視覚障がい者を対象に、同行援護サービス、居宅介護サービス等を提供 ○音声版「声のなかの区報」の作成 ○徒歩訓練等	中野区視覚障害者福祉協会	
		○知的障害児・者の保護者に向け研修会、講演会、施設見学、茶話会の実施。また、バスハイクやお楽しみ会を開催し、会員間の親睦を深める。 ○区や上部団体(東京都手をつなぐ親の会、全国手をつなぐ育成会連合会)の情報共有等を通して、親同士のつながり(孤立を防ぐ)を持つ	中野区愛育会	
		主に障害児(者)向けに、社会性を身につけることを目的とした空手道場の運営	障害児の休日クラブ	
		障害者向けのサービスの提供 ○居宅介護 ○共同生活援助(グループホーム) ○短期入所(ショートステイ) 等	障害福祉サービス事業所	

		<div>★安心して地域生活が送れる仕組みづくり</div> <div>○地域ケア会議運営</div> <div>○アウトリーチ活動の推進</div>	地域包括ケア推進課 すこやか福祉センター	<div>①障害福祉サービスを利用していない理由のうち「サービスを知らない」「利用方法がわからない」の割合</div> <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>21.1%</td><td>10%</td></tr></table> <div>(地域生活を継続するための相談支援、サービス提供体制や社会基盤の整備状況を計るため)</div> <div>②入所施設から地域移行した障害者の数(2015 年度以降の累積数)</div> <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>10 人</td><td>39 人</td></tr></table> <div>(障害者の地域移行に必要な環境の地域における整備状況を計るため)</div>	2020年度	2025 年度	21.1%	10%	2020年度	2025 年度	10 人	39 人
2020年度	2025 年度											
21.1%	10%											
2020年度	2025 年度											
10 人	39 人											
		<div>★関係機関との連携体制と相談支援体制の強化</div> <div>○障害者相談支援事業</div>	障害福祉課 すこやか福祉センター									
		<div>★福祉人材の確保・育成</div> <div>○人材育成・養成事業</div> <div>★入所施設等からの地域生活への移行と地域生活の継続支援</div> <div>○地域移行・地域定着支援事業</div> <div>★障害福祉施設の整備・誘導</div> <div>○民間活力活用による障害者施設基盤整備・誘導</div> <div>○障害福祉施設運営</div>	障害福祉課									
(3)高齢者特有の課題	●高齢期も住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、支援が必要な人に適切な医療や介護・生活支援サービスを提供するとともに、ライフスタイルや身体機能に応じて住まい方の選択ができる環境づくりを進める。	介護予防教室を実施し、運動機能低下の予防・社会参加の減少を食い止める	公益社団法人 東京都柔道整復師会中野支部	<div>○介護予防体操終了後も運動継続の意思のある方の割合</div> <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>50%</td><td>70%</td></tr></table>	2020年度	2025 年度	50%	70%				
2020年度	2025 年度											
50%	70%											
		高齢者向けのサービスの提供	福祉サービス事業所									
		支援を必要としている方の情報の共有や他団体との連携	中野区介護サービス事業所連絡会									

		定期的な訪問を希望する高齢者や障がいのある方に対して、1ヶ月に1回定期的に訪問し、近況や健康状態の確認、相談事の受付や申請書類の取り次ぎ業務を行う	東京都住宅供給公社 新宿支社					
		★区民それぞれが望む在宅療養生活の実現 ○ACP(アドバンス・ケア・プランニング)普及啓発 ○在宅療養相談窓口 ○在宅療養推進事業	地域包括ケア推進課	①主治医と十分連携が取れているケアマネジャーの割合 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>43%</td><td>55%</td></tr></table> (医療と介護の連携状況を具体的に計るため)	2020年度	2025 年度	43%	55%
2020年度	2025 年度							
43%	55%							
		★多様な介護サービスの提供に向けた体制づくり ○要介護度改善推進事業 ○介護人材確保・育成等支援事業 ○地域・社会資源普及啓発	介護・高齢者支援課	②「長期療養が必要になった場合に可能な限り自宅や実家で過ごしたい」人の割合 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>32.7%</td><td>60%</td></tr></table> (自宅で安心して療養生活を送るための環境が整っているか区民の実感を計るため)	2020年度	2025 年度	32.7%	60%
2020年度	2025 年度							
32.7%	60%							
		★在宅から入所まで高齢者を支える基盤整備 ○介護サービス基盤施設整備・誘導 ○住宅確保要配慮者入居支援事業	介護・高齢者支援課 住宅課					
		★安心して地域生活が送れる仕組みづくり ○地域ケア会議運営 ○アウトリーチ活動の推進	地域包括ケア推進課 すこやか福祉センター					

	●介護が必要となる状態をできる限り防ぎ、健康的な生活を維持・向上し、生き生きと暮らしていくために、高齢者が身近な地域において、日頃から主体的に介護予防に取り組める環境づくりを進める。	○虚弱高齢者を孤立させないようにサロン等へつなげる ○居場所づくり・虚弱高齢者の生きがい対策としての役割検討 (すこやか福祉センター、地域包括 支援センターとの連携)	中野区民生児童委員協議会							
		○健康づくり・介護予防の拠点(居場所)としての友愛クラブ数(1町会・自治会1クラブの実現)の増加と魅力づくり(町会・自治会との連携)	中野区友愛クラブ連合会	①会員増員計画～仲間を増やそうキャンペーン～ ②地区連合会(以下、地区連)事業の活性化・魅力づくり ③行政・町会連合会の支援のもと、区民活動センター機能とのリンク(1町会・自治会、1クラブの実現)						
		★区民・団体が主体的に提供する介護予防の取組の促進 ○住民主体サービス支援事業 ○高齢者会館運営 ★介護予防に取り組む意識の啓発 ○介護予防推進事業	介護・高齢者支援課 すこやか福祉センター	①住民主体サービスを提供する地域団体等の数 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>20 団体</td><td>30 団体</td></tr></table> (虚弱高齢者を含めた地域住民による支援の現状を計るため) ②体操や軽運動など介護予防のための通いの場への参加状況 <table><tr><td>2020年度</td><td>2025 年度</td></tr><tr><td>18.9%</td><td>25%</td></tr></table> (介護予防に取り組んでいる高齢者の状況を計るため)	2020年度	2025 年度	20 団体	30 団体	2020年度	2025 年度
2020年度	2025 年度									
20 団体	30 団体									
2020年度	2025 年度									
18.9%	25%									

【あいあいサポート】

少子化・核家族化がすすみ、子どもを取り巻く環境はますます厳しく深刻化してきています。

「さぎのみや・あいあいサポート」は発足以降約20年、地域の子育て経験者ボランティアによる、理由を問わない乳幼児の一時預かり(事前予約制)を行っています。

月に一度にはなりますが鷺宮地域にお住まいの保護者の方々に少しでも子育てにゆとりを持ってもらえればと思い活動しています。

【障害児の休日クラブ】

活動のきっかけは、空手を習っている姉・兄に続いて障害児の妹も空手を習いたいが、障害児が空手を習える教室がないため、それなら自分でやろうということで、2003年に障害児も健常児も一緒に空手を学べる道場を「居場所づくり」になると考えて始めました。

現在は鷺宮区民活動センター分室で週1回、空手の稽古をしています。空手をとおして基礎体力をつけることや柔軟な体を作ること、また精神力や礼儀も身につけることを目的としています。

すぐに成長が感じられるわけではありませんし、何度も注意をしなければならぬこともあります。なぜ怒られたのか、どうすれば良かったのかを誰かが寄り添い一緒に考えてあげるようにすることで、少しずつ成長が見えるのは嬉しいです。また、いつもは「パパ」「ママ」と呼んでいる子が、空手の日だけ「お父さん」「お母さん」と呼んでいたりして、その子なりに色々考えて行動をしてくれていることが微笑ましかったです。



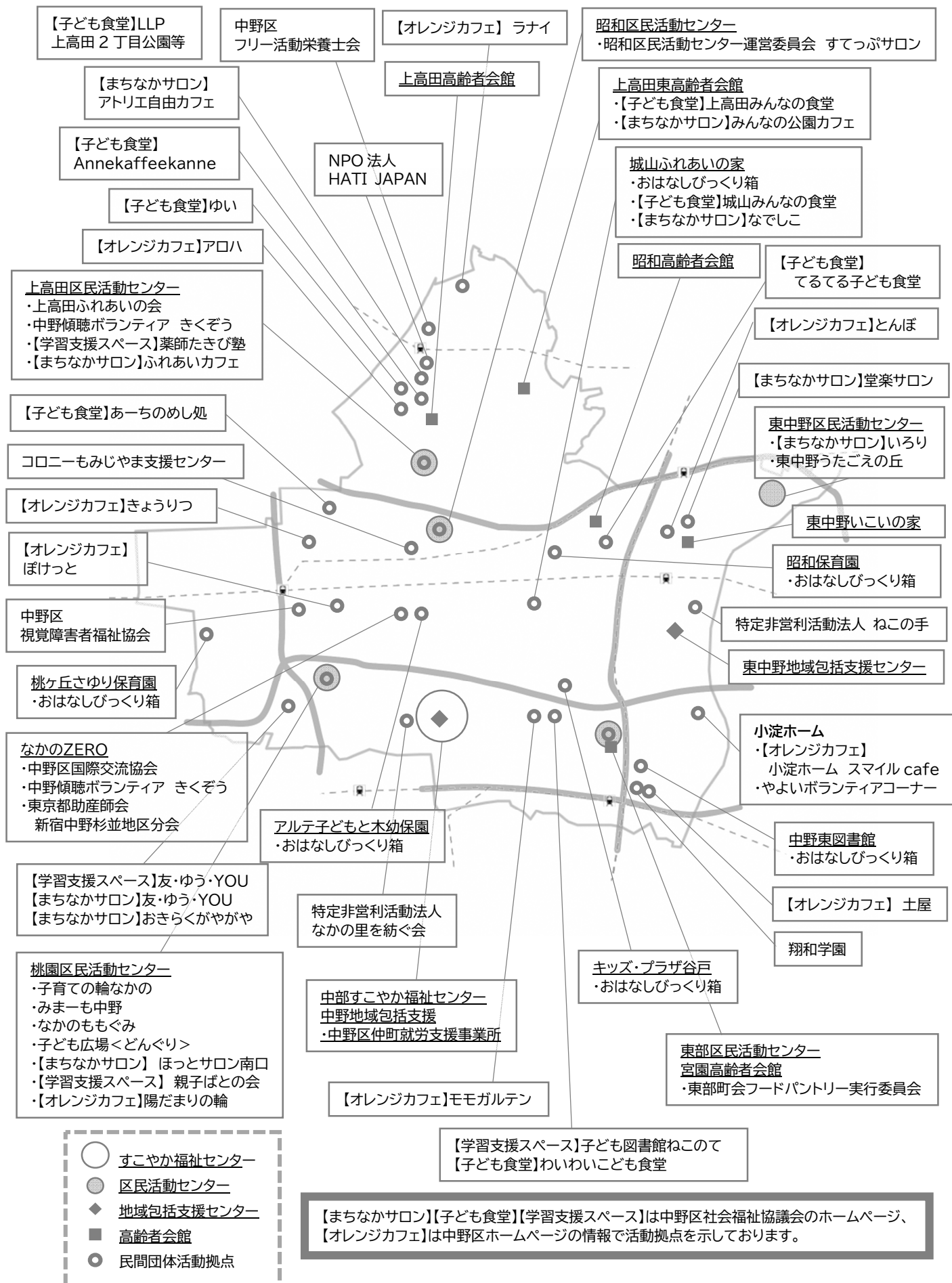
の着替えでも根気よく教えることで、障害児だからといって差別されず、できることを増やしてあげていきたいです。

ただいま、空手や障害児対応に詳しくなくて良いので、根気強く付き合ってくれる高校生や大学生のボランティアスタッフを求めていますのでお声掛けください。

2 日常生活圏域

(すこやか福祉センター圏域)ごとの
地域資源

中部圏域



中部圏域			
柱	団体名等	対象	活動内容
1	【オレンジカフェ】アロハ	認知症の方、 その家族の方、 ご近所の方	相談できる・集える場の提供
1	【オレンジカフェ】きょうりつ		
1	【オレンジカフェ】 小淀ホーム スマイル cafe		
1	【オレンジカフェ】土屋		
1	【オレンジカフェ】とんぼ		
1	【オレンジカフェ】ぼけっと		
1	【オレンジカフェ】モモガルテン		
1	【オレンジカフェ】ラナイ		
1	【オレンジカフェ】陽だまりの輪		
2	中野区国際交流協会	外国籍区民とその家族、日本語を母語としない日本人の子ども等	日本語学習支援、言語的支援
3	社会福祉法人 東京コロニー ・コロニーもみじやま支援センター ・中野区仲町就労支援センター	障害のある方	就労支援、グループホーム、短期入所、居宅介護等の支援を行う
3	中野区フリー活動栄養士会	だれでも	様々な対象向けの料理教室の開催等、栄養・食生活の面から区民の健康づくりをサポート
3、8	東京都助産師会 新宿中野杉並地区分会	妊娠中、産後の女性	産後のお母さんの交流会や子育て支援講座の実施、情報交換の場の提供等
4	【まちなかサロン】アトリエ自由カフェ	だれでも	レコードや生演奏・歌などが楽しめます
4	【まちなかサロン】いろり	高齢者	懐かしの歌や手話ダンスを楽しみながらおしゃべりしましょう
4	【まちなかサロン】おきらくがやがや	だれでも	気になる話題をみんなでわいわいがやがやおしゃべり
4	【まちなかサロン】堂楽サロン	だれでも	パソコンの操作方法をエンジニアから学べます
4	【まちなかサロン】友・ゆう・YOU	中学生	中 2・3 年生を中心に学習支援
4	【まちなかサロン】なでしこ	高齢者	布巾を縫って地域貢献・社会貢献
4	【まちなかサロン】ふれあいカフェ	だれでも	地域の皆さんが気軽に集える場所
4	【まちなかサロン】ほっとサロン南口	だれでも	お茶を飲みながらゆったり過ごせて、ほっとできるサロン
4	【まちなかサロン】仄仄 ※個人宅	高齢者	昔、縁側で過ごしたようにみんなでおしゃべりしましょう
4	【まちなかサロン】みんなの公園カフェ	だれでも	公園の緑をみながら淹れたてのコーヒーが楽しめます

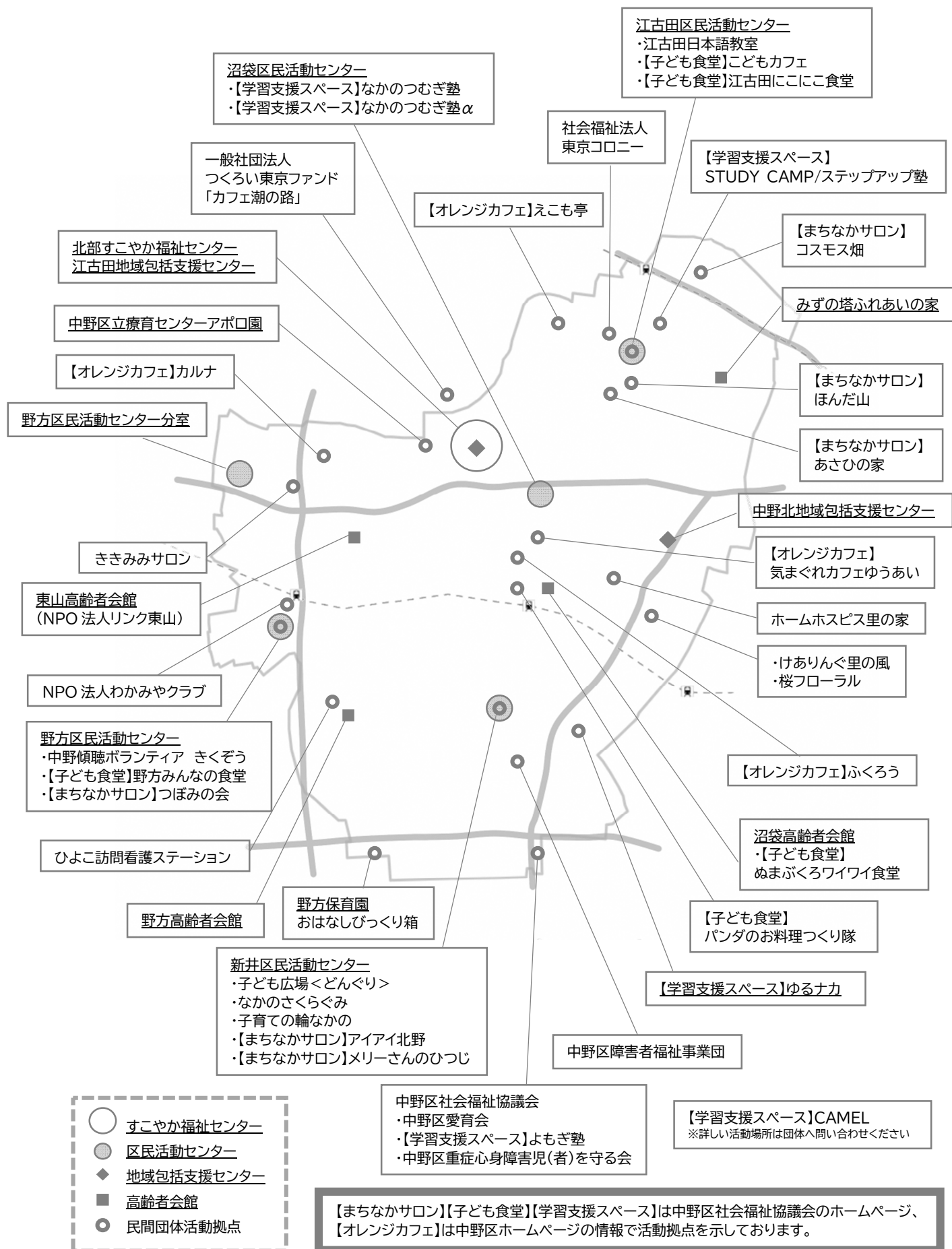
中部圏域			
柱	団体名等	対象	活動内容
4	【子ども食堂】あーちのめし処	18 歳以下+保護者(18 歳以上学生証提示で利用可)、	週 2 回のお弁当配布
4	中野傾聴ボランティア きくぞう	だれでも(予約制)	安心して何でも話せる場の提供
4	みまーも中野	主に高齢者	高齢者の居場所「カフェ」の開催など
4	やよいボランティアコーナー	だれでも	ひな祭り、七夕、クリスマスにみんなが集えるイベントを開催
4	翔和学園	だれでも	囲碁を通じたふれあいの場の提供
4	NPO 法人 HATI JAPAN 多文化多言語の子ども発達支援	日本語に不安がある子ども、親子、大人	子どもの発達に合った学習支援、日本語の支援
5	宮園高齢者会館運営委員会	高齢者	体操や歌など介護予防につながる活動の場の提供
5	なかのももぐみ	だれでも	区民同士が集える場の提供
5	東中野うたごえの丘	高齢者	「100 歳まで生きる」を目標にフレイル予防の場を提供
5	昭和区民活動センター運営委員会 すてっぴサロン	高齢者	イベントをととして地域の高齢者の交流とおしゃべりの場を提供
5	上高田ふれあいの会	高齢者	食事会の開催、気軽に来られる居場所の提供
6	特定非営利活動法人なかの里を紡ぐ会	高齢者、障害者等	「ホームホスピス」および看護・介護サービスの運営
7	【学習支援スペース】親子ぱとの会	小学生とその保護者	小学生の学習支援と読み聞かせ、保護者の教育相談
7	【学習支援スペース】 子ども図書館ねこのて	子ども	基礎学力の習得をサポート
7	【学習支援スペース】薬師たきび塾	小学生～高校生	勉強したい・自習の場がほしい子どもに、ボランティア講師が対応
7	【学習支援スペース】友・ゆう・YOU	中学生(日本語に不安がある中学生も OK)	学習サロン、おしゃべりだけでも OK
7	【子ども食堂】LLP	お困りの子育て家庭	移動式子ども食堂
7	【子ども食堂】上高田みんなの食堂	だれでも	夕飯の提供
7	【子ども食堂】城山みんなの食堂	だれでも	予約制で食材などの無料配布
7	【子ども食堂】てるてる子ども食堂	4～18 歳	子ども定食の提供
7	【子ども食堂】ゆい	18 歳以下+保護者	夕食の提供
7	【子ども食堂】わいわいこども食堂	だれでも	手作り夕飯の提供
7	【子ども食堂】Annekafeekanne	だれでも	夕食の提供

中部圏域			
柱	団体名等	対象	活動内容
7	子ども広場くどんぐり>	不登校や夜間子どもだけで過ごすことが多い子ども他支援が必要な児童・青少年	○学習支援と居場所の提供 ○高卒認定試験取得希望者への学習支援
7	東部町会フードパントリー実行委員会	ひとり親世帯、子育て世帯、若年層の貧困者	食材・食品の提供
8	子育ての輪なかの	子育て中の乳幼児ママ	地域の情報や子育ての悩みなど話せる場の提供
8	おはなしびっくり箱	乳幼児、保育園児、小学生等	保育園やキッズプラザ等で読み聞かせや人形劇の公演
8	特定非営利活動法人 ねこの手	障害者の方	ホームヘルプ事業・グループホーム事業、障害のある方も楽しめるサロン活動(音楽会、料理の会、交流会など)
8	中野区視覚障害者福祉協会	視覚障害者の方	同行援護サービス、居宅介護サービス等の提供

中部圏域 町会	
東部地域 東部区民活動センター	中本一町会、本町通二丁目町会、本三西町会、塔ノ山町会、本三宮前町会、宮一会、宮二町会、東一東町会、氷川町会、上ノ原町会、中野一丁目町会、小淀東町会、小淀西町会、高根町会
桃園地域 桃園区民活動センター	上町町会、仲町町会、桃園町会、宮桃町会、宮三町会、中野駅前南口町会、橋場町会、囲町町会
東中野地域 東中野区民活動センター	東中野五丁目小滝町会、東中野四丁目町会
昭和地域 昭和区民活動センター	文園町会、天神自治会、打越町会、昭一文化会、昭二町会、昭三自治会、桜山町会
上高田地域 上高田区民活動センター	上高田東町会、上高田協和会、上高田北町会、上高田隣人協力会、上高田高層団地町会、上高田二丁目町会

中部圏域 民生児童委員協議会
東部地区民生児童委員協議会、桃園地区民生児童委員協議会、昭和・東中野地区民生児童委員協議会、上高田地区民生児童委員協議会

北部圏域



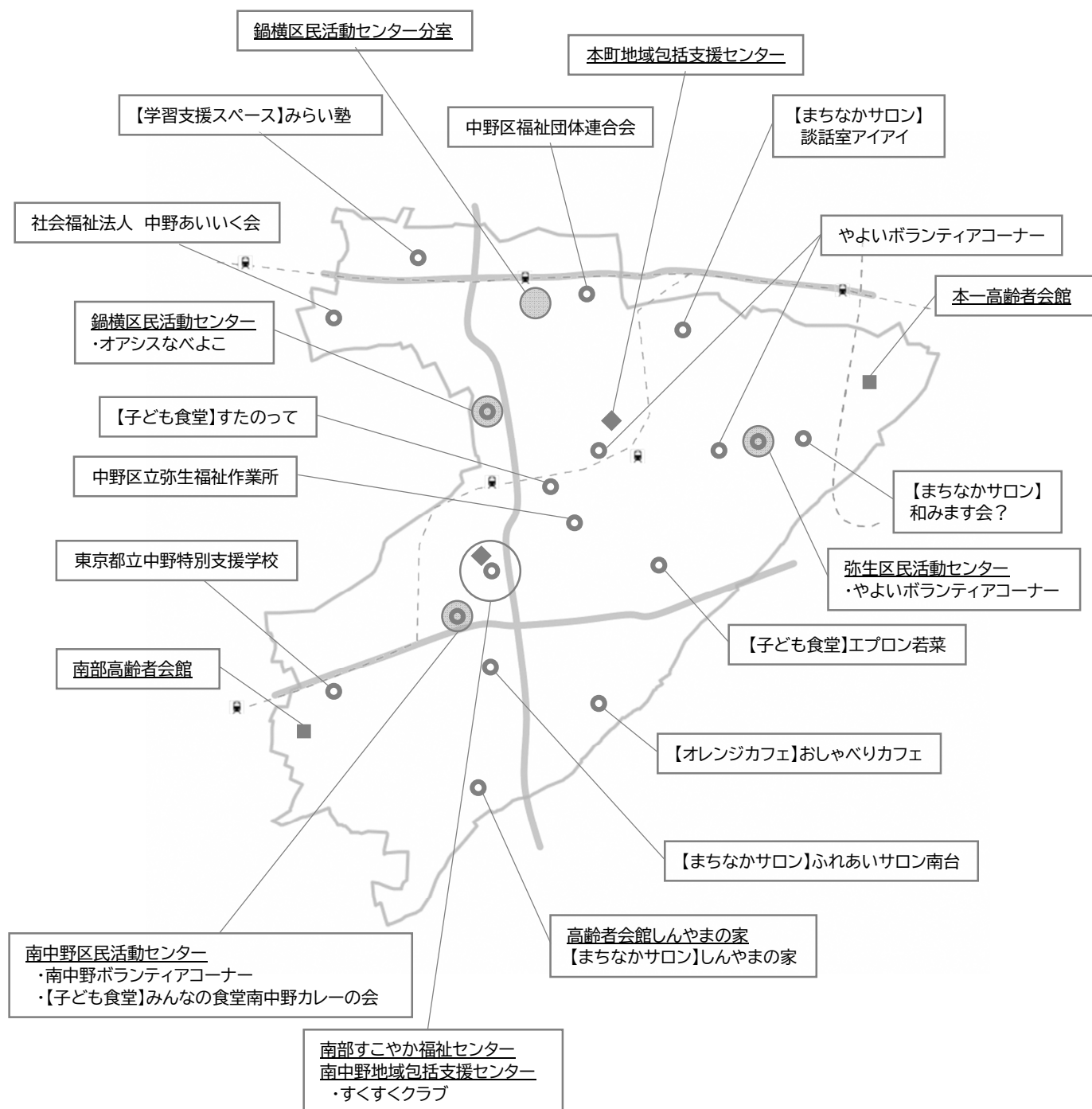
北部圏域			
柱	団体名等	対象	活動内容
1	【オレンジカフェ】 気まぐれカフェゆうあい	認知症の方、 その家族の方、 ご近所の方	相談できる・集える場の提供
1	【オレンジカフェ】えこも亭		
1	【オレンジカフェ】カルナ		
1	【オレンジカフェ】ふくろう		
1,2, 4,7	中野区社会福祉協議会		
2	江古田日本語教室	日本語を学びたい方、子連れでも OK	日本語学習の場を提供 (要事前申し込み)
3	中野区障害者福祉事業団	主に障害者手帳所持者	主に就労支援等
3	社会福祉法人 東京コロニー ・えはらハイツ	障害のある方	就労支援、グループホーム、短期入所、居宅介護等の支援を行う
4	中野傾聴ボランティア きくぞう	だれでも(予約制)	誰もが愛される存在であるということを感じてもらふ傾聴の場を提供
4	NPO 法人わかみやクラブ	障がい児者とその家族	児から者への連続性のある支援 障がい児者の相談、居場所提供 ペアレントメンター活動
4	【まちなかサロン】アイアイ北野	乳幼児親子	気軽に集い、遊んで交流できるサロン
4	【まちなかサロン】あさひの家	だれでも	地域の方がホッとできる憩いの場所
4	【まちなかサロン】※個人宅 あなたの実家 ききみみサロン	だれでも	赤ちゃんからシニアまで実家のようにくつろげるサロン
4	【まちなかサロン】コスモス畑	だれでも	絵手紙、麻雀など興味に応じて自由に楽しい時間を過ごせます
4	【まちなかサロン】つぼみの会	だれでも	お茶を飲みながら楽しく話せるサロン
4	【まちなかサロン】※個人宅 弘子さんの家	だれでも	97歳の弘子さんがお待ちしております
4	【まちなかサロン】ほんだ山	だれでも	麻雀やトランプを楽しみながら交流できるサロン
4	【まちなかサロン】メリーさんのひつじ	だれでも	初めての方も楽器演奏や合唱を楽しめます
4	ききみみサロン	だれでも	誰もが愛される存在であるということを感じてもらふ傾聴の場を提供
4,5	NPO 法人リンク東山	高齢者、 だれでも	地域の高齢者の交流事業、多世代交流の場の提供
5	なかのさくらぐみ	高齢者	住民主体サービスの一環としてサロンや手仕事、シアターなど集える場所の提供

北部圏域			
柱	団体名等	対象	活動内容
6	特定非営利活動法人なかの里を紡ぐ会 ・「ホームホスピス里の家」 ・居宅介護支援「桜フローラル」 ・デイサービス「桜フローラル」 ・訪問介護「けあらんぐ里の風」 ・ひよこ訪問看護ステーション	高齢者、障害者等	「ホームホスピス」および看護・介護サービスの運営
7	【学習支援スペース】CAMEL	中学生	映像授業無料配信、学習指導
7	【学習支援スペース】STUDY CAMP	小4～高3生	無料自習室
7	【学習支援スペース】ステップアップ塾	小4～中3生	無料塾
7	【学習支援スペース】なかのつむぎ塾	有料塾に通えない中学生	無料塾
7	【学習支援スペース】なかのつむぎ塾α	不登校や発達に課題のある中学生	無料塾
7	【学習支援スペース】中野よもぎ塾	中学生	有料の指導を受けていない中学生に学習支援
7	【学習支援スペース】ゆるナカ	だれでも（主に幼児～中学生とその保護者）	多世代交流の居場所で学習のお手伝い等
7	【子ども食堂】江古田にこにこ食堂	だれでも	新型コロナ収束までは、お弁当販売+イトインの選択形式
7	【子ども食堂】こどもカフェ	小・中学生	軽食や飲み物の提供
7	【子ども食堂】ぬまぶくろワイワイ食堂	だれでも	お弁当販売、フードパントリー
7	【子ども食堂】パンダのお料理づくり隊	主に幼稚園児～小学生	簡単な料理教室を通じて、自分で食事を選ぶ、作る、用意する能力を育む
7	【子ども食堂】野方みんなの食堂	だれでも	新型コロナ収束まではお弁当販売形式
7	子ども広場<どんぐり>	不登校や夜間子どもだけで過ごすことが多い子ども他支援が必要な児童・青少年	○学習支援と居場所の提供 ○高卒認定試験取得希望者への学習支援
7	一般社団法人つくろい東京ファンド「カフェ潮の路」	だれでも	ホームレス経験者等が孤立を防ぐ居場所を提供
8	おはなしびっくり箱	乳幼児、保育園児、小学生等	保育園やキッズプラザ等で読み聞かせや人形劇の公演
8	中野区愛育会	障害児・者の保護者	親同士のつながり、会員間の親睦を深める行事の開催、情報共有等
8	子育ての輪なかの	子育て中の乳幼児ママ	地域の情報や子育ての悩みなど話せる場の提供
8	中野区重症心身障害児(者)を守る会	重症心身障害の子を持つ親	安心していきいきと生活できるよう情報の交換や共有等をととして親同士がつながれる場の提供

北部圏域 町会	
新井地域 新井区民活動センター	新井東町会、新井西町会、新井南町会、新井北町会、新井中町会
沼袋地域 沼袋区民活動センター	沼袋町会、沼袋親和会、江古田四丁目町会
江古田地域 江古田区民活動センター	松が丘片山町会、江古田一丁目町会、江原町町会、旭公民館町会、 江古田住宅自治会
野方地域 野方区民活動センター	丸山町会、野方北町会、野方南町会、野方一丁目南町会、野方東町会 野方二丁目町会

北部圏域 民生児童委員協議会
新井地区民生児童委員協議会、江古田地区民生児童委員協議会、沼袋地区民生児童委員協議会、 野方地区民生児童委員協議会

南部圏域



- すこやか福祉センター
- 区民活動センター
- ◆ 地域包括支援センター
- 高齢者会館
- 民間団体活動拠点

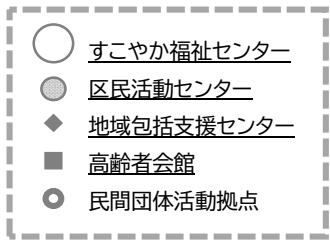
【まちなかサロン】【子ども食堂】【学習支援スペース】は中野区社会福祉協議会のホームページ、【オレンジカフェ】は中野区ホームページの情報で活動拠点を示しております。

南部圏域			
柱	団体名等	対象	活動内容
1	【オレンジカフェ】おしゃべりカフェ (NPO ハナソウ会)	認知症の方、その家族の方、 ご近所の方	相談できる・集える場の提供
1,8	東京都立中野特別支援学校	幼児、児童、生徒、保護者、 学校等	進路、福祉サービスの情報提供、学校見学、心 理相談等
4	【まちなかサロン】おやすみ処宮里 ※個人宅	だれでも	お茶をしながら楽しくおしゃべりできるサロン
4	【まちなかサロン】さくら ※個人宅	高齢者	お茶とお菓子を楽しめる癒やしの空間
4	【まちなかサロン】しんやまの家	だれでも	食事、おしゃべり、ゲームなど楽しい催し盛り だくさん
4	【まちなかサロン】談話室アイアイ	だれでも	気軽にしゃべりできる居場所
4	【まちなかサロン】※個人宅 町内フローラ<休止中>	だれでも	お茶とお菓子で楽しいひとときを
4	【まちなかサロン】和みます会?	高齢者	「健康麻雀」参加希望の男性大歓迎!
4	【まちなかサロン】ふれあいサロン南台	だれでも	お茶を飲んだり、おしゃべりやゲームが楽しめ ます
4	【まちなかサロン】※個人宅 みっちゃんち<休止中>	高齢者	お茶とお菓子を食べながら楽しくおしゃべりで きるサロン
4	【子ども食堂】 みんなの食堂南中野カレーの会	だれでも	手作りカレーの提供
4	オアシスなべよこ	だれでも	居場所の提供、家事援助、託児等
4	やよいボランティアコーナー	だれでも	ひな祭り、七夕、クリスマスにみんなが集えるイ ベントを開催
4	南中野ボランティアコーナー	高齢の方、障害のある方	ミニサロンやランチの集いなどの開催、話し相 手等の個別支援
7	【学習支援スペース】みらい塾	小4～中3生	塾に通えず、学力に不安がある小中学生に無 料学習サポート
7	【子ども食堂】エプロン若菜	子どもとその保護者	オーガニックのお弁当の提供
7	【子ども食堂】すたのって	子どもとその保護者	夕食の提供
8	すくすくクラブ	未就学児 (※現在は2歳未満限定)	乳幼児と保護者がのんびり過ごせる場の提供
8	中野区立弥生福祉作業所	障害のある方	一般就労が困難な方へ、作業・生活/就労支援 等の支援を行う
8	社会福祉法人中野あいこく会	主に知的障害のある方	相談・共同生活援助・居宅介護事業等を行って いる

南部圏域 町会	
南中野地域 南中野区民活動センター	神明本三町会、弥生町三丁目町会、弥生町五丁目町会、栄一町会、 栄町通二丁目町会、南台二丁目前原町会、多田町会、新山通町会、 南台四丁目東町会、南台四丁目西町会、八島自治会、南台五丁目町会、 弥生六南台町会
弥生地域 弥生区民活動センター	弥生町一丁目東町会、弥生町二丁目町会、弥一向台町会、本一相生町会、 東郷町会、道玄町会、朝日ヶ丘町会
鍋横地域 鍋横区民活動センター	千代田町会、宮里町会、西町町会、鍋横町会、新中野町会、本町通六丁目町会

南部圏域 民生児童委員協議会
南中野地区民生児童委員協議会、弥生地区民生児童委員協議会、鍋横地区民生児童委員協議会

鷺宮圏域



【まちなかサロン】【子ども食堂】【学習支援スペース】は中野区社会福祉協議会のホームページ、【オレンジカフェ】は中野区ホームページの情報で活動拠点を示しております。

鷺宮圏域			
柱	団体名等	対象	活動内容
1	【オレンジカフェ】Mikan Library	認知症の方、 その家族の方、 ご近所の方	相談できる・集える場の提供
1	【オレンジカフェ】心温(このん)		
1	【オレンジカフェ】さぎのみや		
1	【オレンジカフェ】なごみ		
1	認知症みんなで考える中野ネットワーク(MIKAN)	だれでも	認知症に対する理解を進める啓発活動など
3	特定非営利活動法人すばる会	主に精神障害のある方	仕事提供、生活支援、食事提供等
4	【子ども食堂】kodomore	親子で	食事・食品の提供
4	【まちなかサロン】アトカル ※個人宅	だれでも	お茶を飲みながら、園芸やパソコンについて話しましょう
4	【まちなかサロン】おおざかい	だれでも	手芸などを楽しみましょう
4	【まちなかサロン】かみさぎ	だれでも	体操やミニ講座など楽しめます
4	【まちなかサロン】かみさぎタイム	だれでも	ほっとできる場所、ちょっとした発見や出会いの場所
4	【まちなかサロン】傾聴サロンやまと	だれでも	「心に寄り添う」傾聴の場
4	【まちなかサロン】サロン de かみさぎ	だれでも	お菓子とお茶を楽しみながらおしゃべりしましょう
4	【まちなかサロン】駒ちゃんサロン	だれでも	専門家のミニ講座やちょこっと体操等
7	こまちゃんパントリー さくらフードパントリー	食生活にお困りの方	食材・食品の提供
7	【学習支援スペース】文楽舎(ぶんがくしゃ)	小学生～高校生	生活と学びの支援
8	【子ども食堂】子ども食堂さくら	だれでも	しばらくの間食品の提供
8	障害児の休日クラブ	障害児・健全児(小～中学生位)及びその兄弟姉妹・保護者	空手を通じて柔軟な体をつくり基礎体力をつけると共に礼儀やコミュニケーションも身につける
8	あいあいサポート	鷺宮地区在住、生後 3 ヶ月～4 歳未満の健康な子ども	一時預かり

鷺宮圏域 町会	
大和地域 大和区民活動センター	大和町東町会、大和町西部自治会、大和町北協和会、大和町中町会、 大和町一和町会
鷺宮地域 鷺宮区民活動センター	若宮一丁目町会、鷺南自治の会、若宮三丁目町会、鷺宮都営住宅自治会、 白鷺町会、鷺宮三丁目町会、鷺宮四丁目町会、鷺宮六丁目町会、 白鷺三丁目町会、若宮三丁目アパート自治会、 都営白鷺一丁目第四アパート自治会、鷺宮西住宅自治会
上鷺宮地域 上鷺宮区民活動センター	北鷺町会、上鷺宮四丁目町会、上鷺宮五丁目町会、 都営上鷺宮二丁目アパート自治会

鷺宮圏域 民生児童委員協議会
大和地区民生児童委員協議会、鷺宮地区民生児童委員協議会、上鷺宮地区民生児童委員協議会

【用語解説】

英数字	
ACP(アドバンス・ケア・プランニング)	人生の最終段階における医療・ケアについて、本人が家族等や医療・ケアチームと繰り返し話し合う取組。愛称は「人生会議」。
ICT	Information & Communications Technology の略。情報通信技術。情報やデータを伝達する技術及びそれらの技術が要素技術として組み込まれている技術のこと。従来の「IT」の意味合いに加え、ネットワーク通信による情報・データの共有等コミュニケーション性、双方向性が加味された技術。
SNS	Social Networking Service(ソーシャルネットワーキングサービス)の略で、登録された利用者同士が交流できるウェブサイトの会員制サービスのこと。
あ行	
アウトリーチ活動	一人ひとりの区民や世帯が抱える様々な課題に包括的に対応するため、地域福祉、健康づくり、医療、看護等の視点から、社会福祉協議会、地域包括支援センター等関係機関や、地域における公益的な活動団体等と連携し、地域に出向くことで対象者を発見し、必要な支援につなげる活動。また、地域の潜在的なニーズや課題の発見や、地域におけるネットワークづくりについて取り組む活動。
新たな機能を備えた児童館	今までの児童館機能に、学校外に居場所を求める児童や、乳幼児親子、中高生の居場所機能、子育て支援活動機能、地域の見守り機能、ネットワーク支援機能を強化した施設。 中学校区ごとに1館の配置を基本とし、今後、運営形態等について検討を進めていく。
オレンジカフェ	認知症カフェ。認知症の本人や家族、地域の人等が集まり、情報交換をしたり、おしゃべりを楽しんだりする場。お茶を飲みながら心配ごとを相談したり、専門家のアドバイスを受けられる一種のコミュニティ。
か行	
ケアマネジメント	保健福祉サービスを必要とする人に対して、その人の相談にのり、最適なプランを立てて計画的に自立や機能維持、在宅生活を支えていくこと。
ケアマネジャー	介護支援専門員の通称。介護保険法に基づき、要介護者や要支援者、家族からの相談に応じて要介護者等が心身の状況に応じた適切なサービスを利用できるよう支援するため、サービス計画(ケアプラン)を作成する業務を担う人。
健康寿命	要介護2以上の認定を受けるまでの平均自立期間のことをいう。現在では、単に寿命の延伸だけでなく、この健康寿命をいかに延ばすかが大きな課題となっている(中野区では、要介護2以上の認定を受けていない年齢で表している)。
子ども・若者センター	子ども期から若者期における課題についての専門相談、支援、措置、家庭・社会復帰までを総合的に実施することを目的とした、児童相談所機能を併せ持

	つ区の施設。2021 年 11 月に開設(児童相談所機能は 2022 年 4 月に開始予定)。
さ行	
災害時個別避難支援計画	災害時避難行動要支援者名簿に基づき、要支援者一人ひとりについて、本人の介護や障害の状況、避難時に必要な医療機器や移動に必要なもの、支援者などの情報について支援者と共有し、災害時に備えることを目的として作成する計画。計画書は平常時から本人と支援者と区が所持し、計画書の内容は、災害時避難行動要支援者名簿に反映する。
児童相談所	子どもに関する家庭その他からの相談に応じ、子どもが有する問題又は子どもの真のニーズ、子どもの置かれた環境の状況等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に適切な援助を行うことにより、子どもの福祉を図るとともにその権利を擁護することを主たる目的として設置される行政機関。
市民後見人	弁護士や司法書士などの資格は持たないものの、社会貢献への意欲や倫理観が高い一般市民の中から、成年後見に関する一定の知識・態度を身に付けた良質の第三者後見人などの候補者。
社会福祉協議会	社会福祉の増進を図るために組織された民間団体で、社会福祉の基本的な事項を定めている社会福祉法に規定されている。地域福祉事業推進の中心的役割を担っている。
住宅確保要配慮者	低額所得者、高齢者、障害者、被災者(発災時から3年を経過していないものに限る。)、子育て世帯等、住宅の確保に特に配慮を必要とする方々。
就労支援センター	一般就労を希望している障害者への相談や訓練、企業で働く障害者の職場への定着支援、企業における障害者雇用の支援等、障害者の就労を総合的に進める機関。
生涯学習	人々が生涯に行うあらゆる学習、すなわち、学校教育、家庭教育、社会教育、文化活動、スポーツ活動、レクリエーション活動、ボランティア活動、企業内教育、趣味など様々な場や機会において行う学習のこと。また、人々が、生涯のいつでも、自由に学習機会を選択し学ぶことができ、その成果が適切に評価される社会を指すものとして「生涯学習社会」という言葉も用いられる。
障害者就労施設	障害者総合支援法第5条に定められた就労継続支援サービスを行う事業所。
食育	様々な経験を通じて、「食」に関する知識と、バランスの良い「食」を選択する力を身につけ、健全な食生活を実現できる力を育むこと。
新型コロナウイルス感染症	<p>新型コロナウイルス感染症:COVID-19(coronavirus disease 2019)は、2019年に発生した感染症である。ヒト・ヒト間での感染が認められており、症状としては、発熱、咳、頭痛、倦怠感等のインフルエンザに似た症状や呼吸困難を伴う肺炎を認める場合がある。2020年9月現在、有効な治療法は存在せず、対症療法が中心である。</p> <p>感染は世界的に拡大し、WHO(世界保健機関)は2020年3月11日に世界的な大流行を意味する「パンデミック」の状態にあると宣言した。</p>

	わが国においても感染が拡大しており、健康福祉施策にも多面的かつ大きな影響を及ぼしている。
すこやか障害者相談支援事業所	身体、知的、精神障害者(児)、発達障害者(児)や家族等に対し、各種相談、障害福祉サービスの利用援助、申請受付や区との取次業務等を行う。
生活習慣病	生活習慣が発症原因に深く関与していると考えられている疾患の総称をいう。具体的には、がん、脳血管疾患、心臓病、糖尿病等が指摘されている。
成年後見制度	認知症、知的障害、精神障害等のため判断能力が十分ではなく、自分一人では契約や財産の管理等をすることが難しい方を保護・支援する制度。家庭裁判所が成年後見人等(その方の権利を守る援助者)を選ぶ法定後見制度と自らがあらかじめ成年後見人等を選んでおく任意後見制度がある。社会福祉法人や特定非営利活動法人等の法人が成年後見人等になることもできる。 法定後見制度の3種類。 ・補助…判断能力が不十分な方 ・保佐…判断能力が著しく不十分な方 ・後見…判断能力が欠けているのが通常の状態の方
セーフティネット住宅	高齢者、障害者、子育て世帯、住宅の確保に配慮が必要な方のために、民間の空き家・空き室を活用した、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅 ・登録住宅…住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として登録された住宅(住宅確保要配慮者以外の方も入居可能) ・専用住宅…住宅確保要配慮者のみが入居可能な住宅として登録された住宅
セルフケアマネジメント	自分の精神状態や健康状態を安定させ、より良い状態になるよう改善を図っていくこと。
セルフ・メディケーション	自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすること。
た行	
地域包括支援センター	介護保険法で定められた、地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメント等を総合的に行う機関で、各区市町村に設置されている。
地域密着型サービス	中重度の要介護者や認知症になっても無理なく在宅生活を継続するための介護サービス。定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能型居宅介護など「短時間・1日複数回訪問」や「通い・訪問・泊まり」といったサービスを組み合わせて一体的に提供する。
長期優良住宅	少子高齢化や環境問題などの社会情勢の変化にともない、ストック活用型の社会に対応するため、長期にわたり良好な状態で使用される措置が構造、設備において講じられた優良な住宅
データヘルス	特定健康診査(特定検診)や診療報酬明細書(レセプト)などから得られるデータの分析に基づいて実施する、効率の良い保険事業。
な行	
中野くらしサポート	経済的な困りごとと合わせて、生活上の様々な不安や悩みを抱える方のための相談窓口。

認知症	<p>いろいろな原因で脳の細胞の働きが失われたり、働きが悪くなったために様々な障害が起こり、生活する上で支障が出ている状態(およそ6か月以上継続)を指す。</p> <p>認知症を引き起こす病気のうち、最も多いのは、脳の神経細胞が脱落する「変性疾患」と呼ばれる病気であり、アルツハイマー病、前頭側頭型認知症、レビー小体型認知症等がこの「変性疾患」にあたる。続いて多いのが、脳梗塞、脳出血、脳動脈硬化等のために、神経の細胞に栄養や酸素が行き渡らなくなり、その結果その部分の神経細胞の働きが失われたり、神経のネットワークが壊れてしまう血管性認知症である。</p>
認知症アドバイザー医	中野区医師会が独自に、一定以上の認知症に関わる専門知識を有する医師を養成し、必要な研修を受けた医師を中野区認知症アドバイザー医として登録し、区民に公開している。
認知症サポーター	認知症に対する正しい知識を持って、地域や職域で認知症の人や家族を手助けする者。
認知症バリアフリー	認知症になっても安心して、住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境が整っていること。そのための障壁がないこと。
は行	
バリアフリー	高齢者・障害のある人等が社会生活をしていく上で、物理的、社会的、制度的、心理的な障壁、情報面での障壁等すべての障壁(バリア)を除去する必要があるという考え方
フレイル	「虚弱」という意味で、健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態。
ま行	
民生児童委員	民生委員法に基づき、厚生労働大臣から委嘱され、地域の人々の福祉に関する問題(生活上の問題、高齢者・障害者福祉等福祉全般)についての相談を受ける人。児童福祉法による児童委員も兼ねており、児童の福祉に関する相談にも応じている。さらに、子どもに関する支援を専門に行う主任児童委員が配置されている。
や行	
ユニバーサルデザイン	年齢、性別、個人の属性や考え方、行動の特性等にかかわらず、すべての人が利用しやすいようあらかじめ考慮して都市及び生活環境を設計すること。
ら行	
ライフステージ	人間の一生における幼少期、児童期、青年期等、それぞれの段階のことをいう
リスクコミュニケーション	リスクのより適切なマネジメントのために、社会の各層が対話・共考・協働を通じて、多様な情報及び見方の共有を図る活動のこと。